

建築工事特記仕様書（新営）	
<p>1 工事概要</p> <p>1 工事番号・名称 (仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃貸借</p> <p>2 工事場所 門真市北葉本町2番11号</p> <p>3 用途地域等</p> <p>都市計画区域(内)外) 用途地域(第二種中高層住居専用地域)</p> <p>防火地域等(防火)率防火(指定なし) 2.2条)</p> <p>その他の地域・地区()</p> <p>4 主要用途:</p> <p>5 敷地面積:</p> <p>6 工事の概要: 仮設校舎新設工事 上記に伴う電気設備工事 上記に伴う機械設備工事</p> <p>7 別途工事</p> <p>8 その他</p> <p>9 特記仕様書の範囲 特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印のもので構成する。 ・構造特記仕様書 ・外構工事特記仕様書 ・植栽工事特記仕様書 ・解体工事特記仕様書 ・電気設備工事特記仕様書 ・機械設備工事特記仕様書</p>	1 一般 共通 事項

<p>II 建築工事仕様</p> <p>1. 共通仕様</p> <p>図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(最新年版)」(以下、「標準仕様書」という。)による。 ただし、標準仕様書に記載されていない事項は、「公共建築改修工事標準仕様書(最新版)」(以下「改修標準仕様書」という。)及び「建築物解体工事共通仕様書(最新版)」(以下「解体共通仕様書」という。)による。</p> <p>2. 特記仕様</p> <p>1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。 2) 特記事項は、○印のついたものを適用する。○印のつかない場合は※印のついたものを適用する。○印※印のついた場合は、共に適用する。 3) 特記事項に記載の()、< >及び[]内の表示番号は、それぞれ「標準仕様書」、「改修標準仕様書」及び「解体共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を表示する。</p>	1 一般 共通 事項
---	---------------------

章	項目	特記事項																
1	① 一般事項	<p>○ 工事施工中に予期せぬ事態や緩急が生じた場合には、監督職員に報告の上、指示に従うこと。</p> <p>○ 請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。</p> <p>○ 施工体系図を現場に掲示すること。 ・工事着手前及び完成時に、以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況(地盤、擁壁、内外壁、床、建具等)を調査・記録し、報告書を監督職員に提出すること。</p> <p>調査範囲 ※ 図示</p>																
1	② 適用基準等	<p>※ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 最新版(監修:国土交通省)</p> <p>○ 建築工事標準仕様書 最新版(監修:建設大臣)</p> <p>※ 敷地調査共通仕様書 最新版(監修:建設大臣)</p> <p>※ 建築設備設計基準及び同解説 最新版(監修:建設大臣)</p> <p>※ 公共建築工事(及び改修工事)標準仕様書(電気設備工事編) 最新版(監修:国土交通省)</p> <p>※ 公共建築工事(及び改修工事)標準仕様書(機械設備工事編) 最新版(監修:国土交通省)</p> <p>(注:監修権「国土交通省」は国土交通省大臣官房官庁営繕部を、「建設大臣」は建設大臣官房官庁営繕部を示す)</p>																
1	③ 設計図書の優先順位	1. 質疑回答書 2. 現場説明事項 3. 特記仕様書 4. 設計図 5. 工事共通仕様書																
1	④ 官庁その他の手続き	工事に必要な官庁その他の手続きは、すべて請負者が費用負担の上、代行して遅延なく行うこと。																
1	⑤ 特別な材料の工法	設計図書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。																
1	⑥ 周辺調査	工事着手前に、近隣家屋等の現状調査及び写真撮影を行い、トラブルの起きないように配慮すること。																
1	⑦ 工事実績情報の登録	<p>※ 適用する(請負額が500万円以上の場合) (1.1.4)</p> <p>受注時、変更時及び工事完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、契約締結後及び工事完成後の10日以内に登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。</p> <p>・適用しない</p>																
1	⑧ 施工体制台帳等の作成・提出	<p>※ 請負業者は、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従うこととし本工事を施工するために下請契約を締結した場合は、施工体制台帳(下請契約書等添付)及び施工体系図を作成し、その写しを監督職員に提出しなければならない。(1.1.5)</p>																
1	⑨ 関係法令等の遵守	工事の施工に当たり、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図ること。(1.1.13)																
1	⑩ 実施工程表	<p>※ 工事の着手に先立ち、全体実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受けると。(1.2.1)</p> <p>※ 全体実施工程表の補正として、週間及び月間工程表を監督職員に提出する。</p>																
1	⑪ 工事工程報告	<p>※ 日報の提出については監督職員の指示による。</p> <p>※ 週報は毎週(・定例打合せ時・月曜・)に監督職員に提出する。</p>																
1	⑫ 建築基準法による風圧力等の指定	<p>(8.4.3)(8.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.11~13.2)(16.14.5)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用工事</th> <th>建築基準法の指定(建設省告示第1454号)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・長尺金属板金 ○折板金</td> <td>風速(V0)(m/s) ※3.4 (門真市)</td> </tr> <tr> <td>・粘土瓦葺 ○アルミニウム窓木</td> <td>地表面粗度区分 ・II ○III</td> </tr> <tr> <td>・ガラスブロック ○ALC外壁パネル</td> <td>多雪地域の指定 ・有 ○無</td> </tr> <tr> <td>・押出成形セメント板外壁パネル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・重量シャッター ○軽量シャッター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・オーバーヘッドドア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合成高分子系ルーフィングシート</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	適用工事	建築基準法の指定(建設省告示第1454号)	・長尺金属板金 ○折板金	風速(V0)(m/s) ※3.4 (門真市)	・粘土瓦葺 ○アルミニウム窓木	地表面粗度区分 ・II ○III	・ガラスブロック ○ALC外壁パネル	多雪地域の指定 ・有 ○無	・押出成形セメント板外壁パネル		・重量シャッター ○軽量シャッター		・オーバーヘッドドア		・合成高分子系ルーフィングシート	
適用工事	建築基準法の指定(建設省告示第1454号)																	
・長尺金属板金 ○折板金	風速(V0)(m/s) ※3.4 (門真市)																	
・粘土瓦葺 ○アルミニウム窓木	地表面粗度区分 ・II ○III																	
・ガラスブロック ○ALC外壁パネル	多雪地域の指定 ・有 ○無																	
・押出成形セメント板外壁パネル																		
・重量シャッター ○軽量シャッター																		
・オーバーヘッドドア																		
・合成高分子系ルーフィングシート																		

<p>13 工事写真</p> <p>○ 工事写真の撮り方(改訂2版) 建築編(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)によるほかは監督職員の指示による。(1.2.4)</p> <p>※ 下記のものに監督職員に提出する。</p>	1 一般 共通 事項
--	---------------------

部	数	分類・規格	原簿の大きさ(mm)
着工前	1	※カラーサービス版	※24×36以上
工事中	1	※カラーサービス版	※24×36以上
完成時	1	室内()箇所	※カラーサービス版 ○カラーキャビネ版 ○60×70以上
		外観()箇所	※カラーキャビネ版 ○カラーパネル半切 ※60×70以上

※ 工事着手前から工事完了までの各工程ごとに、上空アングルの定点写真の撮影を行うこと。
※ アルバム製本1冊、白表紙金文字(A4ワイド)、データ共提出。
※ 写真の著作権・使用権は市に移譲する。
※ デジタル写真の撮影に当たり、完成写真については有効画素数300万画素程度、工事写真は有効画素数130万画素程度とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。
※ 完成写真撮影場所は、監督職員の指示による。
※ 完成写真撮影業者は、監督職員の承諾する撮影業者(建築写真専門業者)とする。

14 電気保安技術者	○ 適用する ※ 適用しない (1.3.3)
15 施工条件	<p>※ 施工時間は次による。(1.3.5)</p> <p>施工時間 本工事の施工は原則、行政機関の休日及び夜間に作業を行ってはならない。 施工時間の変更 受注者は、本設計図書に施工時間が定められている場合でもその時間を変更する特別な理由がある場合は、あらかじめ監督職員と協議するものとする。 休日又は夜間の作業連絡 受注者は、本設計図書に施工時間が定められている場合で、行政機関の休日または夜間に作業を行うにあたっては、事前にその理由を付した書面を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。 提出書類 休日・夜間作業届 ※ 敷地内は完全禁煙を実施しているため、工事関係者の喫煙については、敷地外で行うことを原則として施設管理者及び監督職員と協議を行い、決定した内容を遵守すること。 ※ 受注者事務所を設置する場合は、建築基準法を遵守した鉄筋コンクリート基礎への架結を行うこと。 設置場所については、監督職員の承諾を得ること。 ※ 本工事において、天災等請負者の責に帰さない事項を除き、本工事が原因で施設運営に支障をきたすような事態が発生した場合は、開始予定日から再開日までの期間に市が用意する代替品等の費用や、その他、市が施設運営を行うために別途発生した費用については請負者の負担とする。また、本工事の遅延が原因による別途工事の遅延についても同様とする。 なお、その場合の支払い方法は市の指示に従うこと。 ※ その他、施工に関する特記事項は下記による。 ※ 校内で催される学校行事や地域イベントの把握に努め、受注者と関係者双方に支障が生じないように調整に努めること。 ※ 仮設建築物の建設期間中、既存校舎及び給食棟の改修工事を予定している。本工事と同じ南門を工事車両出入口としている為、双方の工事が円滑に行えるよう、必要の際は、協議に応じること。</p>

16 施工中の安全確保	<p>・建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等に定めるところによるほか、建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事等編)に従うとともに、建設工事安全施工技術指針を参考に、常に工事の安全に留意して現場管理を行い、施工に伴う災害及び事故の防止に努めること。</p> <p>・地域住民等と工事の施工上必要な折衝を行うものとし、あらかじめその概要を監督職員に報告すること。</p> <p>・工事に関して、第三者から説明の要求又は苦情があった場合は、直ちに該意をもって対応すること。</p>	(1.3.7)																												
17 発生材の処理等	<p>発生材の処理</p> <p>・引渡しを要するもの()</p> <p>・特別管理産業廃棄物()</p> <p>受入れ施設名・所在地(km)</p> <p>・再生資源化を図るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>受入れ施設名</th> <th>所在地(km)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・セメント</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・コンクリート塊</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・アスファルト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・コンクリート塊</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・建設発生木材</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・建設汚泥</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・現場において再利用を図るもの()</p> <p>・その他の廃棄物(安定型)()</p> <p>受入れ施設名・所在地(km)</p> <p>・その他の廃棄物(管理型)()</p> <p>受入れ施設名・所在地(km)</p> <p>上記の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。 また、処理、処分に関し処分場の受入の可否を確認すること。</p>	種類	受入れ施設名	所在地(km)	備考	・セメント				・コンクリート塊				・アスファルト				・コンクリート塊				・建設発生木材				・建設汚泥				(1.3.8)
種類	受入れ施設名	所在地(km)	備考																											
・セメント																														
・コンクリート塊																														
・アスファルト																														
・コンクリート塊																														
・建設発生木材																														
・建設汚泥																														

18 事故報告	工事の施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。(1.3.10)	
19 建築材料等	<p>材料の品質等</p> <p>本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、その材料にJIS又はJASのマークの表示のある場合を除いて監督職員の承諾を受ける。 特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。</p> <p>環境への配慮</p> <p>本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。(1.4.1)</p>	(1.4.2)

20 特別な材料の工法	「標準仕様書」及び「改修標準仕様書」に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。
21 設計G.L	○ 図示 ・ 現状平均地盤高 ・ 設計G.L=現状G.L
22 技能士	<p>・ 下表で技能士を適用することとした職種に、1級又は単一級技能士を配置する。(1.5.2)</p> <p>※ 下表で技能士を適用することとした職種に、1級、2級又は単一級技能士を配置する。</p> <p>・ 下表で技能士を適用しないとした職種でも、技能士の配置に努めること。</p> <p>※ 該当する作業がある以下の職種(作業)の全て</p>

工事種目	技能検定職種(技能検定作業)
仮設工事	○とび(とび作業)
鉄筋工事	○鉄筋施工(鉄筋組立作業)
コンクリート工事	○型枠施工(型枠工事作業) ○コンクリート圧送施工(コンクリート圧送工事作業)
鉄骨工事	○とび(とび作業) ○鉄工(構造物鉄工作業)
コンクリートブロック工	・ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)
押出成形セメント板工事	・ALCパネル施工(ALCパネル工事作業)
防水工事	・防水施工(・アスファルト防水工事作業) ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴムシート防水工事作業 ・塩化ビニルシート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質7/7材料シート防水工事作業 ・FRP防水工事作業)
石工事	・石材施工(石張り作業)
タイル工事	・タイル張り(タイル張り作業)
木工事	・建築大工(大工工事作業)
屋根及びとい工事	○屋根換金(内外屋根金作業) ○かわらぶき(かわらぶき作業)
金属工事	○防錆仕上施工(鋼製下地工事作業) ○建築板金(内外屋根金作業)
左官工事	・左官(左官作業)
建具工事	・サッシ施工(ビル用サッシ施工作業) ・ガラス施工(ガラス工事作業) ・自動ドア施工(自動ドア施工作業)
ガラス工事	・カーテンウォール施工(金属製カーテンウォール工事作業) ・サッシ施工(ビル用サッシ施工作業) ・ガラス施工(ガラス工事作業)

23 室内の空気中の化学物質濃度の測定	<p>※ ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定(1.5.9)</p> <p>試料採取及び測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法及び測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか、拡散方式ではサンプラー製造所定の定める仕様により行う。</p> <p>測定対象物質</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>物質名</th> <th>測定方法</th> <th>濃度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>100</td> <td>μg/m³・0.08ppm</td> </tr> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>220</td> <td>μg/m³・0.05ppm</td> </tr> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>260</td> <td>μg/m³・0.07ppm</td> </tr> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>3,800</td> <td>μg/m³・0.88ppm</td> </tr> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>200</td> <td>μg/m³・0.05ppm</td> </tr> <tr> <td>※ 4474747</td> <td>(濃度指針値)</td> <td>240</td> <td>μg/m³・0.04ppm</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 測定対象箇所は下表によるほか図面参照のこと。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新築建物階</th> <th>階</th> <th>測定対象室名、箇所名</th> <th>室数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">仮設校舎</td> <td>1</td> <td>事務室1、教室1・2、防災倉庫</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>事務室2、教室1・2・3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">各1</td> <td rowspan="2">1</td> <td>校務員作業場、学校用倉庫</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	物質名	測定方法	濃度	単位	※ 4474747	(濃度指針値)	100	μg/m ³ ・0.08ppm	※ 4474747	(濃度指針値)	220	μg/m ³ ・0.05ppm	※ 4474747	(濃度指針値)	260	μg/m ³ ・0.07ppm	※ 4474747	(濃度指針値)	3,800	μg/m ³ ・0.88ppm	※ 4474747	(濃度指針値)	200	μg/m ³ ・0.05ppm	※ 4474747	(濃度指針値)	240	μg/m ³ ・0.04ppm	新築建物階	階	測定対象室名、箇所名	室数	仮設校舎	1	事務室1、教室1・2、防災倉庫	4	2	事務室2、教室1・2・3	4	各1	1	校務員作業場、学校用倉庫	2			その他			
物質名	測定方法	濃度	単位																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	100	μg/m ³ ・0.08ppm																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	220	μg/m ³ ・0.05ppm																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	260	μg/m ³ ・0.07ppm																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	3,800	μg/m ³ ・0.88ppm																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	200	μg/m ³ ・0.05ppm																																															
※ 4474747	(濃度指針値)	240	μg/m ³ ・0.04ppm																																															
新築建物階	階	測定対象室名、箇所名	室数																																															
仮設校舎	1	事務室1、教室1・2、防災倉庫	4																																															
	2	事務室2、教室1・2・3	4																																															
各1	1	校務員作業場、学校用倉庫	2																																															
その他																																																		

24 完成図等	<p>採取方法: 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。</p> <p>測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 ・測定結果 ・試料採取時の状況(気温・湿度(室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成時から測定日までの日数)</p> <p>・試料採取方法、測定方法、使用した機器</p>
---------	--

25 工事書類提出	<p>※ 測定対象物質が指針値を超えた場合は測定結果報告が提出されない場合は、市は引渡しを受けない。請負者はこれに十分留意し工事着手時点から工程管理、品質管理を徹底すること。</p> <p>※ これらが原因で引渡し遅延による市の損害が発生した場合、請負者は市の損害に係る費用の全額負担及び損害軽減対策を請負者負担により実施しなければならない。</p> <p>・ 揮発性有機化合物の測定 測定方法、測定物質及び測定箇所等については、末尾に定める揮発性有機化合物測定仕様書による。</p> <p>※ 室内VOC濃度の測定結果に関する書面の当該施設への提示については、施設管理者に依頼する。</p>
-----------	--

26 保全に関する資料	<p>※ 完成原因 1部 (1.7.2)</p> <p>※ 白蟻2つ折製本 1部</p> <p>※ 白蟻蟻小(A3版)2つ折製本 1部</p> <p>※ 完成図面電子データ(DVD) 1枚 (JWW、DX形式及びPDF形式(解像度3000P程度))</p> <p>※ 以下の工事書類を適宜監督職員に提出すること(着手前)</p> <p>総合施工計画書(安全衛生管理体制編、防火統括責任者編、火元責任者編、工事監理体制表、緊急時連絡体制表、緊急連絡先一覧表、全体工程表)、工種別施工計画書、技能士届書ほか</p> <p>(随時) 月間工程表、週間工程表、工事週間報告書、日報、休日夜間作業届、下・本検査指示書、指示連絡事項回答書、打合せ記録(随時・定例・分科会)使用材料品庫、使用材料同等品審査届、処分届ほか</p> <p>(完成時) 工事写真、警備日誌(写)、現場出入車両記録、出荷証明書、現場決議書、全体工程表(実施)、竣工図、工事引継ぎ事項一覧表ほか</p> <p>※ その他監督職員の指示する工事書類一式</p>
-------------	---

27 機械警備センサー	<p>※ 作成する(提出部数 ※ 2部 ・ 部) ・ 作成しない (1.7.3)</p> <p>※ 敷地、建物の構造規模、主要な設備構成等の建物概要</p> <p>※ 建物の主要な構造部及び外構についての説明</p> <p>※ 建物を使用する上での注意事項</p> <p>※ 建物に設置されている家具、機器等の取扱説明書及び概要説明</p> <p>※ 建物、機器類、工作物、植栽等を維持管理する上での保全業務の要点(保守管理業務委託契約の有無、交換を要する消耗品、等一覧表)</p> <p>※ 建物等の特殊な清掃材料、方法について</p> <p>※ 主要材料及び機器類の製造所名、所在地、連絡先等一覧表</p> <p>機械警備センサーの撤去及び設置等は下記業者に依頼すること。 (株式会社 双葉化学商會 電話: 06-6531-6571)</p>
-------------	---

28 火災保険等	<p>工事目的物及び工事材料等について、次により保険に付し、保険証書の写しを監督職員に提出すること。</p> <p>保険の種類 ※ 火災保険 ※ 建設工事保険 ※ 賠償責任保険</p> <p>※ 法定外の労災保険</p> <p>※ 法定外労災補償【建設共済等】、労働災害総合保険、傷害保険等)</p> <p>保険期間 ※ 工事着手から工事目的物引き渡しまで</p>
----------	--

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 仮囲い (Temporary enclosure), 2. 仮設 (Temporary construction), 3. 仮設 (Temporary construction), 4. 仮設 (Temporary construction), 5. 仮設 (Temporary construction), 6. 仮設 (Temporary construction), 7. 仮設 (Temporary construction), 8. 仮設 (Temporary construction), 9. 仮設 (Temporary construction), 10. 仮設 (Temporary construction), 11. その他の仮設 (Other temporary construction).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 埋戻し及び盛土の種類 (Soil types for backfilling and embankment), 2. 建設発生土の処理 (Treatment of construction waste soil), 3. 山留め (Soil nailing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 1: 既設コンクリート杭・鋼杭地業 (Existing concrete pile/steel pile work). Includes details on pile types, dimensions, and testing methods.

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 2: 場所打ちコンクリート杭地業 (Cast-in-place concrete pile work). Includes details on pile types, dimensions, and construction methods.

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 3. 地盤改良 (Soil improvement), 4. 床下防湿層 (Under-slab waterproofing), 5. 土間スラブ (土間コン) 下断熱材 (Sole slab (intermediate concrete) under insulation), 6. 砂利地業 (Gravel work).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 鉄筋の種類 (Reinforcement types), 2. 溶接金網 (Welded mesh), 3. 鉄筋の継手 (Reinforcement joints), 4. 耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さ (Reinforcement cover thickness in durability-disadvantaged areas), 5. 各部配筋 (Reinforcement in various parts), 6. 柱の帯筋 (Column stirrups), 7. 耐震壁を除く壁の開口部補強 (Reinforcement of wall openings except for seismic walls), 8. はり貫通孔の補強 (Reinforcement of pier-through holes), 9. 圧接完了後の抜取試験 (Sampling test after pressure connection completion).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. レディーミクストコンクリート (Ready-mix concrete), 2. 設計基準強度 (Design standard strength), 3. スランプ (Slump), 4. 打放し仕上げの種類 (Types of cast-in-place finish), 5. セメントの種類 (Cement types), 6. 型枠 (Formwork).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 7. 軽量コンクリート (Lightweight concrete), 8. 素中コンクリート (Plain concrete), 9. 無筋コンクリート (Reinforced concrete), 10. 流動化コンクリート (Flowable concrete).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 鉄骨の製作工場 (Steel structure fabrication shop), 2. 施工管理技術者 (Construction management technician), 3. 鋼材の種類 (Steel types), 4. 高力ボルト (High-strength bolts), 5. 溶接部の試験 (Weld joint tests).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 6. 溶接部の試験 (Weld joint tests), 7. 溶接部の試験 (Weld joint tests), 8. 溶接部の試験 (Weld joint tests), 9. 溶接部の試験 (Weld joint tests), 10. 溶接部の試験 (Weld joint tests).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 6. 錆止め塗装 (Anti-rust coating), 7. 耐火被覆 (Fireproofing), 8. アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (Anchor bolt retention and embedding method), 9. 柱底均しモルタル (Column base leveling mortar), 10. 溶融亜鉛めっき (Zinc plating).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 補強コンクリートブロック造 (Reinforced concrete block construction), 2. コンクリートブロック構造及び壁 (Concrete block structure and walls), 3. ALCパネル (ALC panels), 4. 押出成形セメント板 (Extruded cement board).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 1: アスファルト防水 (Asphalt waterproofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 2: 改質アスファルトシート防水 (Modified asphalt sheet waterproofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 3: 合成高分子系ルーフィングシート防水 (Synthetic high-molecular weight rubber sheet waterproofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 4: 塗膜防水 (Coating waterproofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 5: ケイ酸系塗布防水 (Silicate-based coating waterproofing), Item 6: シーリング (Sealing), Item 7: 防水保証 (Waterproofing guarantee).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 石材 (Stone), 2. 清掃 (Cleaning), 3. セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り (Ceramic tile paving with cement mortar), 4. 接着剤による陶磁器質タイル張り (Ceramic tile paving with adhesive), 5. 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (Expansion joints and crack inducers), 6. 接着力試験 (Adhesion strength test).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Items include: 1. 木材 (Wood), 2. 造作用集成材 (Structural laminated wood), 3. 床張り用合板等 (Flooring panels, etc.), 4. 防霉・防蟻処理 (Mold and termite treatment).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 1: 長尺金属板葺 (Long metal sheet roofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 2: 折板葺 (Folded plate roofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Item 3: 粘土瓦葺 (Clay tile roofing).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Includes sections for materials (e.g., 5. ルーフドレン), construction (e.g., 14. あと施工アンカー), and finishing (e.g., 15. モルタル塗り).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Includes sections for general items (1. 一般事項), aluminum building materials (2. アルミニウム製建具), mesh (3. 網戸), and metal building materials (5. 鋼製建具).

Table with 2 columns: Item No. and Description. Includes sections for stainless steel building materials (7. ステンレス製建具), wooden building materials (8. 木製建具), building materials (9. 建具用金物), automatic door opening devices (10. 自動ドア開閉装置), heavy shutters (11. 重量シャッター), light shutters (12. 軽量シャッター), and overhead doors (13. オーバーヘッドドア).

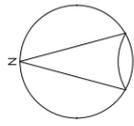
Table with 2 columns: Item No. and Description. Includes sections for glass (14. ガラス), glass blocks (15. ガラスブロック), curtain wall types (17. カーテンウォールの種類), curtain wall performance (17. カーテンウォールの性能等), and painting (18. 塗装).

7. 耐水性塗料 塗り(屋外) (DP)	上塗りの等級 (18.7.2~4)(表18.7.1~3)	鉄鋼面 ※1級 ・2級 ・3級 亜鉛めっき鋼面 ※1級 ・2級 ・3級 コカイト・押出成形材/板面 ※1級 ・2級 ・3級 塗料種別 1級: 珪素樹脂 2級: シリコン樹脂 3級: ポリウレタン樹脂 コンクリート面及び押出成形セメント板面の種別 ※A種 ・B種 ・C種	
	8. つや有り合成樹脂塗料(屋外) ペイント塗り (EP-G)	コンクリート・モルタル・プラスチック・石こうボード・その他のボード面 (18.8.2~4) ・A種 ※B種 鉄鋼面(屋内) ・A種 ※B種	
	9. 合成樹脂 エマルジョン ペイント塗り (EP)	コンクリート・モルタル・プラスチック・石こうボード・その他のボード面 (18.9.2) ・A種 ※B種	
	10. 合成樹脂エマ ルジョン模様 塗料塗り (EP-T)	コンクリート・モルタル・プラスチック・石こうボード・その他のボード面(屋内) (18.10.2) ・A種 ※B種	
	11. ウレタン樹脂 ワニス塗り (UC)	木部 ・A種 ※B種 (18.11.2)	
	12. ラッカー エナメル塗り (LE)	木部 ・A種 ※B種 (18.12.2)	
	13. 木材保護塗料 塗り(WP)	木部 ・A種 ※B種 (18.14.2)	
	19. ビニル床シート	JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3)	種類 記号 色柄 厚さ(mm) 特殊機能 工法 ※ 発泡層のないもの ※FS・TS ※無地・マーブル ※2.0・2.5 ・帯電防止・耐動荷重 ※熱溶接・突付け ・発泡層のあるもの ・HS・KS ・
		2. 化粧ビニル床シート	JIS A5705のJIS表示認証製品で、表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの 種類記号 色柄 厚さ(mm) 特殊機能 工法 FS ※木目調 ※2.0 ・帯電防止 ※熱溶接 石目調 ・石目調 ・耐動荷重 ・突付け 上記以外はすべてビニル床シートと同じ
		3. ビニル床タイル	JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3) 種類 記号 寸法 厚さ(mm) 特殊機能 ※ コンポジション ※KT ※300×300 ※2.0 ・帯電防止 ビニル床タイル ・耐動荷重 ・ホモジニアス ・FT ・300×300 ・2.0 ・帯電防止 ビニル床タイル ・耐動荷重
		4. ビニル床シート/ビニル床タイルの特殊機能	帯電防止 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 1.2~3.1程度又は耐電圧(JIS L 1023)3kV以下 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 3.2~5.1程度又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10 ¹⁰ オーム未満 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 5.2以上又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10 ¹⁷ オーム未満 耐動荷重 JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験(発泡層のあるビニルシートのみ)およびキャスター性試験等の試験後異常がないこと。
		5. 視覚障害者用床タイル	材質 寸法(mm) ・塩化ビニル系 ・セラミック系 300×300
		6. ビニル幅木	材質 ※軟質 ・硬質 ・溶接 (19.2.2) 高さ(mm) ※60 ※75 ・100 厚さ(mm) ※1.5 ※2.0
7. カーペット敷き		・タフテッドカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2) 施工箇所 バイル形状 バイル長さ(mm) 工法 品質 帯電性 ※ 全面接着工法 ・グリッパー工法 (19.3.3)による 品質は参考商品名である ・タイルカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2) 施工箇所 種類 寸法 総厚さ 帯電性 ※第1種 ※ループバイル ※500×500 ※6.5 製造所の仕様による 第2種 ・カットバイル ・	
8. 合成樹脂塗床		材料の種類 (19.4.2) ・厚膜型塗床材 ・弾性ウレタン樹脂系塗床材 ・エポキシ樹脂系塗床材 ・薄膜型塗床材(エポキシ樹脂系塗床材) 仕上の種類 (19.4.3) ・平滑仕上げ ・防汚仕上げ	
9. フローリング張り		・単層フローリング (19.5.2~3)(19.5.5~7)(表19.5.3~4) 種別 樹種 厚さ(mm) 工法 塗装 ・フローリング ※ナラ ※15 幅 75 ・釘止め工法 ※ウレタン樹脂ワニス塗り ボード ・ ・ 長さ500以上 ・接着工法 ・フローリング ※ナラ ※15 303×303 ・モルタル埋込み工法 ・オイルステン塗りの上 ブロック ・ ・ ・接着工法 ・ワックス ・モザイク ※ナラ ・6・8・9 ・生地のままワックス パーケット ・ ・ ・既塗装品	

10. 畳敷き	石こうボード その他ボード 及び合板張り	・複合フローリング 種別 樹種 種別 防湿処理 工法 塗装 ※ 複合1種 フローリング ※ナラ ・A種 ・行う ※ウレタン樹脂ワニス塗り ・複合2種 フローリング ・サクラ ・B種 ※行わ ・接着工法 ・複合3種 フローリング ・ヒノキ ※C種 ・ ・ ・ ・大型積層 フローリング ・ナラ ・ ・ ・行う ・特殊張り工法(体育館床) ・既塗装品 ・サクラ ・ ・ ・行わない()
	畳の種類 ・A種 ・B種 (19.6.2)(表19.6.1) ※C種 ・D種()	(19.7.2~3)(表19.7.1)(表19.7.5)
	種類 JIS記号 厚さ(mm)、規格等	・木毛セメント板 HW、MW、NW ・15 ・20 ・25 ・ ・木片セメント板 HF、NF ・15 ・20 ・25 ・ ・化粧カルシウム板 0、8FK、1、0FK タイプ2(無石綿) ※6 ・8 ・化粧けい酸カルシウム板 基材タイプ2(無石綿) ※6 ・8 ・ロックウール化粧吸音板 DR ※フラットタイプ ・凹凸タイプ (・9 ※12 ・15 ・19)(※不燃) ・せつこうボード GB-R ※12.5(不燃) ・9.5(準不燃) ・シーリング石膏ボード GB-S ・9.5 ・12.5(・不燃 ・準不燃) ・強化せつこうボード GB-F 12.5(不燃) ・15.0(不燃) ・化粧せつこうボード GB-D ※9.5 ・12.5(※不燃 ・準不燃) (※柱目 ・板目 ・トラバーチン模様) ・せつこうラスボード GB-L 9.5 ・不燃積層(化粧石膏ボード) GB-NC 9.5(不燃) ・トラバーチン模様・化粧無 ・吸音用あなき石膏ボード GB-P 9.5(不燃) ・化粧せつこう吸音ボード GB-PO 9.5(不燃)仕上処理不要 ・普通合板(難燃処理) ・切合板 ・しな合板 (・9.0 ・12.0 ・15.0) ・メラミン樹脂化粧板 厚さ1.2 JIS K 6903 ・メラミン不燃化粧板 厚さ3.0
	せつこうボードの目地処理	・ 縦目処理工法 ※ 突き付けV目地工法 ・ 突き付け工法 ・ 目造し工法
	・アクリル系シーリング材 ※ジョイントコンパウンド (19.7.2)	(19.8.2)
	施工箇所 品質 防火種別	・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他
	品質は参考商品名である。	断熱材の打込み及び現場発泡工法 (19.9.2)(19.9.3) 種類 箇所 厚さ(mm) 備考 ・ ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材 ・A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b JIS A 9511のJIS表示認証製品 ※ 押出法ポリスチレンフォーム保温材(A種) ・2種b 下記以外 ※25 接地部分及び屋根防水部分ピット内部 ・ 硬質ウレタンフォーム保温材 ※A種 ・ ・ ・ ・ フェノールフォーム保温材 ※A種 ・ ・ ・ JIS A 9511のJIS表示認証製品 ・ 吹付け硬質ウレタンフォーム保温材 ※A種1 ・ ・ ※20 JIS A 9526による難燃性・2級 ※3級
	※ 施工範囲は建築工事標準詳細図(図7-01-1)による。	上記以外に用いる断熱材 種類 箇所 厚さ(mm) 備考 ・ JIS A 発泡プラスチック保温材 ・A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b 下記以外 ※25 接地部分及び屋根防水部分ピット内部 ※A種押出法 3種b (スキム層あり) 接地部分及び屋根防水部分ピット内部 ・ グラスウール保温材 ※24K品 ・ ・ ※100 JIS表示認証製品 ※ グラスウール使用部分の室内側防湿シート ※ 被覆品 ・防湿層ポリエチレンフィルム(t.0.15)張り(重ね100) ・6.13.2)
	種類 JIS記号 厚さ(mm) 規格等	・ロックウール吸音材 RW-F ・25 ・40 ・50 ※40K RW-B ・25 ・40 ・50 ・75 ・80K ・120K ・グラスウール吸音材 GW-F ・25 ・50 ・100 ※24K ・グラスウール吸音材 GW-B ・25 ・50 ※32K
	21. 吸音材	

20. フリーアクセスフロア	1. フリーアクセスフロア	施工場所 工法 仕上り高(mm) 適用地震時水平力(k/s) 耐荷重性能(N) 表面仕上げ (20.2.2) ・溝工法(置敷工法) ・ ・ ※1.06 ・3,000 ・帯電防止床タイル・タイルカーペット ※0.66 ・5,000 ・支柱一体型パネル工法(置敷工法) ・支柱分離型パネル工法(独立支柱工法)
	2. 可動間仕切(パーテーション)	ボデー部 ※一般部分の仕様による 図示による 床表面仕上げ材の品質は標準仕様書19章による。 配線取出し用切り欠きパネルは1枚/㎡以上とする。 空調用吹き出し(吸い込み)パネル ※なし 有り(※固定式 ・可変式) 施工箇所は図示 構造形式による種類 スタッド式(内蔵) (20.2.3) 構成材の種類 アルミニウム合金系又はスチール系 パネル表面材 焼付塗装鋼板(標準色) t=0.5以上 遮音性 3.6dB/500Hz以上 防火性能 不燃
	3. 移動間仕切(スライディングドア)	パネルの操作方法による種類 規定しない パネル表面材の材質及び仕上げ 製造所仕様の化粧鋼板(標準色) t=0.5以上 パネル圧接装置の操作方法 ハンドル回転式又はワンタッチ上下式 3.6dB/500Hz以上 遮音性 不燃 防火性能 不燃 取り付け用及施工アンカー 材質、寸法等は図示又は製造所の仕様による (20.2.4)
	4. トイレブース	表面材 メラミン化粧板(標準色) (20.2.5) 幅木 ステンレス製 H=60 フレーム アルミ製 扉 厚4.0cm吊りアール形アルミ製エッジ、帽子掛け戸当たり付き
	5. 階段滑り止め(ノンスリップ)	材質 ステンレス(SUS304) (20.2.6) 取付け方法 ※接着工法 ・埋込み工法 ビニルタイヤ入り(幅約35mm)
	6. 床目地線	ステンレスFB(SUS304) t5~6×H12 (20.2.7) (床仕上げが異なる場合に設ける。但し、建具部は建具表による。)
	7. 黒板及びホワイトボード	形式 ・平面 ・曲面 (20.2.8)
	8. 鏡	耐湿鏡 t=5 ステンレスフレーム付き (20.2.9)
	9. 表示	衝突防止表示 ステンレス製 H/L仕上げ φ30程度 市販品 (20.2.10) 誘導標識 市販品 室名札 アクリル板
	10. 煙突ライニング材	煙突用成形ライニング材 安全使用温度 400℃ (20.2.11)
	11. ブラインド	形式 ※機型ブラインド ・ 縦型ブラインド (20.2.12) スラット ※アルミニウム合金 ※クロススラット 開閉方式 ※ギヤ式 ・コード式 ※2本操作コード方式 スラットの成形(mm) ※2.5 ・ 8.0 ・ 10.0
	12. ロールスクリーン	操作方式 ・スプリング式 ※チェーン式 ・電動式 (20.2.13) スクリーンの生地 無地で製造所仕様の標準タイプ
	13. カーテン	名称・品質など ひだの種類 形式 引分け装置 (20.2.14)(表20.2.1) ※箱ひだ、つまみひだ(2巾) ・片引き ※手引 ・ひも引 ・フレンヒだ、片ひだ(1巾) ・引分け ・電動 ※箱ひだ、つまみひだ(2巾) ・片引き ※手引 ・ひも引 ・フレンヒだ、片ひだ(1巾) ・引分け ・電動
14. カーテンレール	材質 ※ステンレス製 ・アルミニウム製 (20.2.14) 形状 ※D型又は角型 ・C型	
15. アルミニウム製カーテンボックス	表面処理 ※C-1種 ・C-2種 (表14.2.1)	
16. 点検口	施工箇所 材質 寸法 形式 天井 ※アルミニウム製 ※450×450 ※目地タイプ ※600×600 ・隠蔽タイプ 床 ※アルミニウム製 ・450×450 ※一般形貼付用 ※600×600 ・一般形充填用	
17. くつふきマット	材質 ※塩化ビニル製又は塩化ゴム製 ※ステンレス製(SUS304) ※硬質アルミニウム合金製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス製(SUS304)	

18. ステンレス流し台	※ B/L認定商品(システム ※I型)トラップ付	(21.2.2)	
	19. コンロ台	※ B/L認定商品(システム ※I型)バックガード(※有 ・無)	(21.2.2)
	20. 折り戸棚	※ B/L認定商品(システム ※I型)	(21.2.2)
	21. 水切棚	※ 1段 ・2段	(21.2.2)
	22. 旗竿受金物	※ ステンレス製(SUS304)既製品 彫り込みタイプ既製品	(21.2.2)
	23. 旗竿	形式 ※テーパー式 ・ 同一断面式 H= m 材質 ※アルミニウム合金 操作方式 ※ハンドル式 ・ ロープ式	(21.2.2)
	24. 屋内掲示板	※ 既製品 アルミニウム製特 表面発泡シート張り	(21.2.2)
	25. 視覚障害者用誘導ブロック	屋外 ※コンクリート製 ・ 磁器質タイル(※100角 ・150角)	(21.2.2)
	26. 出隅面取材	材質 ※アルミニウム合金製 高さ ※天井まで ・1.8m程度	(21.2.2)
	27. かざ箱	市販品 フック数(本) ・30 ・40 ・60 ・100	(21.2.2)
	28. 消火器ボックス	鋼製 既製品	(21.2.2)
	29. ピクチャーレール	アルミ製 既製品:9ft、7ft等の吊り金物(4ft)/m 共	(21.2.2)
	30. 郵便受	図示	(21.2.2)
2. 排水工事	1. グレーチング	※ 鋼製 ・ ステンレス製 (21.2.2)	
	2. 鏡製マンホールふた	簡易密閉式とし、表面には用途別の標準文字付きとする。 (21.2.2)	
	3. 縁石及び側溝	地業の材料 ・再生クラッシュラン (21.4.2)	
	21. 再生材	※※伊勢湾毒等 ・ 使用しない (22.1.3)	
	2. 盛土材料	路床の盛土材料 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (22.2.3)	
	3. 遮断層及び凍上抑制層用材料	遮断層 ※川砂・海砂又は良質な山砂 (22.2.2)(22.2.3) 凍上抑制層 ※再生クラッシュラン ・ 切込砂利又は切込砕石	
	4. 路床安定処理	路床安定処理添加材料 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.2) ※ 普通ポルトランドセメント ・ 高炉セメントB種 ・フライアッシュセメントB種 ・ 消石灰(・特号 ・1号) ・生石灰(・特号 ・1号)	
	5. 砂の粒度試験	※ 行わない ・ 行う (22.2.3)	
	6. 路床土の支持力比(CBR)試験	※ 行わない ・ 行う(※ 乱した土 ・ 乱さない土) (22.2.5)	
	7. 路床の締固め度の試験	・ 行わない ※ 行う(箇所:埋戻し及び盛土部) (22.2.5)	
	8. 路盤材料	※ 再生クラッシュラン R-C-4.0 (透水性舗装の場合を除く) (22.3.3)(表22.3.2) ・ クラッシュラン C-4.0 ・ クラッシュランスラグ CS-4.0	
	9. 路盤の締固め度の試験	※ 行う (22.3.5)	
	10. アスファルト舗装	加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.2)(22.4.4)(表22.4.5) 表層 ※ 再生密粒度アスファルト混合物(1.3) ・ 密粒度アスファルト混合物(1.3) ・ 細粒度アスファルト混合物(1.3) 舗装の厚さは図示による 基層 ※ 再生粗粒度アスファルト混合物(2.0) ・ 粗粒度アスファルト混合物(2.0)	
11. コンクリート舗装	舗装の平坦性は、適行の支障となる水たまりを生じない程度とする アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・ 行う (22.4.6) 単強セメント ※ 使用する ※ 使用しない (22.5.3) 溶接金網 ※ あり ・ なし コンクリート版の厚さの試験 ・ 行う ※ 行わない (22.5.6)(22.6.2)		
12. カラー舗装	種類 部位 厚さ(mm) 加熱系 ※ アスファルト混合物 ・ 車道部 ・ 歩道部 図示による ・ 石油樹脂系混合物 ・ 車道部 ・ 歩道部 ・ 樹脂系混合物 ・ 車道部 ・ 歩道部 5~1.0 常温系 ・ ニート工法 ・ 車道部 ・ 歩道部 3~5 ・ 塗布工法 ・ 車道部 ・ 歩道部 1程度以下		
13. ブロック系舗装	着色骨材・自然石() (22.6.3) ・ コンクリート平板舗装 ※ 砂目地 (22.9.2)(表22.9.1) ・ モルタル目地 ・ インターロッキングブロック舗装 ・ 鋪石舗装 基層 ※ コンクリート舗装 ・ アスファルト舗装		
14. 砂利敷き	・ A種 ※ B種 (22.10.2)		
15. 区画線	※ JISK5665 3種1号		



住宅

住宅

旧北巣本幼稚園

②給食棟

自転車置場

渡り廊下

ドッグ室

トイレ

機械室

開倉敷地

受水槽

⑩放課後児童クラブ

通路

屋内運動場

児童、職員経路

⑨教育棟

①教育棟 管理棟
特別教室棟

プール付風機

プール

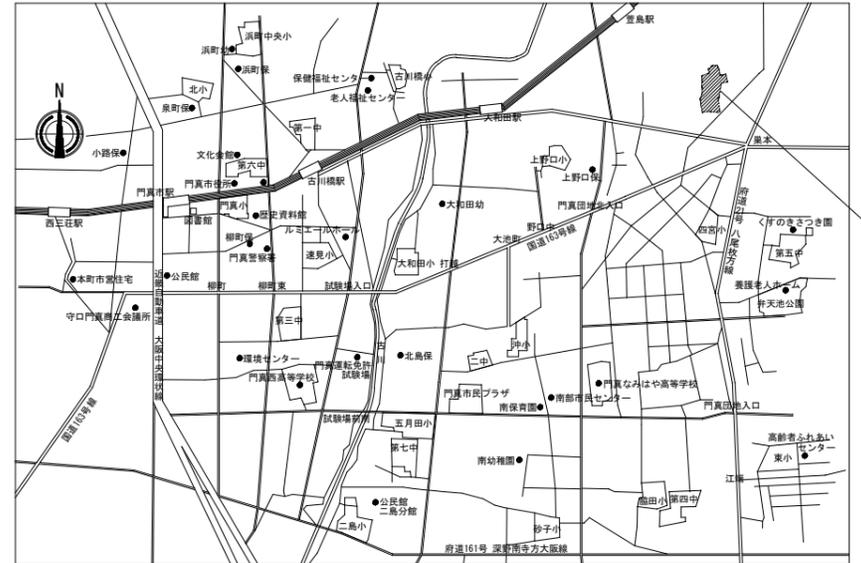
ドッグ室

朝礼台(移動式)

通路

花壇

配置図 1/300

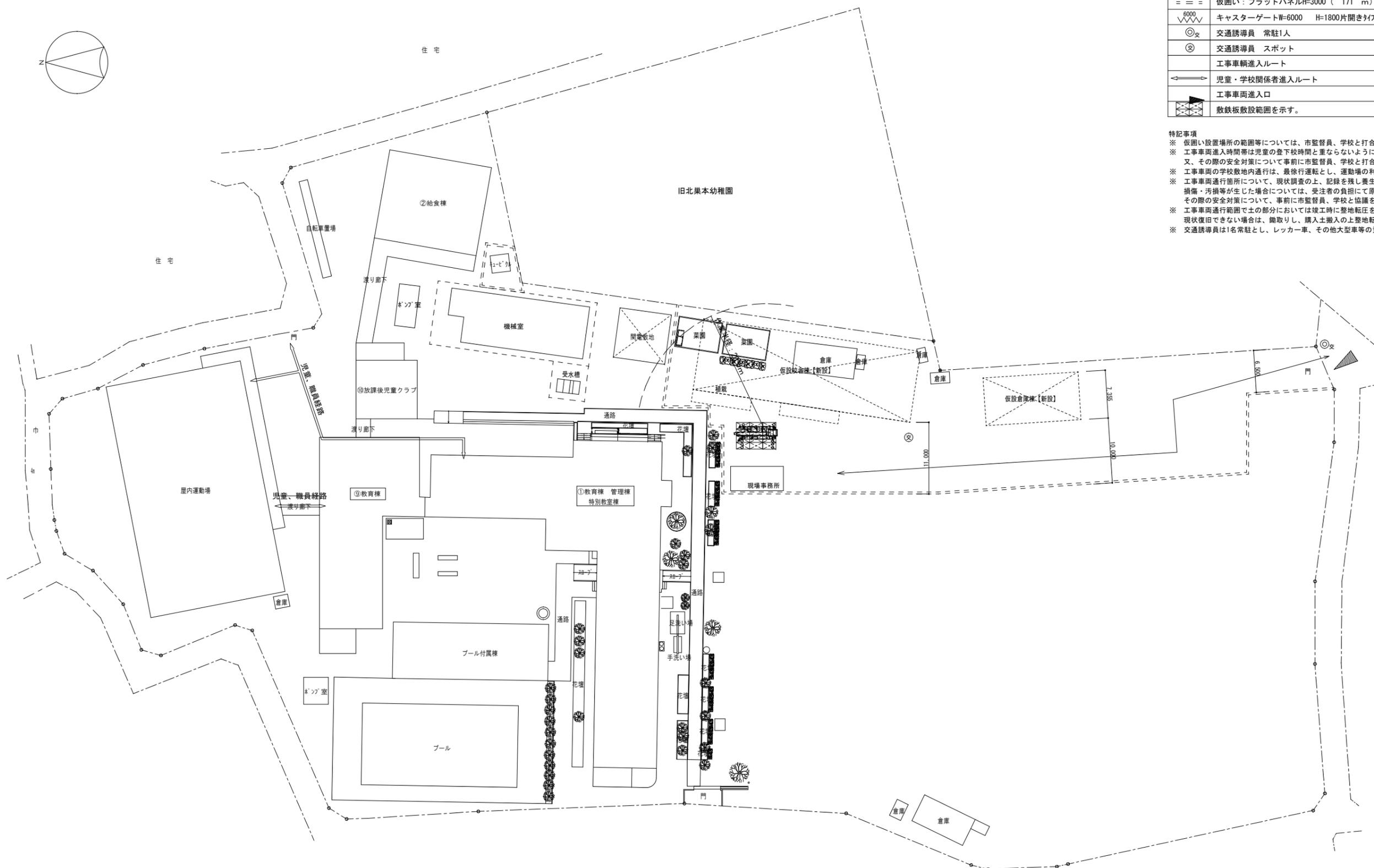
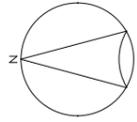


付近見取図

門真市立北巣本小学校
大阪府門真市北巣本町2番11号

- 凡例
- 改修工事棟を示す(別途工事)
 - 計画通知書の申請上の仮想敷地を示す。

備考 サイズA1 (A3印刷時は縮尺×50%)	株式会社 建緯研 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第8143号 1級建築士 大臣登録 第162964号 大岡 永知	門真市 まちづくり部 公共建築課	図面名称 配置図・付近見取図	縮尺 A1 : 1/300	図面番号 A-007
			工事名称 (仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃貸借	日付 R7.03	

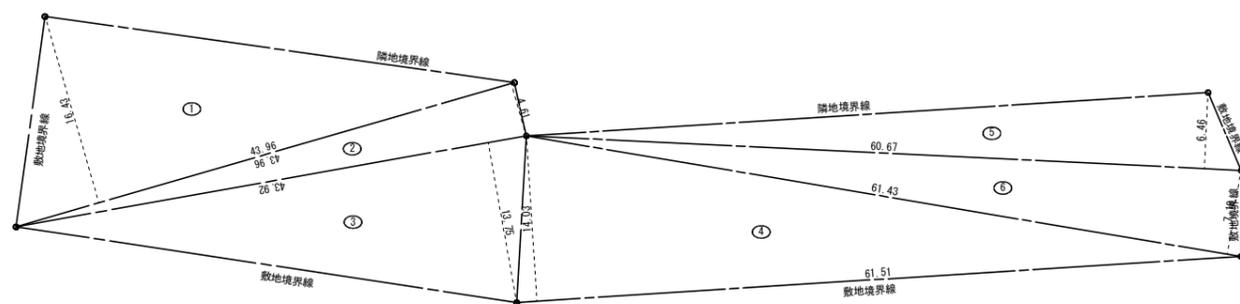


工事凡例リスト	
	増築棟を示す
	仮囲い：フラットパネルH=3000 (171 m)
	キャストゲートW=6000 H=1800片開きタイプ
	交通誘導員 常駐1人
	交通誘導員 スポット
	工事車両進入ルート
	児童・学校関係者進入ルート
	工事車両出入口
	敷鉄板敷設範囲を示す。

特記事項

- ※ 仮囲い設置場所の範囲等については、市監督員、学校と打合せを行い、その指示に従うこと。
- ※ 工事車両進入時間帯は児童の登下校時間と重ならないようにすること。
- ※ 又、その際の安全対策について事前に市監督員、学校と打合せを行うこと。
- ※ 工事車両の学校敷地内通行は、最後行運転とし、運動場の利用状況に応じて交通誘導員が先導しながら通行すること。
- ※ 工事車両通行箇所について、現状調査の上、記録を残し養生などを行って既設施設に損傷のないよう施工すること。
- ※ 損傷・汚損等が生じた場合については、受注者の負担にて現状復旧すること。
- ※ その際の安全対策について、事前に市監督員、学校と協議を行うこと。
- ※ 工事車両通行範囲で土の部分においては竣工時に整地転圧を行い、現状復旧とすること。
- ※ 現状復旧できない場合は、鉤取りし、購入土搬入の上整地転圧を行い現状復旧とすること。
- ※ 交通誘導員は1名常駐とし、レッカー車、その他大型車等の資材搬入・搬出時は整地内にスポット配置とする。

配置図 1/400



敷地求積図 1/300

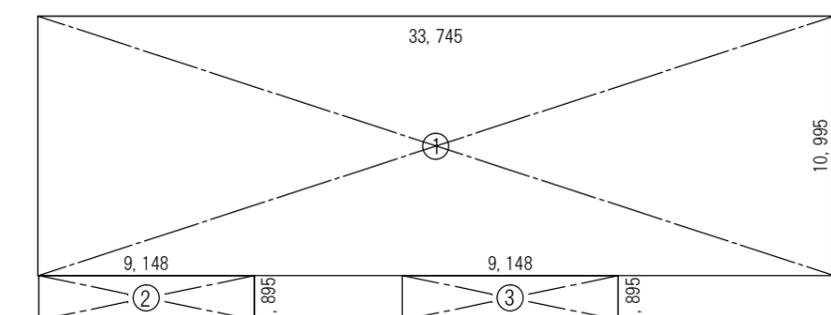
番号	底 辺	高 さ	倍 面 積	面 積
1	43.96	16.43	722.2628	361.13140
2	43.96	4.61	202.6556	101.32780
3	43.92	13.75	603.9000	301.95000
4	61.51	14.03	862.9853	431.49265
5	60.67	6.46	391.9282	195.96410
6	61.43	7.18	441.0674	220.53370
合 計				1,612.39965
敷地面積				1,612.39 m ²

設計概要			
一般事項	工事名称	(仮称)新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃貸借	
	建築場所	大阪府門真市北巢本町2-11	
	建物種別	新築	用途
	地域指定	用途指定 第2種中高層住居専用地域	学校
	防火指定	指定なし	建ぺい率指定 60% 容積率 200%
建物概要	規模	階数 2階	軒高 7.850m 最高高さ 7.975m
	建築面積	校舎 371.02㎡	床面積 校舎1階 371.02㎡
		外部階段 4.66㎡	校舎2階 371.02㎡
		合計 405.68㎡	合計 742.04㎡
構造概要	基礎型式	鉄筋コンクリート造布基礎	
	軸組	軽量鉄骨造ブレース構造	
	内部軸組	床	1F:根太45x45 合板t12+t12 デッキPL V50 t=1.6 1F(備蓄倉庫):土間コンクリートt=150 D10-@200タテヨコシングル 防湿シートt=0.15、砕石t=100
		内壁	[一般部] 外壁パネル表し [延焼範囲部] 1階:石膏ボードt9.5 2階:化粧石膏ボードt9.5
		天井	フレッシュボード t=40
外部仕上	屋根	折板(ボルトレス工法) t=0.6	外壁 [一般部] フレッシュボード t=40
		裏面不燃ペフ貼t4 [NM-4634] (室内のみ)	外) ガルバリウム鋼板 t=0.3 中) 硬質ポリウレタンフォーム 内) ガルバリウム鋼板 t=0.3
			[延焼範囲部] 角波鋼板t0.5+PB t12.5 鋼製下地 フレッシュボードt=40、室内側PB t=9.5
鋳	樋	軒樋:塩ビ製 堅樋:塩ビ製 60φ	
	板金金属	土台水切:ガルバリウム鋼板 t=0.35 取合水切:ガルバリウム鋼板 t=0.35	
階段	屋根	屋根:ボルトレスルーフ 折板ガルバリウム鋼板 0.6mm(素地)、裏面ポリウレタンフォーム 4mm貼	
	鉄部	錆止塗装 JIS K-5621(2種) 1回塗(グレー)	
	備考	外部階段(鋼製)	有効巾 1,500 蹴上 158 踏面 265 ノンスリップ(縞鋼板)
塗装	柱・外部階段	鉄部 錆止塗装	
雑工事	スロープ	コンクリート刷毛引き ワイヤメッシュ6φ@150 砕石t=100	
	手摺	既製アルミ品	
	庇	(鋼製軸組) 屋根:プレハブ規格屋根 t=0.6 軒樋:130角 塩ビ製 堅樋:75φ塩ビ製	
設備	電気	含む	
	給排水	含む	
	冷暖房	含む	
	消防設備	含む(誘導標識、消火器、自動火災報知設備、屋内消火栓設備(パッケージ型消火設備)避難器具)	
その他	・使用開始に際しては全室、下記の化学物質の室内濃度が「学校環境衛生基準」に定める基準以下であることを確認する事。 (ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼン・エチルベンゼン・スチレン) ・建具には指詰め防止対策を付けること。 ・天井点検口(1階:5ヶ所、2階:6ヶ所)を設置の事。		

室内仕上表									
階	室名	床	巾木	H	壁	天井	H	備考	
1階	防災備蓄倉庫	金コテ仕上げ 土間コンクリート t=150 ワイヤメッシュ6φ@150タテヨコシングル	-		石膏ボード t9.5	フレッシュボード	3.407	カーテン、カーテンレール	
	教室1、2	タイルカーペット t=6 デッキPL+根太45x45+合板t12+t12	ソフト巾木	6.0	外壁材表し	フレッシュボード	2.997	室名札、カーテン、カーテンレール	
	事務室	長尺塩ビシート t=2 デッキPL+根太45x45+合板t12+t12	同上	6.0	同上	同上	3.001	室名札、カーテン、カーテンレール	
	トイレ	同上	同上	6.0	同上	同上	3.001	室名札	
	廊下	同上	同上	6.0	同上	同上	3.001	カーテン、カーテンレール	
2階	教室3、4	タイルカーペット t=6 デッキPL+根太45x45+合板t12+t12	ソフト巾木	6.0	外壁材表し	フレッシュボード	2.997	室名札、カーテン、カーテンレール	
	教室5	タイルカーペット t=6 デッキPL+根太45x45+合板t12+t12	ソフト巾木	6.0	化粧石膏ボード t9.5	同上	2.997	室名札、カーテン、カーテンレール	
	事務室	長尺塩ビシート t=2 デッキPL+根太45x45+合板t12+t12	同上	6.0	外壁材表し	同上	3.001	室名札、カーテン、カーテンレール	
	トイレ	同上	同上	6.0	同上	同上	3.001	室名札	
	廊下	同上	同上	6.0	同上	同上	3.001	カーテン、カーテンレール	

面積算定表

建物求積



① 10.995 x 33.745 = 371.02
 ② 1.895 x 9.148 = 17.33
 ③ 1.895 x 9.148 = 17.33
 建築面積 : ①+②+③ = 371.02+17.33+17.33 = 405.68 ㎡
 1階床面積 : ① = 371.02 ㎡
 2階床面積 : ① = 371.02 ㎡
 延べ床面積 : ① x 2 = 742.04 ㎡

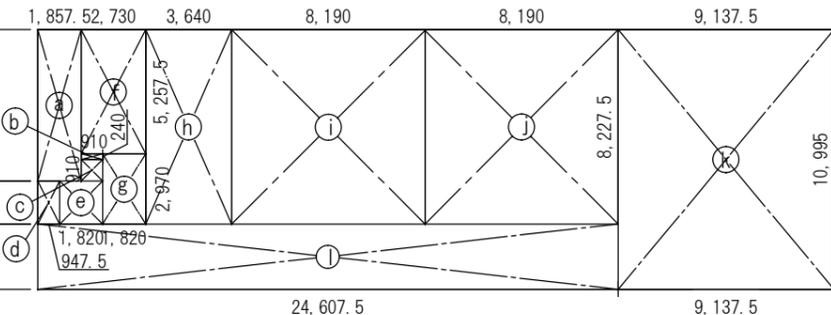
[1階各室面積]

男子トイレ	①	= 11.90 ㎡
女子トイレ	②+③	= 14.56 ㎡
多目的トイレ	④	= 5.40 ㎡
掃除用具入れ	⑤	= 1.72 ㎡
事務室1	⑥	= 29.94 ㎡
教室1	⑦	= 67.38 ㎡
教室2	⑧	= 67.38 ㎡
防災備蓄倉庫	⑨	= 100.46 ㎡
廊下1	⑩+⑪+⑫	= 72.23 ㎡

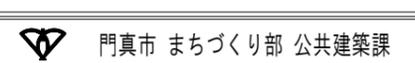
[2階各室面積]

男子トイレ	⑬+⑭	= 15.79 ㎡
女子トイレ	⑮+⑯	= 18.06 ㎡
掃除用具入れ	⑰	= 1.32 ㎡
事務室2	⑱	= 29.94 ㎡
教室3	⑲	= 67.38 ㎡
教室4	⑳	= 67.38 ㎡
教室5	㉑	= 75.17 ㎡
廊下2	㉒+㉓	= 95.93 ㎡

1階平面図



2階平面図

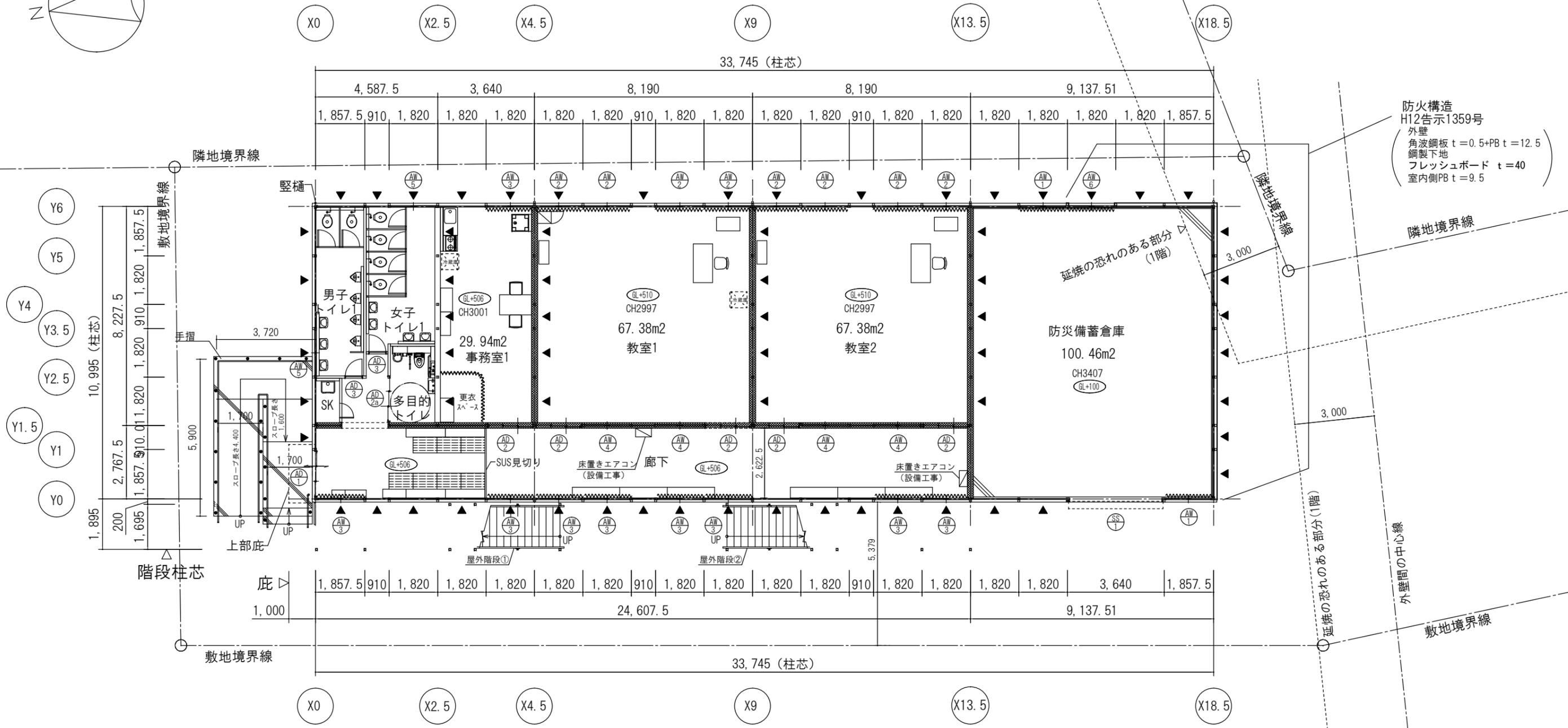
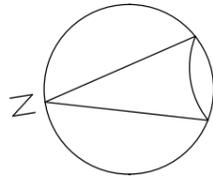


図面番号: 門真市 まちづくり部 公共建築課

工事名称: 【仮設校舎棟】設計概要・室内仕上表・建具リスト
(仮称)新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃貸借

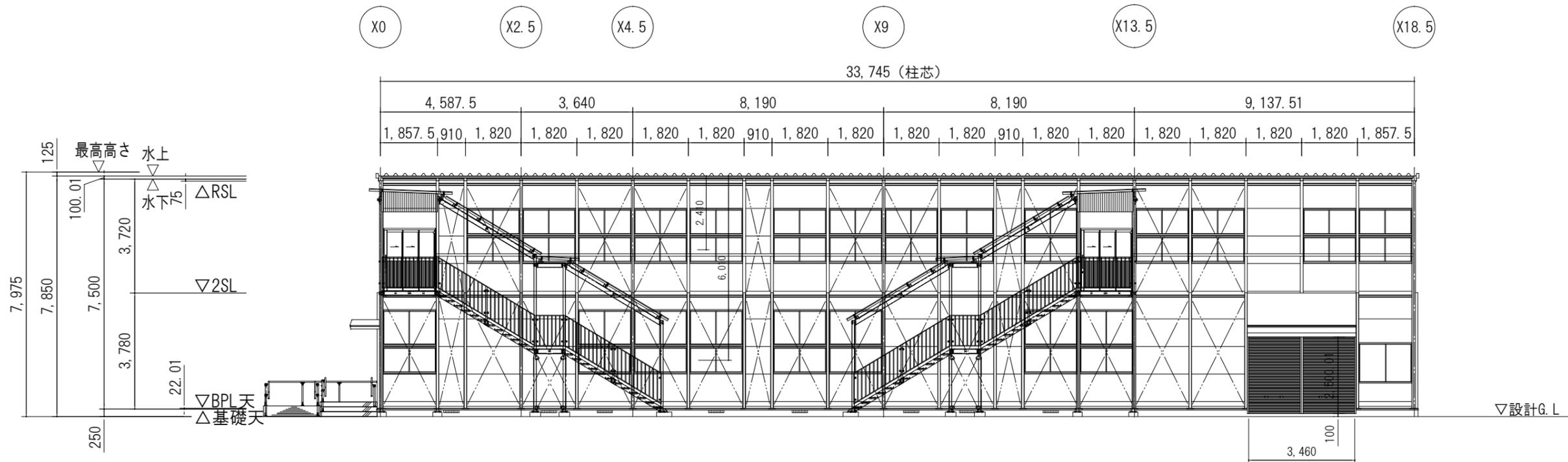
縮尺: NON
日付: R7.03

図面番号: A-1010

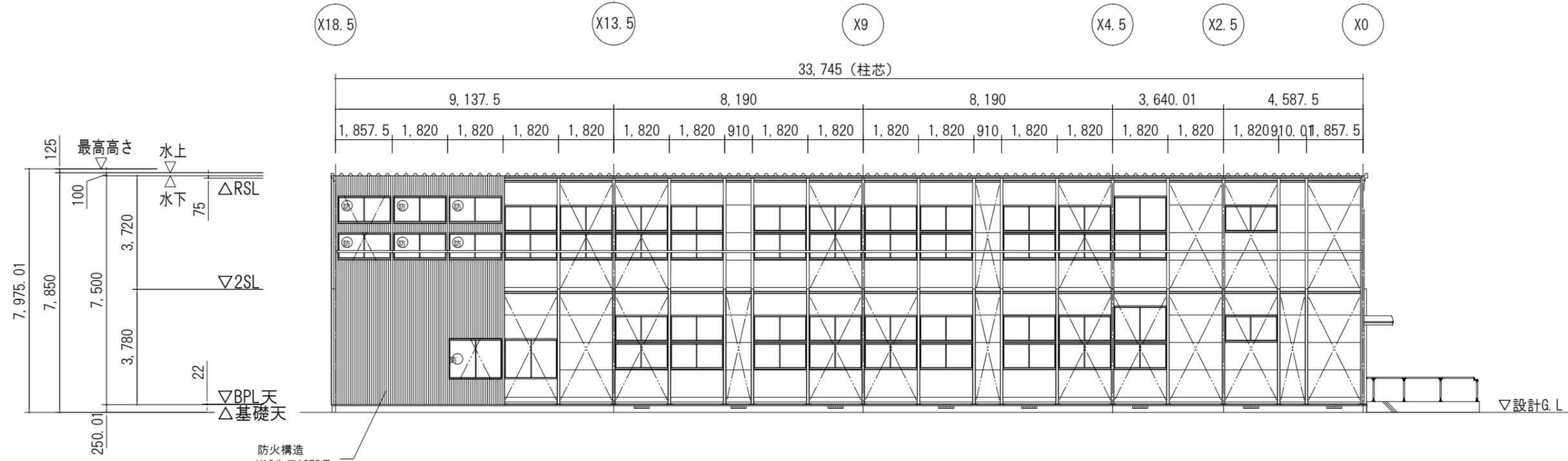


1階平面図 S=1/150

- ▲ は、M18柱ブレース位置を示す。
- は、界壁：防火上主要な間仕切壁とする。
LGS+PB t=12.5+12.5 小屋裏又は天井裏まで達せしめる。



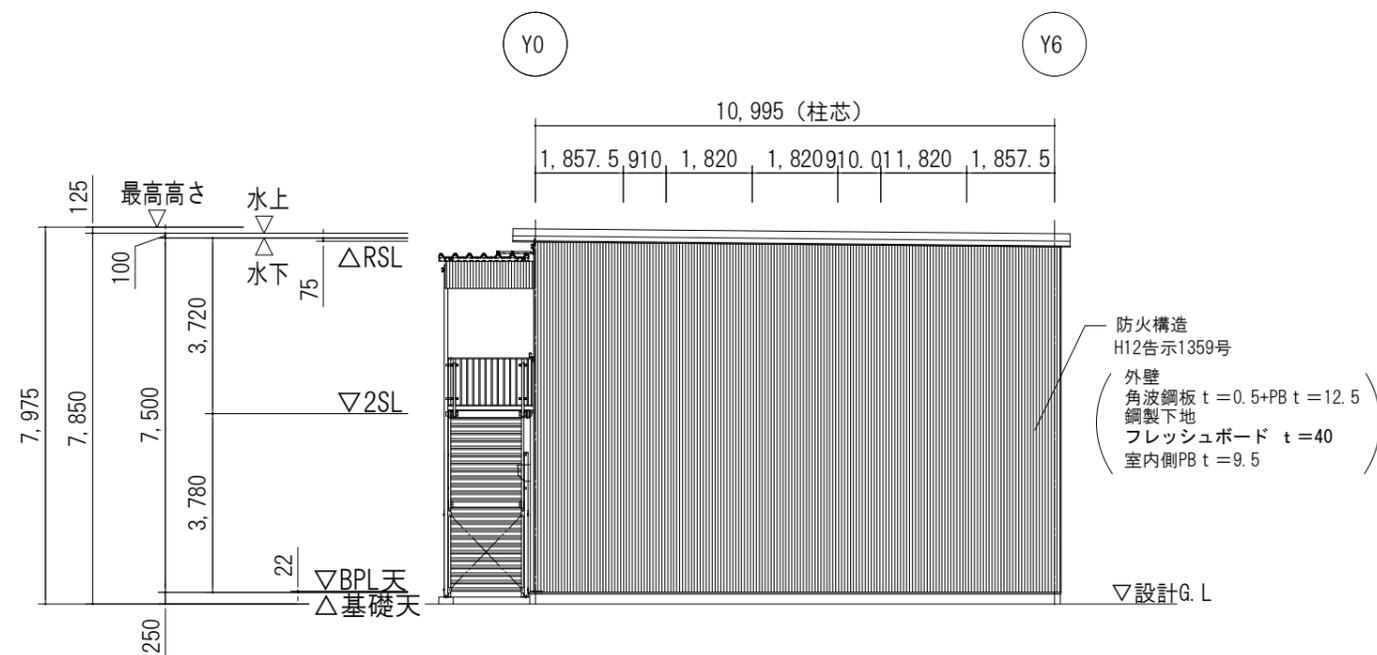
Y0通 立面図 S=1/150



防火構造
H12告示1359号
外壁
角波鋼板 t=0.5+PB t=12.5
鋼製下地
フレッシュボード t=40
室内側PB t=9.5

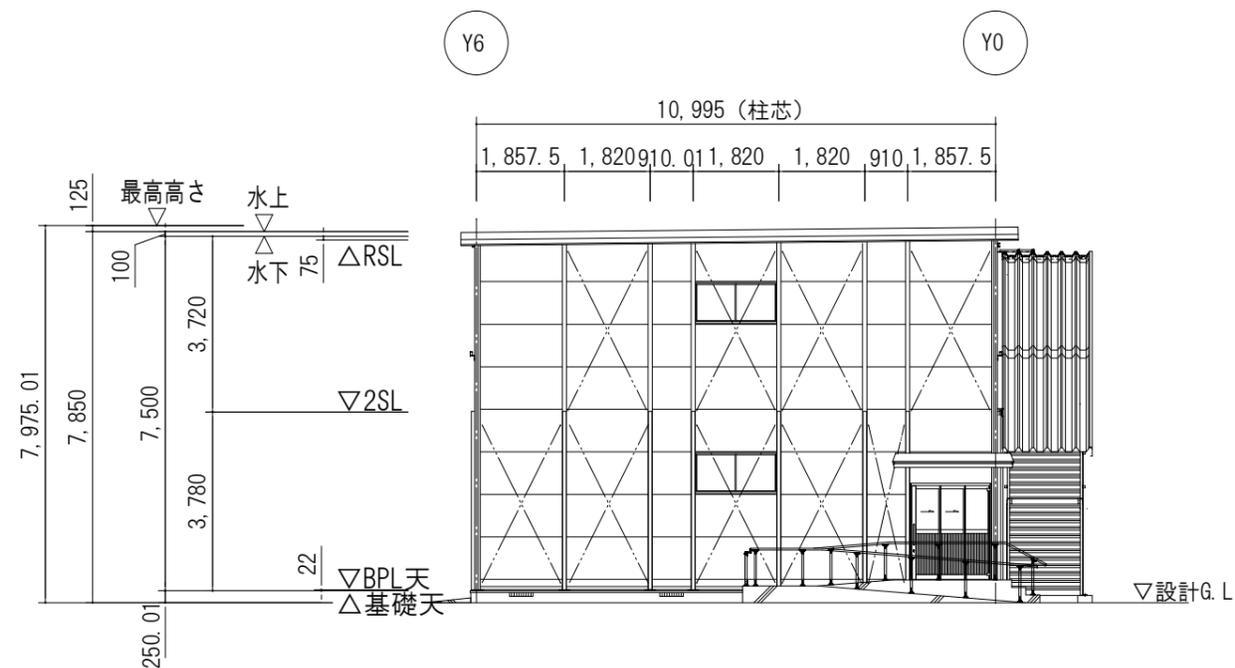
Y6通 立面図 S=1/150

◎ は、防火設備を示す。



X18.5通 立面図 S=1/150

防火構造		
外壁		
<屋内側>	9.5	<屋外側>
石膏ボード t 9.5	75	下地 (不燃材料)
	75	石膏ボード t 12.5
	20	角波鋼板 t 0.5
	12.5	
	20	
H12告示1359号		

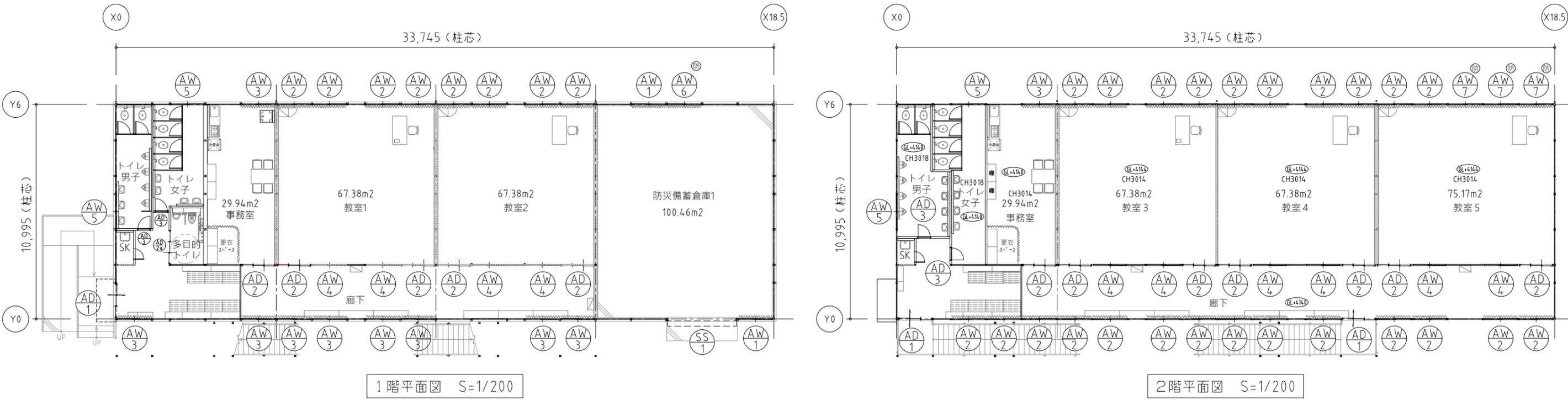


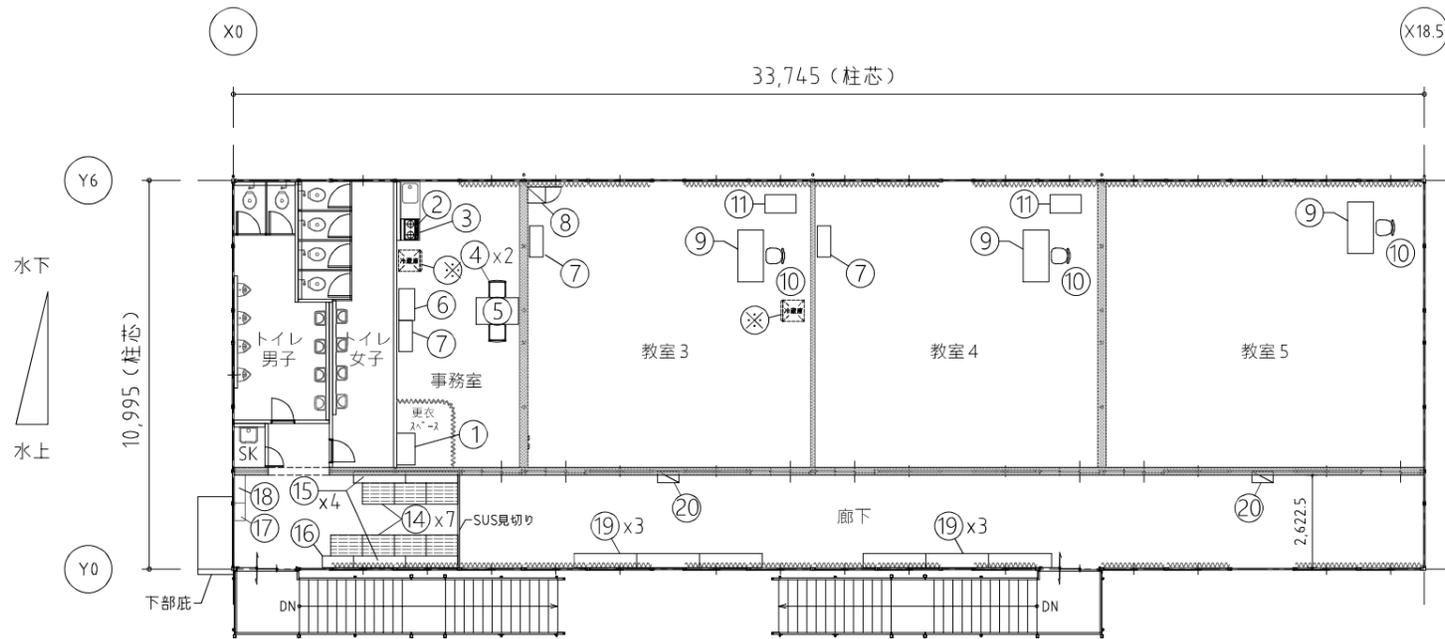
X0通 立面図 S=1/150

形式	AW1	AW2	AW3	AW4	AW5
形式	引違い窓(落し込みタイプ)	引違い窓(落し込みタイプ)	引違い窓(落し込みタイプ)	引違い窓(落し込みタイプ)	引違い窓(落し込みタイプ)
数量	1階=3か所 2階=0か所	1階=8か所 2階=27か所	1階=9か所 2階=1か所	1階=4か所 2階=6か所	1階=2か所 2階=2か所
窓図					
仕上	アルミ製サッシ(シルバー) 枠見込: 61	アルミ製サッシ(シルバー) 枠見込: 61	アルミ製サッシ(シルバー) 枠見込: 61	アルミ製サッシ(シルバー) 枠見込: 61	アルミ製サッシ(シルバー)
硝子	強化透明 t=4	上段・下段: 強化透明 t=4	上段・下段: 強化透明 t=4	上段: 強化透明 t=4, 下段: 強化型板 t=4	強化型板 t=4
金物	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式
備考	ステンネット網戸	ステンネット網戸、ストッパー(開口幅300)	ステンネット網戸、ストッパー(開口幅300)	※内部開仕切り部用	ステンネット網戸、ストッパー(開口幅300)

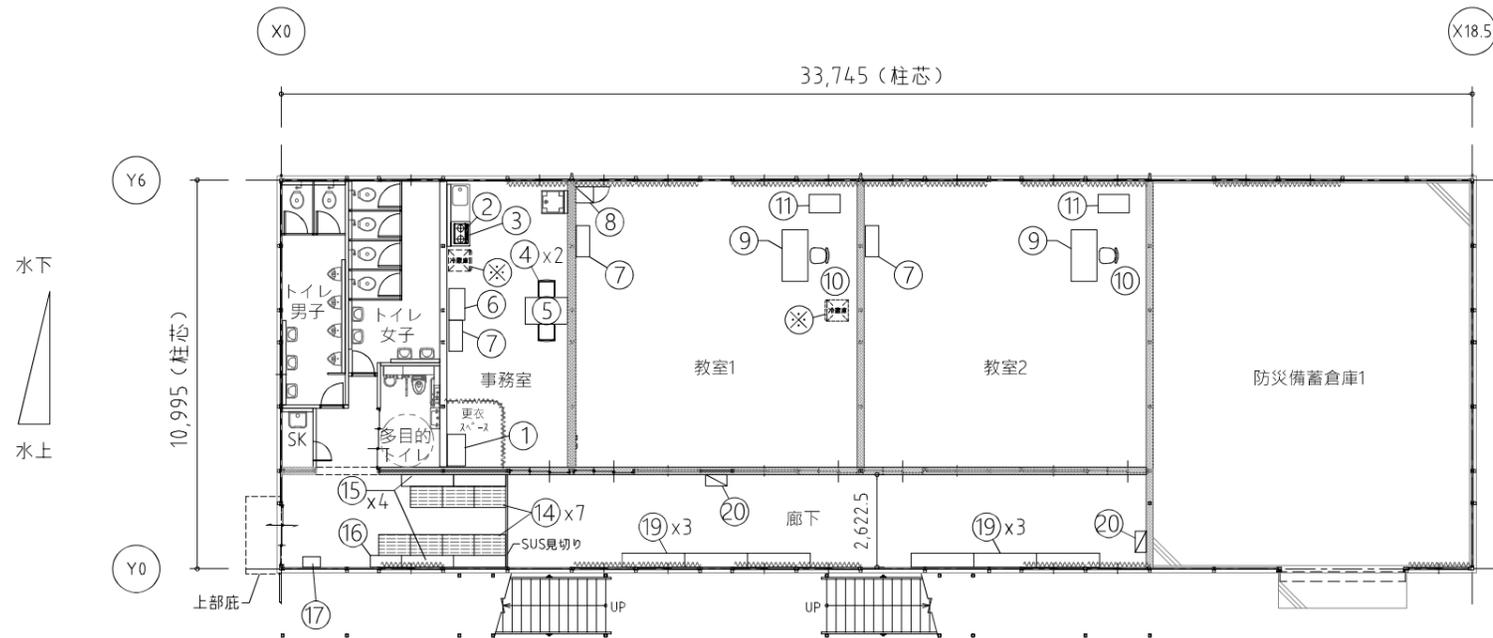
形式	AW6	AW7	AD1	AD2	AD2a	AD3	SS1
形式	[防火設備] 認定番号: EB-2457 引違い窓(落し込みタイプ)	[防火設備] 認定番号: EB-2457 引違い窓(落し込みタイプ)	2連引き込み戸	2連引き込み戸	2連引き込み戸	片開きドア	軽量手動シャッター
数量	1階=1か所	2階=3か所	1階=1か所 2階=2か所	1階=5か所 2階=7か所	1階=1か所	1階=2か所 2階=2か所	1階=1か所
窓図							
仕上	アルミ製サッシ(シルバー)	アルミ製サッシ(シルバー)	アルミ製サッシ(シルバー)	アルミ製サッシ(シルバー)	アルミ製サッシ(シルバー)	アルミ製サッシ(シルバー)	鋼製軽量手動シャッター(外巻き)
硝子	網入透明6.8mm+A12+Low-E3mm	網入透明6.8mm+A12+Low-E3mm	上段: 強化透明 t=4, 下段: 7mm ² 複	上段: 強化透明 t=4, 下段: 7mm ² 複	上・下段: 7mm ² 複	上段: 強化型板 t=4 腰板: アルミパネル	スラット t=0.4
金物	付属金物一式	付属金物一式	鎌錠(外部: シリンダー、内部: サムターン)、引手	付属金物一式	付属金物一式	握玉、シリンダー錠、サムターン、丁番、木枠付	中柱あり
備考	ステンネット網戸	ステンネット網戸	※内部開仕切り部用	※内部開仕切り部用	※内部開仕切り部用	※内部開仕切り部用	

建具配置図





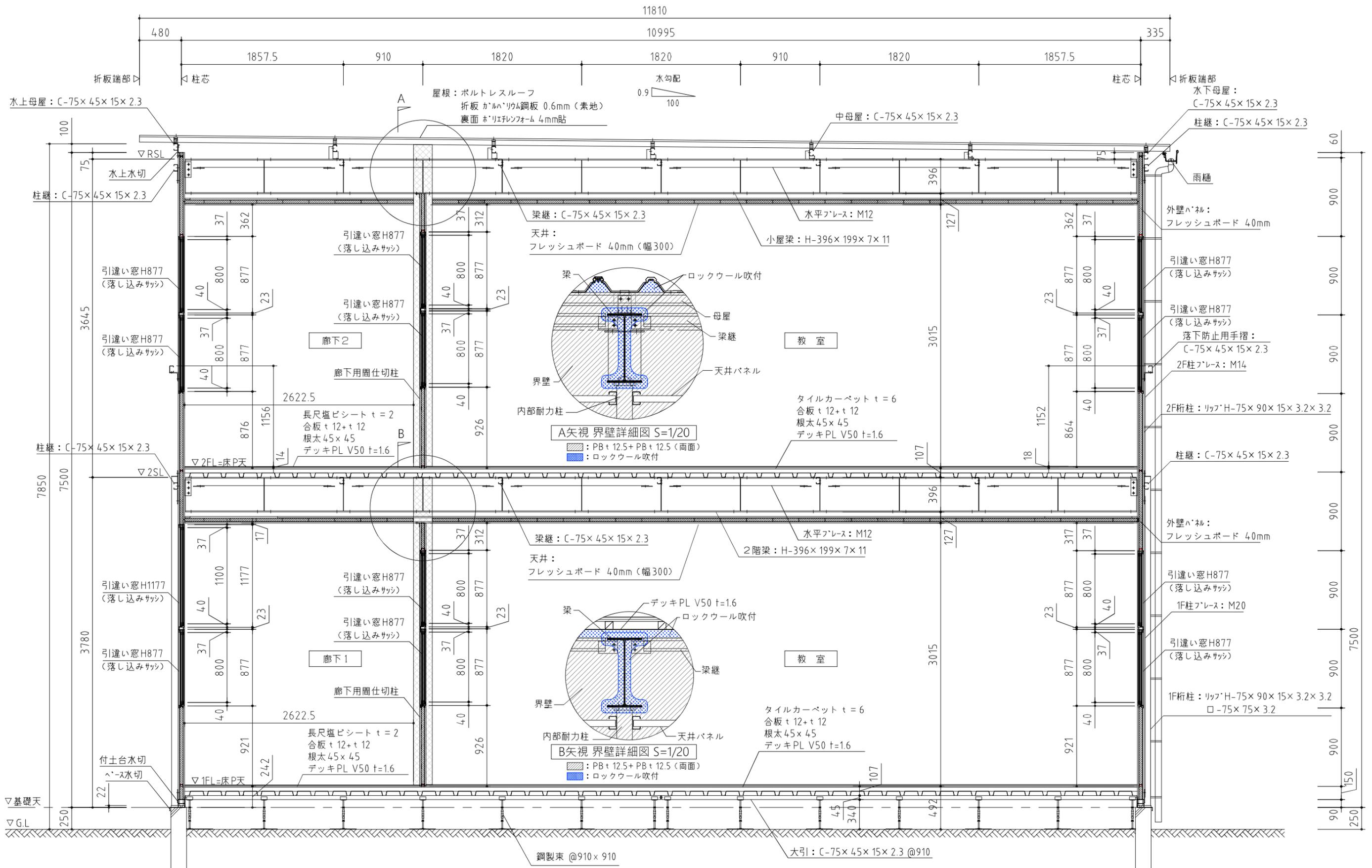
2階平面図 S=1/200



1階平面図 S=1/200

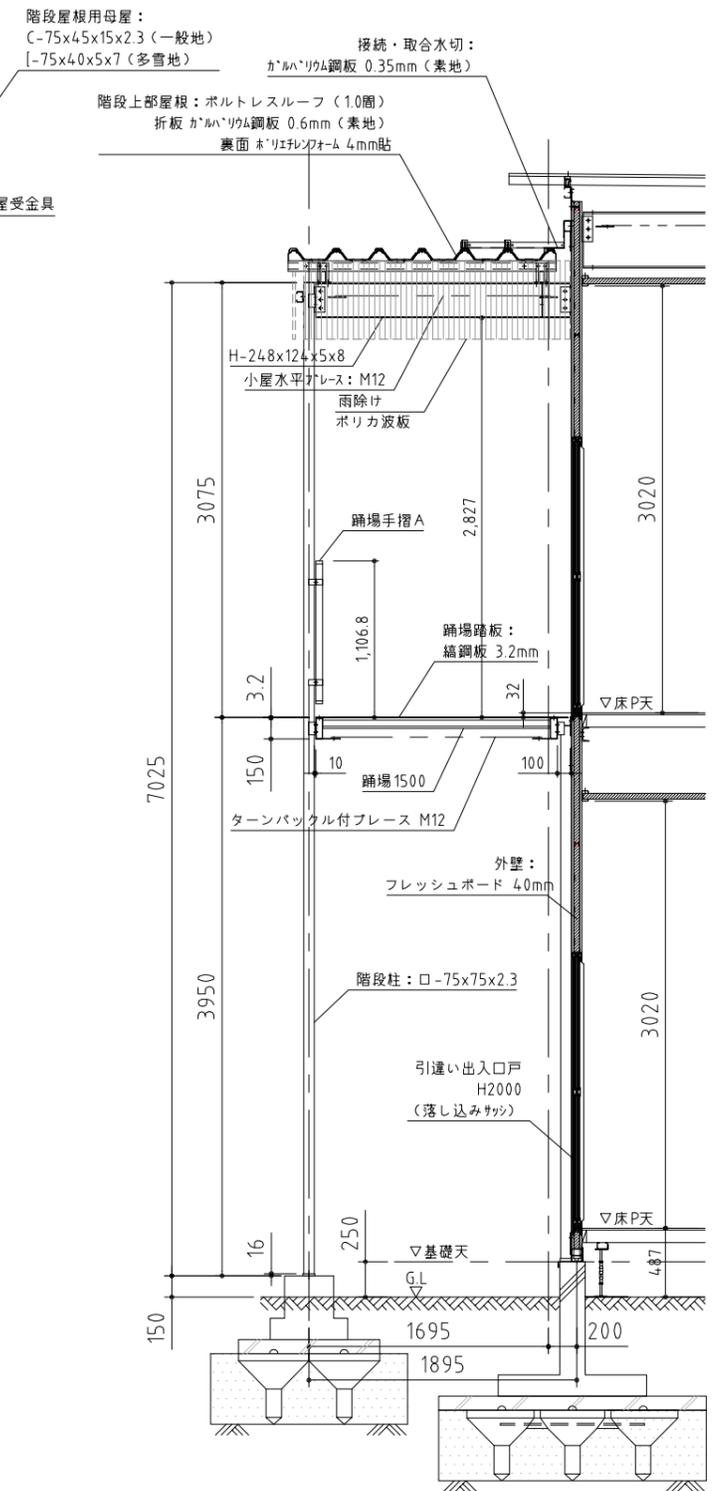
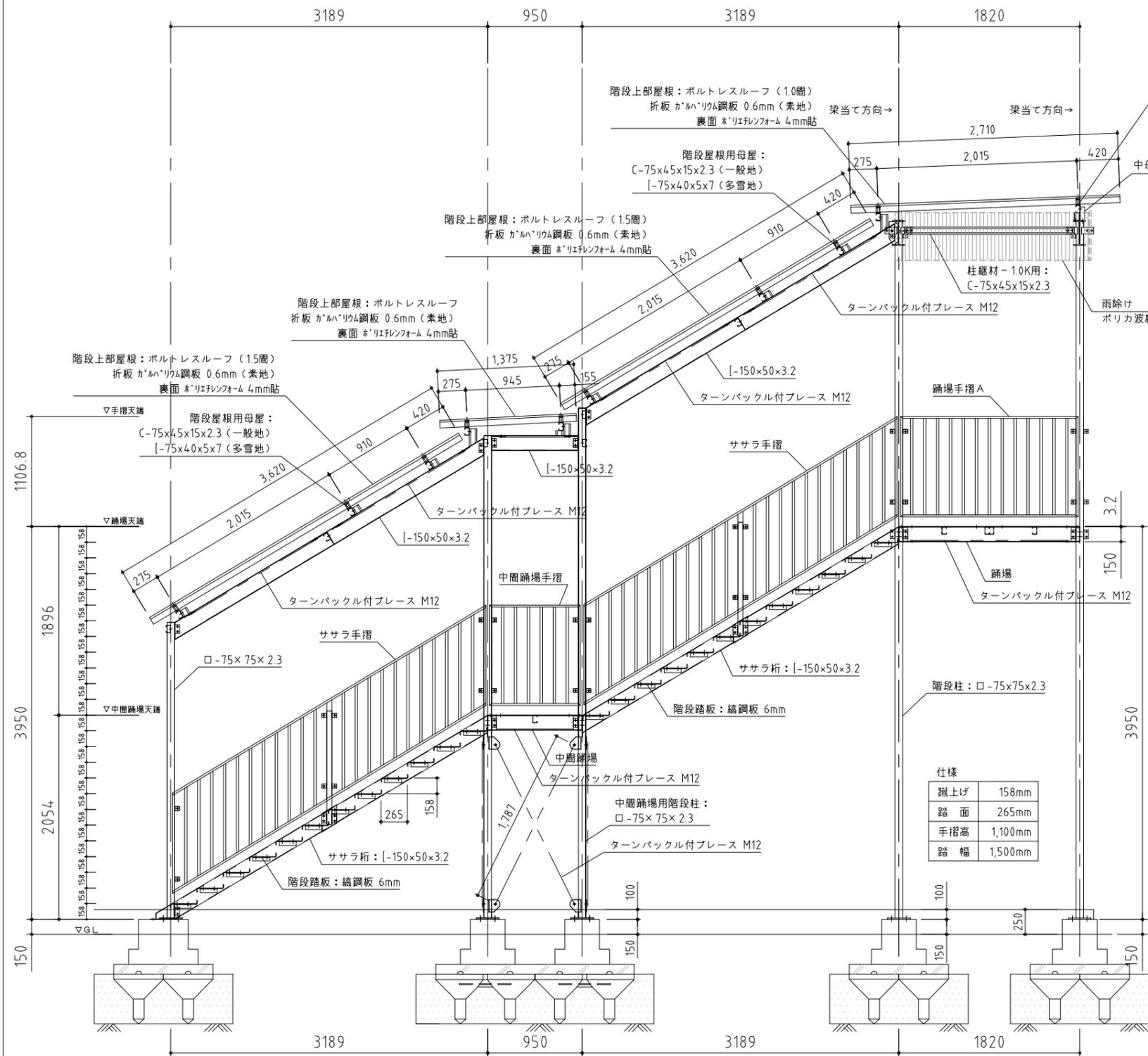
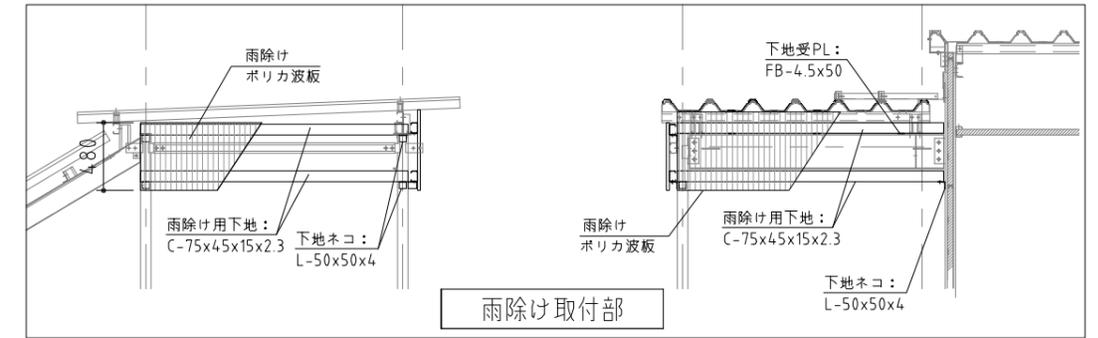
備品リスト

番号	備品名	サイズ	箇所数	
			1階	2階
①	更衣ロッカー(6人用)	W900 x D515 x H1790	1台	1台
②	IHコンロ(2口)	W560 x D400 x H60 電源100V 50/60Hz 消費電力1400W	1台	1台
③	コンロ台	W600 x D545 x H635	1台	1台
④	面談イス	W480 x D500 x H730	2脚	2脚
⑤	面談テーブル	W1200 x D1750 x H720	1台	1台
⑥	物品棚	W900 x D450 x H1800	1台	1台
⑦	両開書庫	W880 x D380 x H1790	3台	3台
⑧	掃除用具入れ	W455 x D515 x H1790	1台	1台
⑨	事務机	W1000 x D700 x H700	2台	3台
⑩	イス	W567 x D520 x H760~855	2脚	3脚
⑪	保管庫	W880 x D515 x H880	2台	2台
⑫				
⑬				
⑭	スノコ	W900 x D600	7枚	7枚
⑮	靴箱(24人用)	W1480 x D330 x H1055	4台	4台
⑯	靴箱(12人用)	W880 x D330 x H1055	1台	1台
⑰	傘立て	30人程度	1台	1台
⑱	傘立て	50人程度	0台	1台
⑲	ロッカー	W1780 x D400 x H880	6台	6台
⑳	床置きエアコン(3馬力) (設備工事)	W600 x D320 x H1850(室内ユニット) 運用平米 28㎡	2台	2台
㉟	冷蔵庫	※別手配	2台	2台

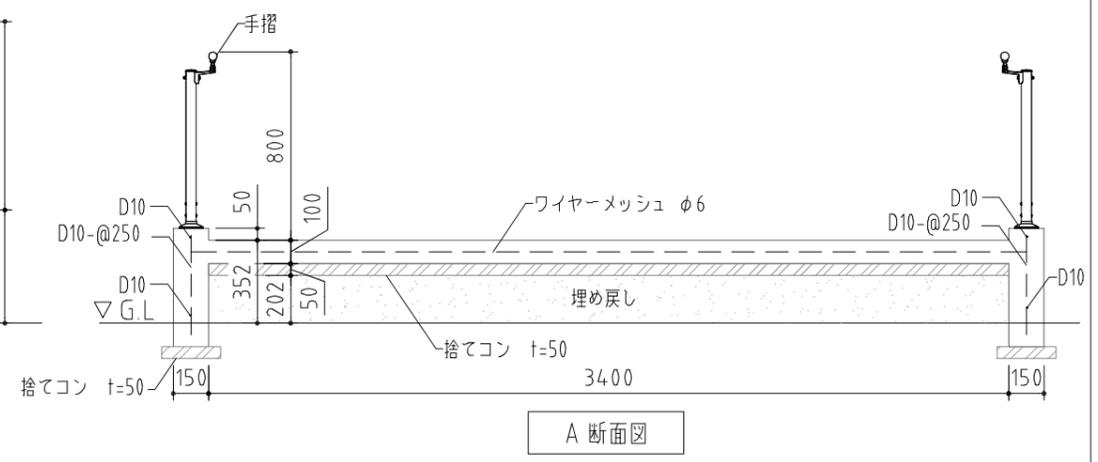
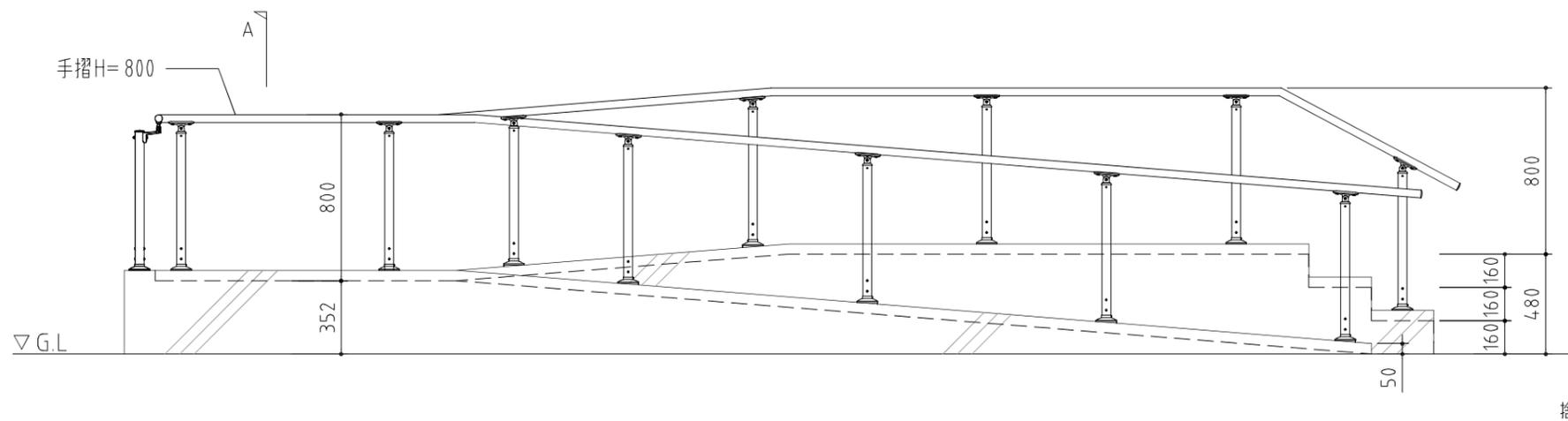
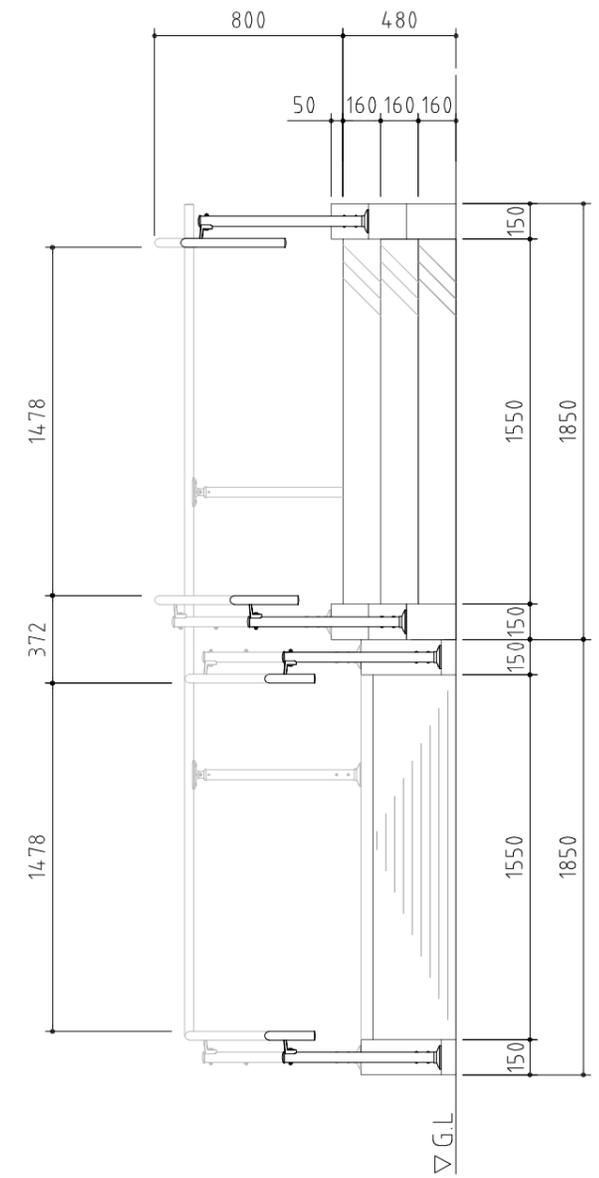
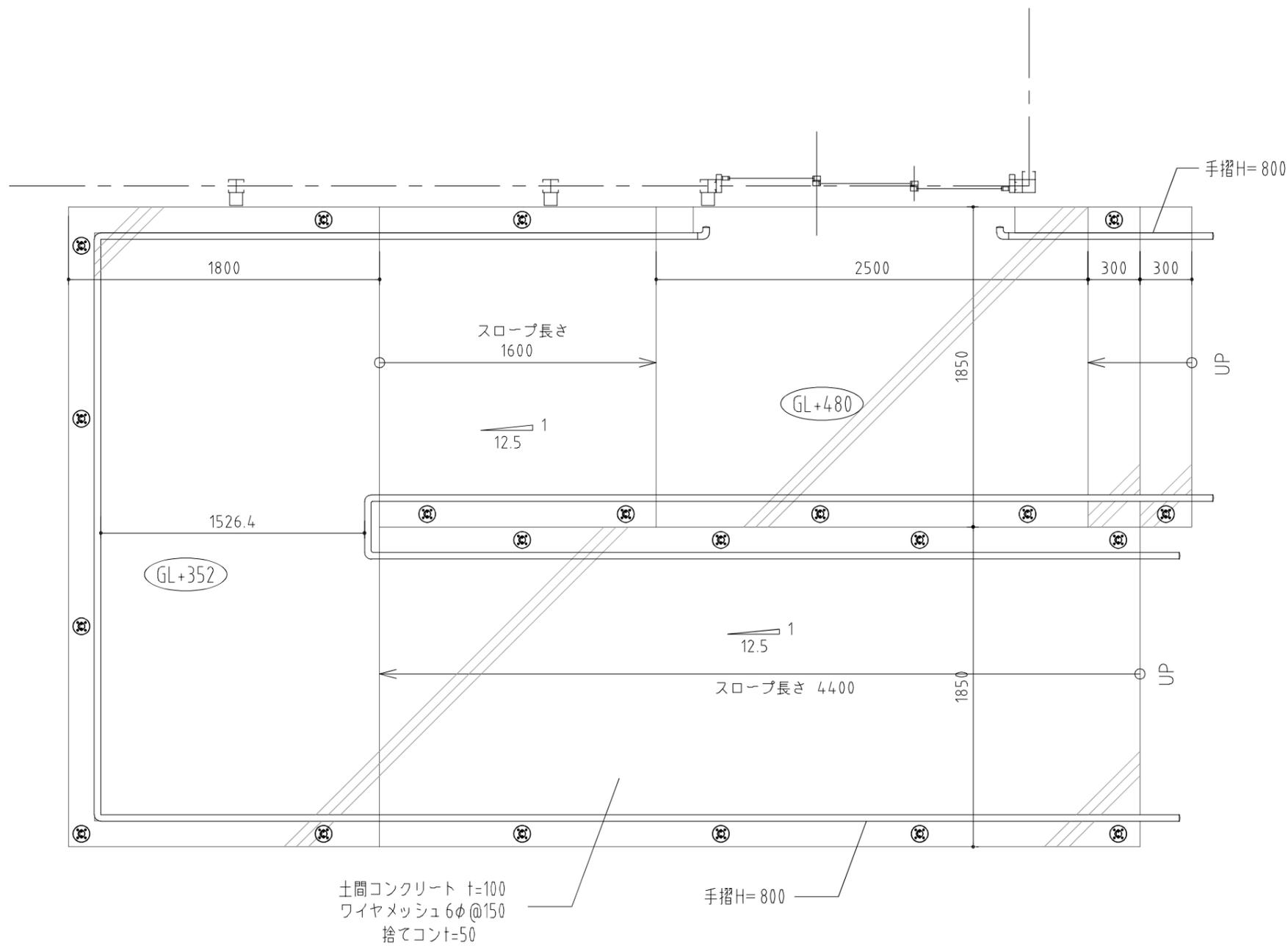


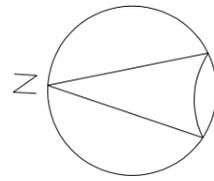
矩計図 S=1/40

は、界壁：防火上主要な間仕切壁とする。
LGS+PB t = 12.5+12.5 小屋裏又は天井裏まで達せしめる。



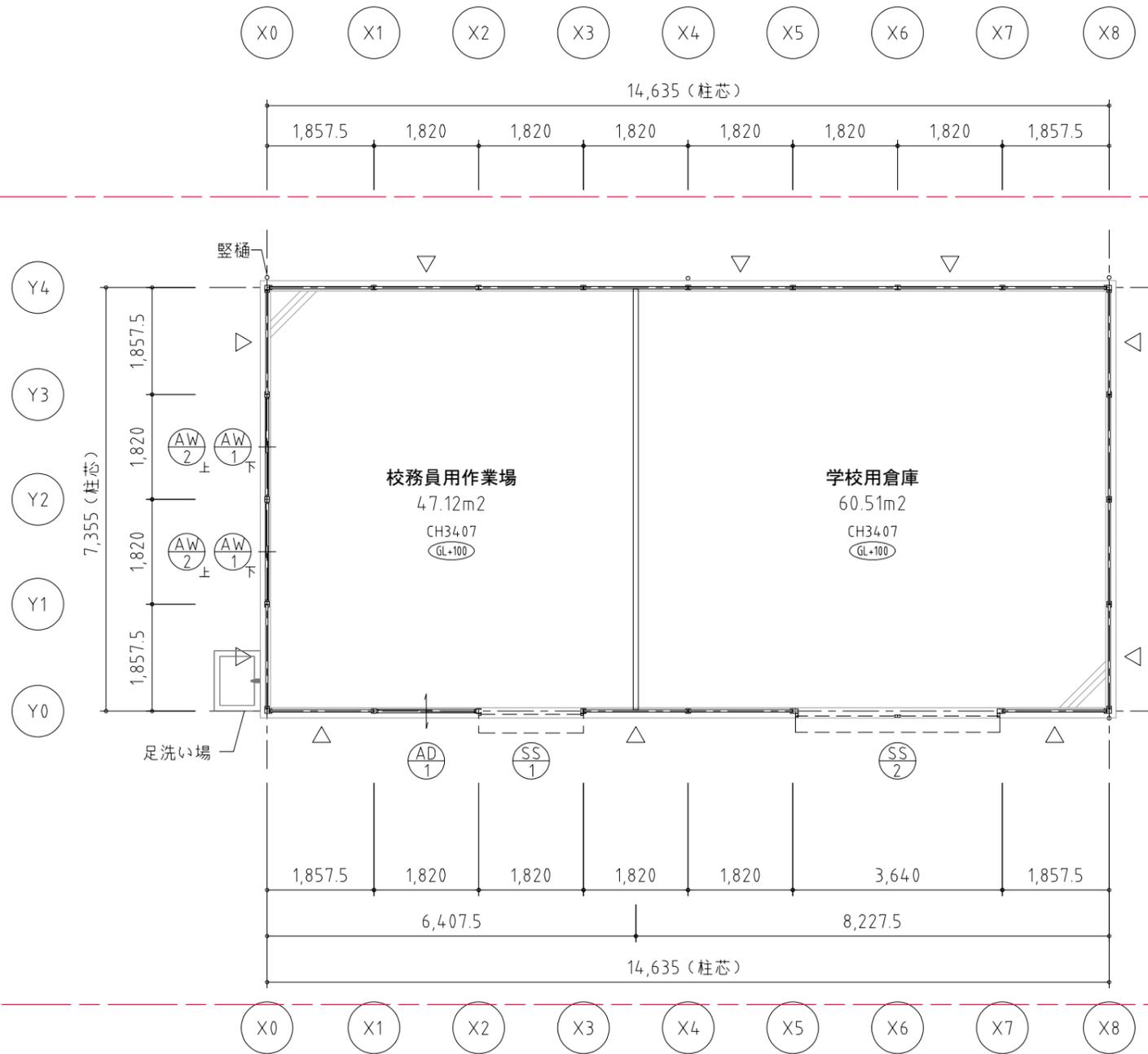
矩計図





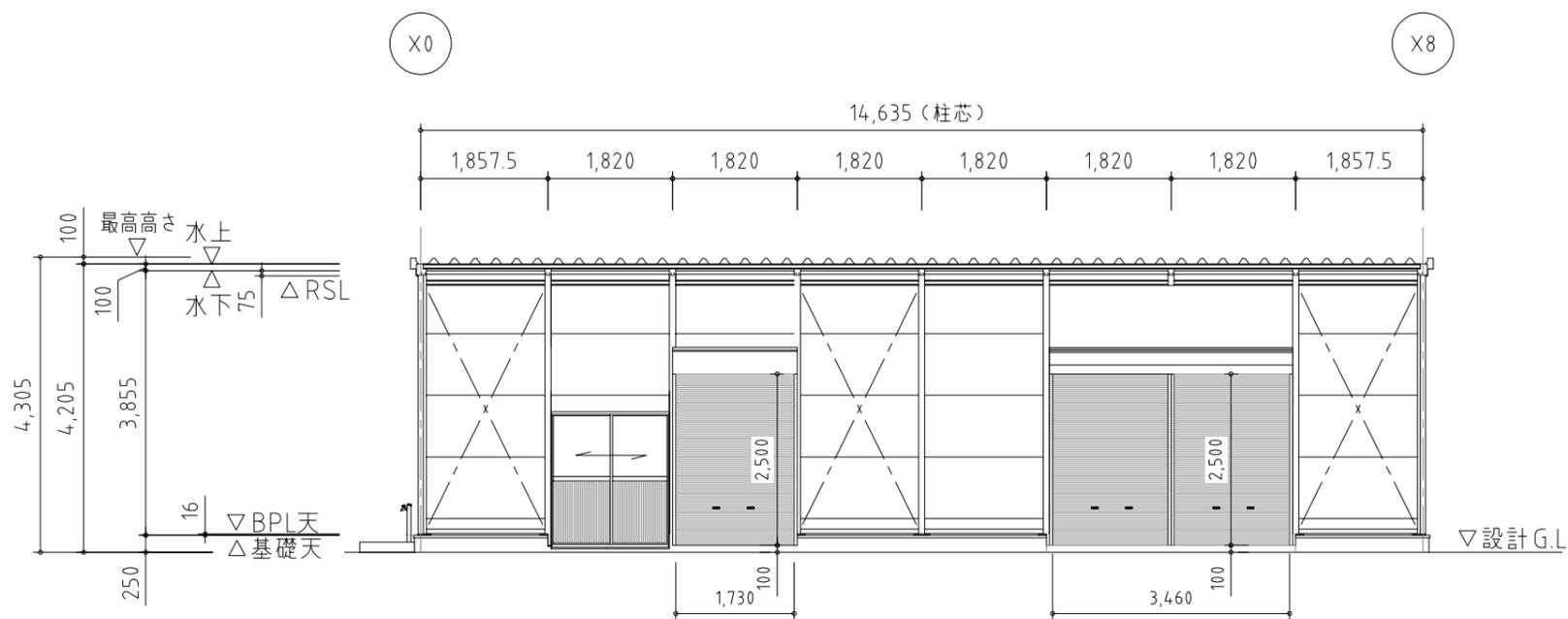
隣地境界線

水下
水上

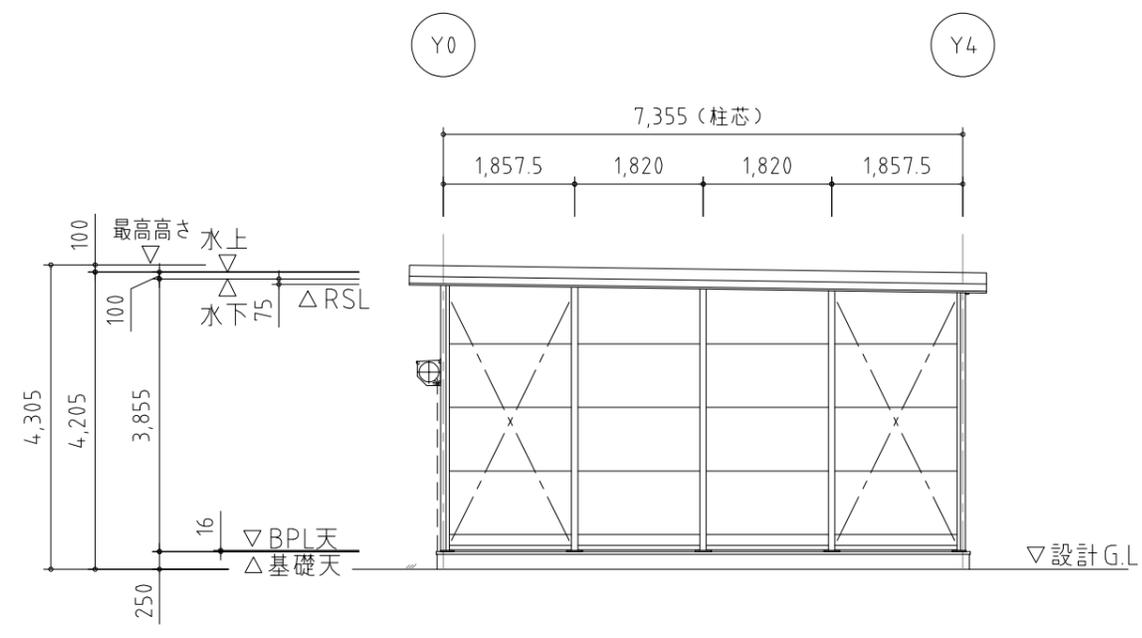


1階平面図 S=1/100

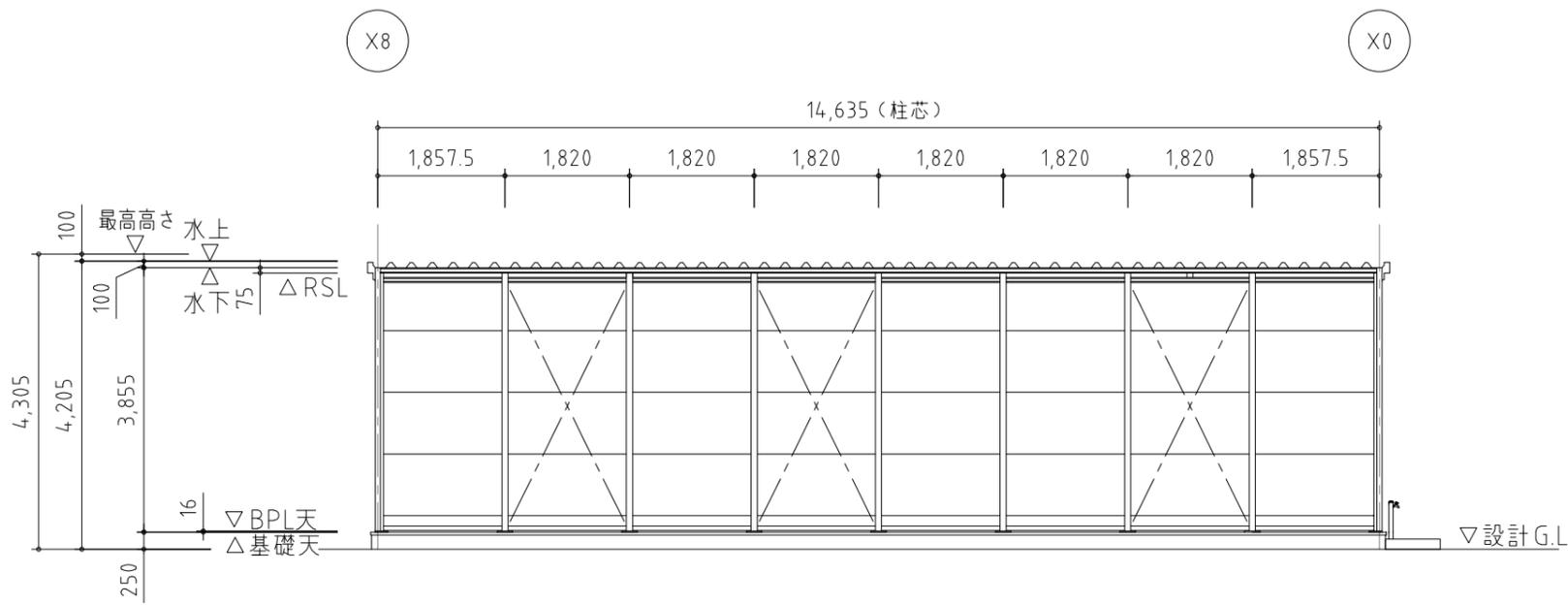
△ は、M14柱ブレース位置を示す。



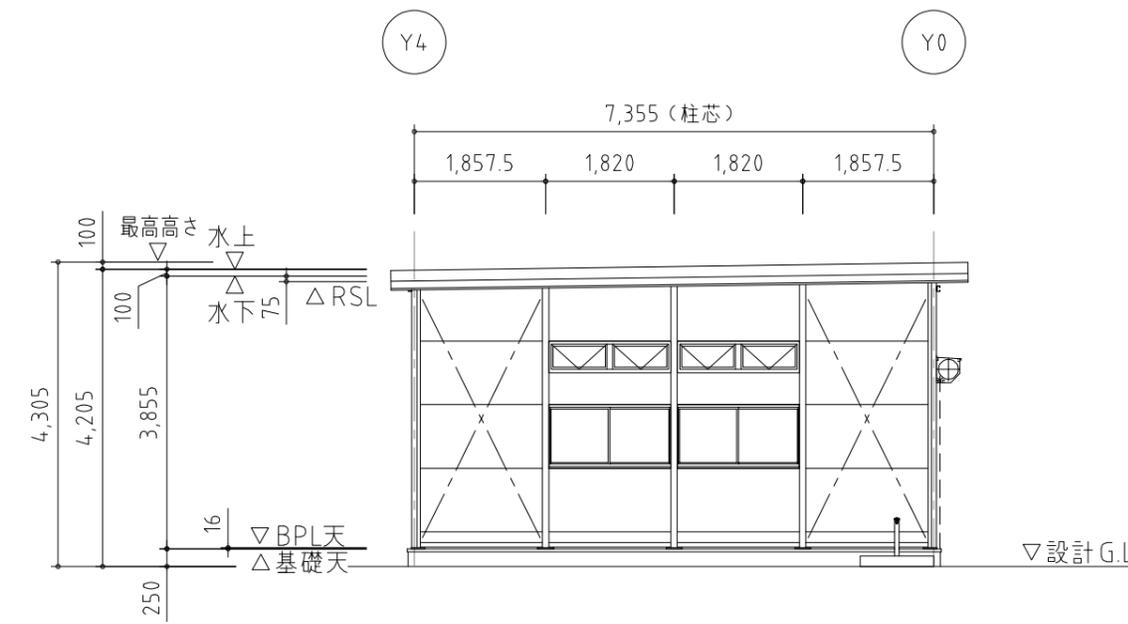
Y0 立面図 S=1/100



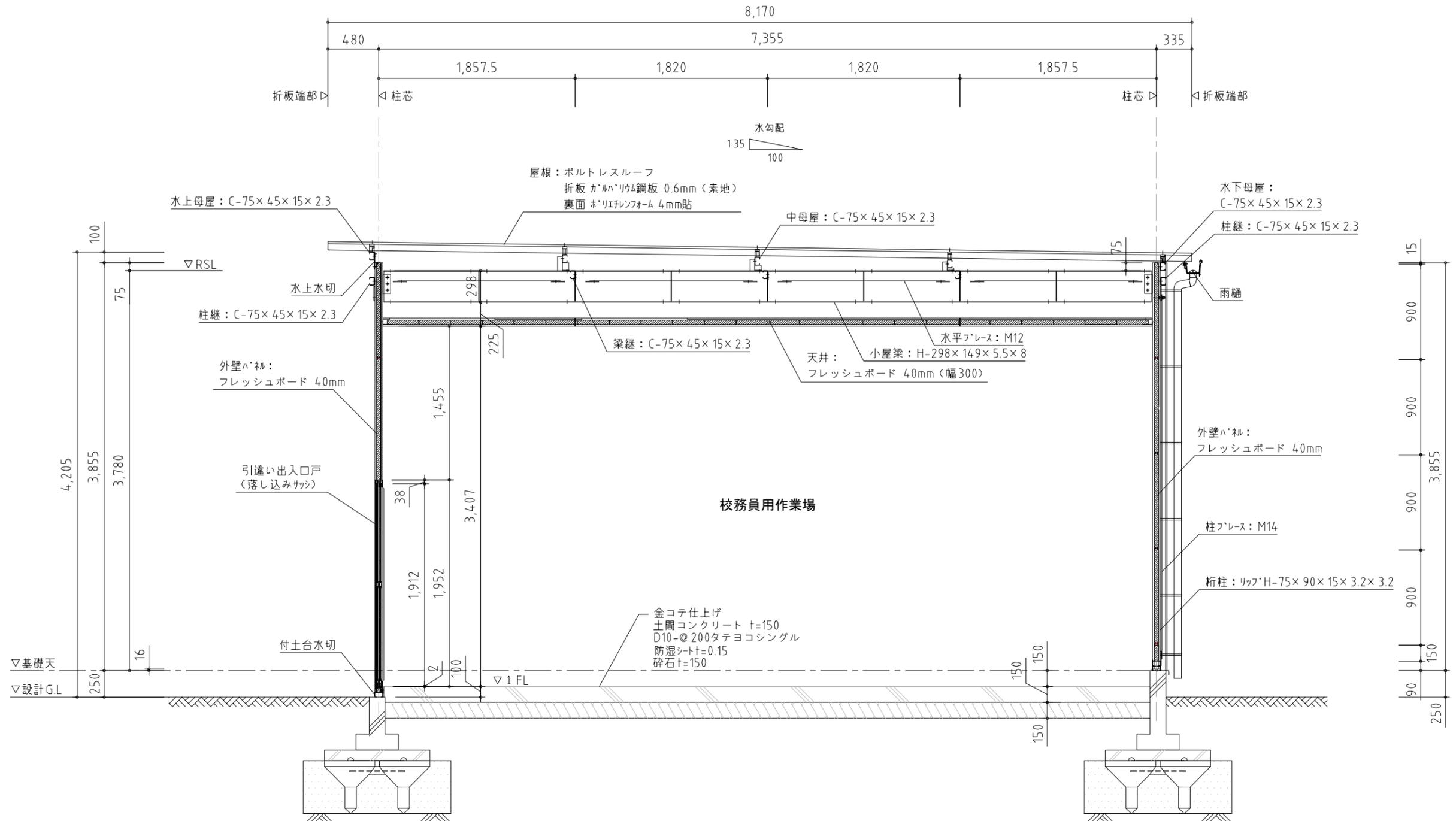
X8 立面図 S=1/100



Y4 立面図 S=1/100



X0 立面図 S=1/100

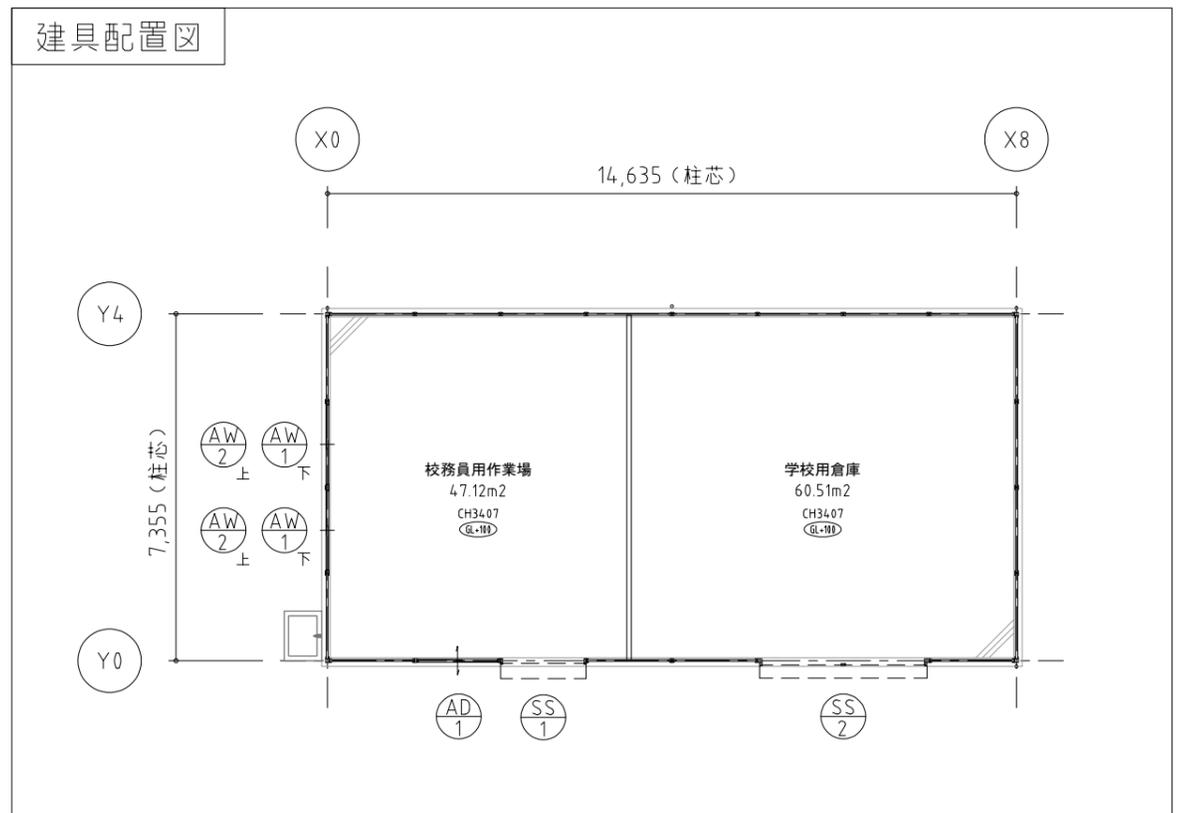


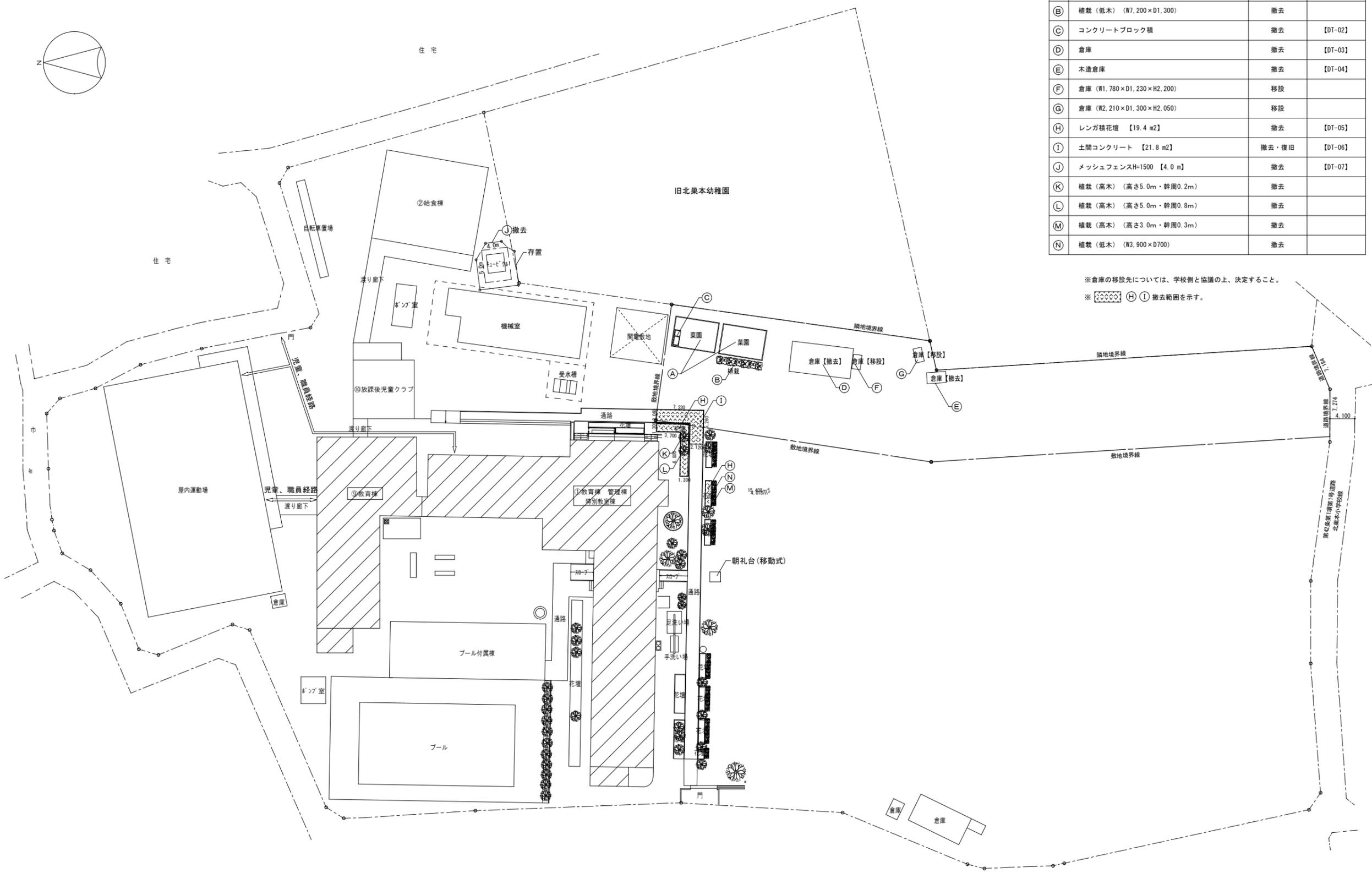
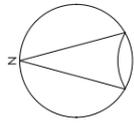
矩計図 S=1/40

形式	AW1	引違い窓 (落し込みタイプ)	AW2	外倒し窓 (落し込みタイプ)	AD1	引違い戸 (落し込みタイプ)
数量	2か所		2か所		1か所	
窓図						
仕上	アルミ製サッシ (シルバー)		アルミ製サッシ (シルバー)		アルミ製サッシ (シルバー)	
硝子	強化透明 t=4		強化透明 t=4		強化型板 t=4/AP	
金物	付属金物一式		外倒し排煙錠 (開放引手付)、付属金物一式		外部: シリンダー錠、内部: サムターン、引手	
備考	ステンネット網戸				有効開口幅: 786	

形式	SS1	軽量手動シャッター (外巻き)	SS2	軽量手動シャッター (外巻き)
数量	1か所		1か所	
窓図				
仕上	鋼製		鋼製	
硝子	スラット t=0.4		スラット t=0.4	
備考			中柱あり	

※排煙計算 天井高≥3mの場合、床面より2.1mかつ天井高さの1/2以上を適用
 ※引違の建具には指詰め対策をする事。



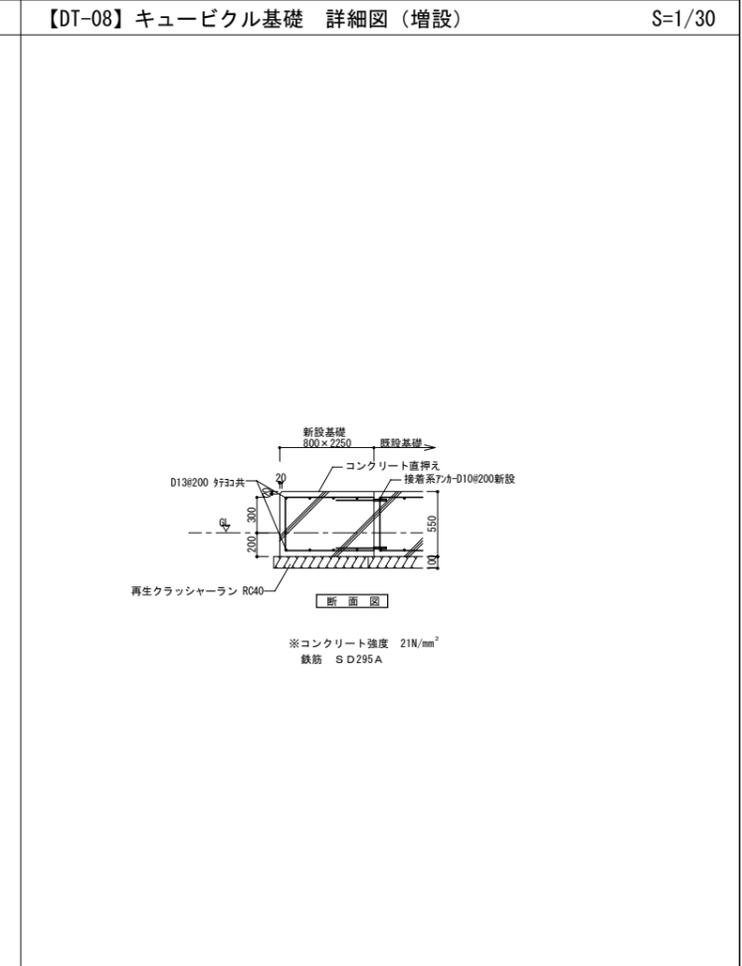
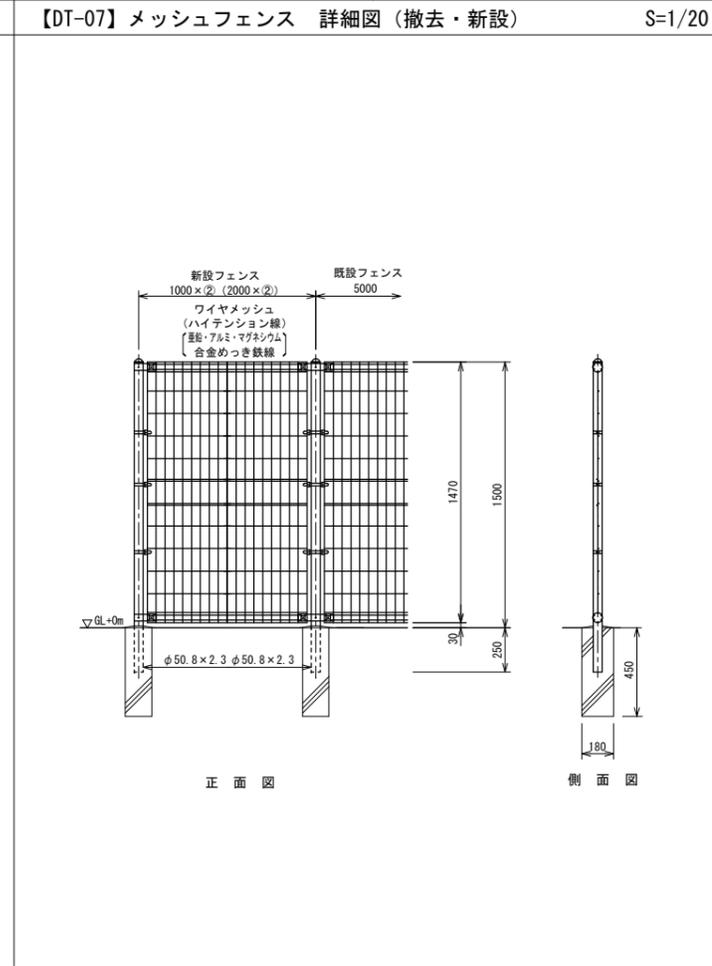
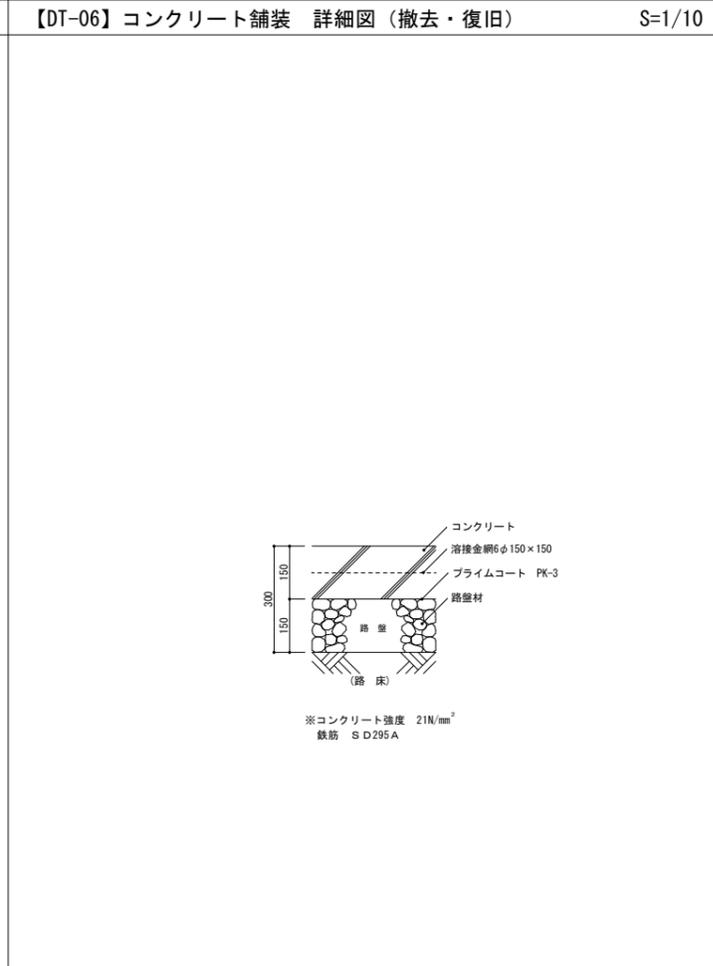
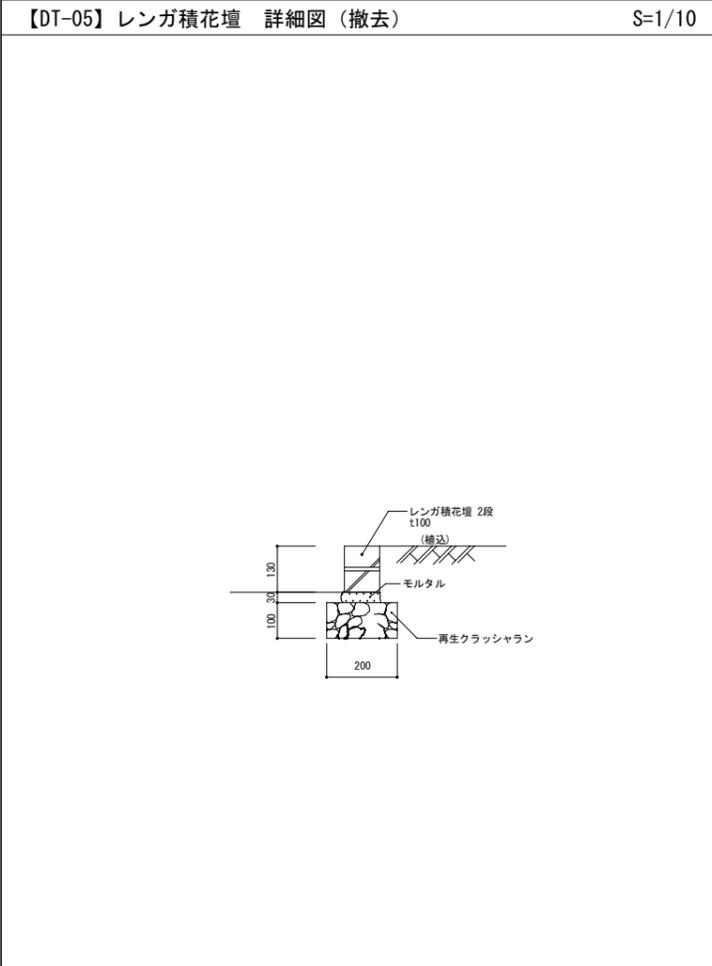
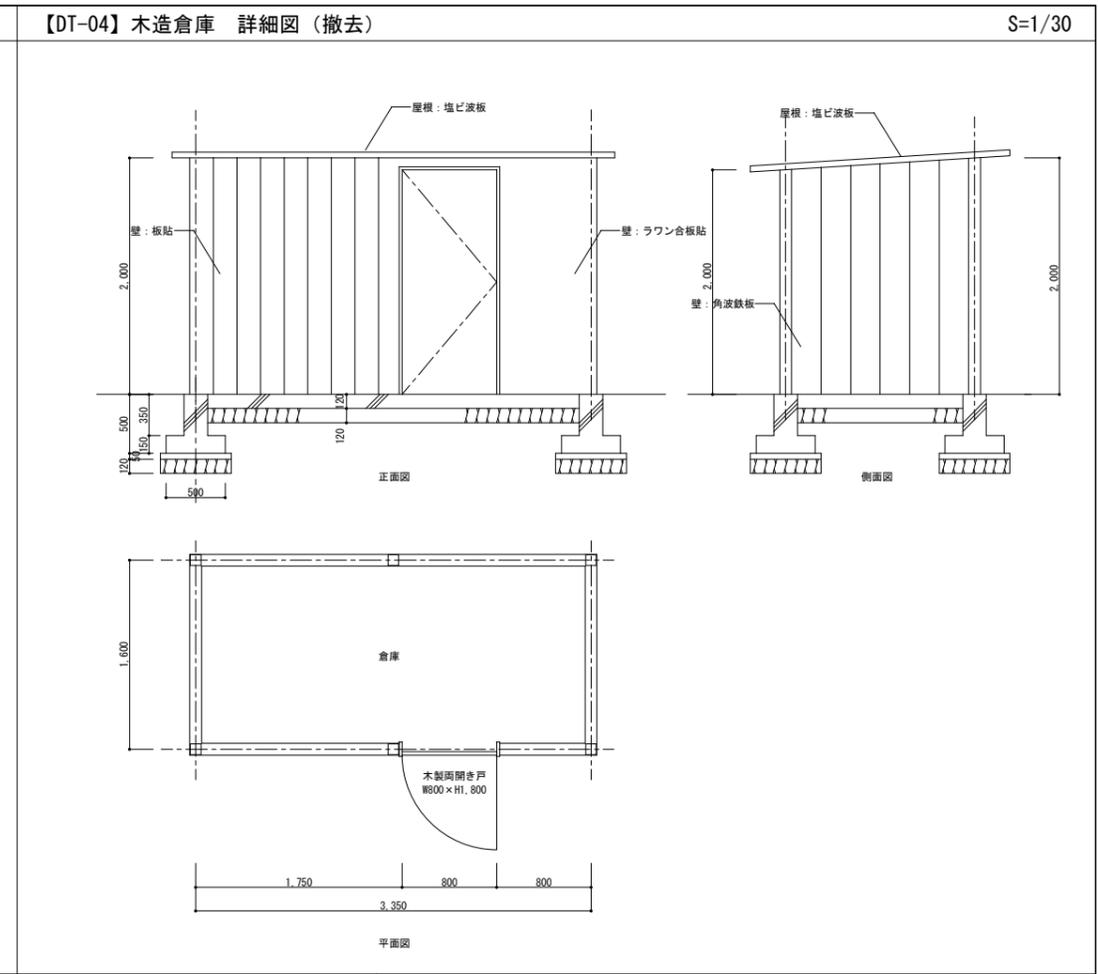
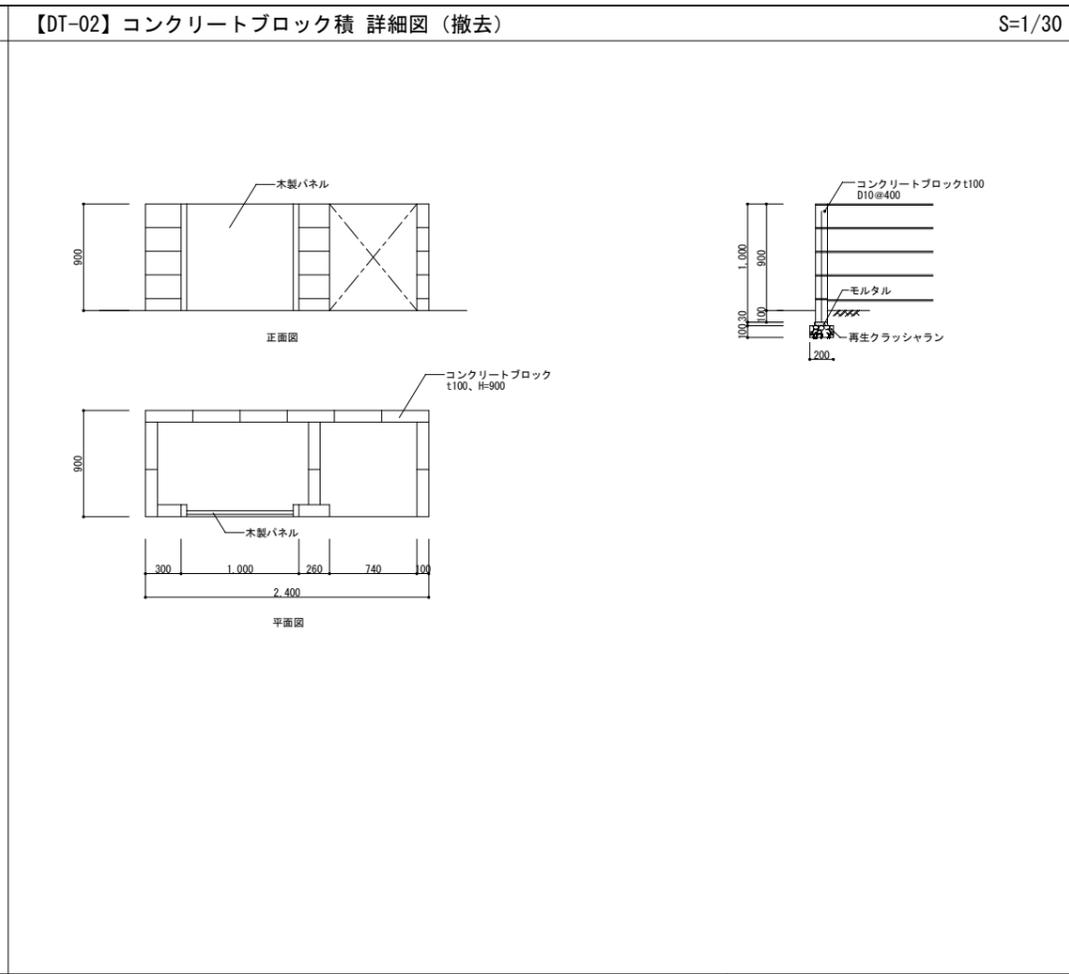
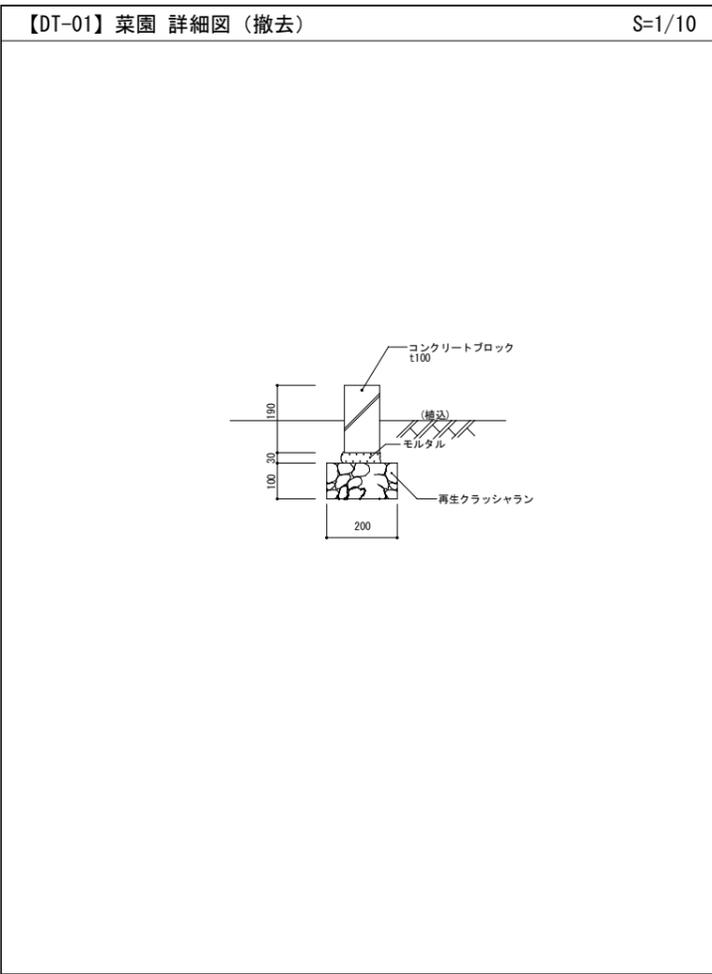


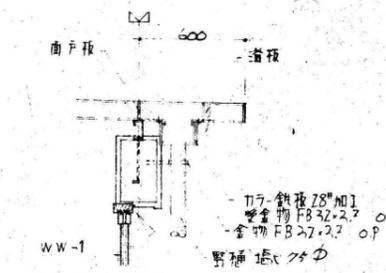
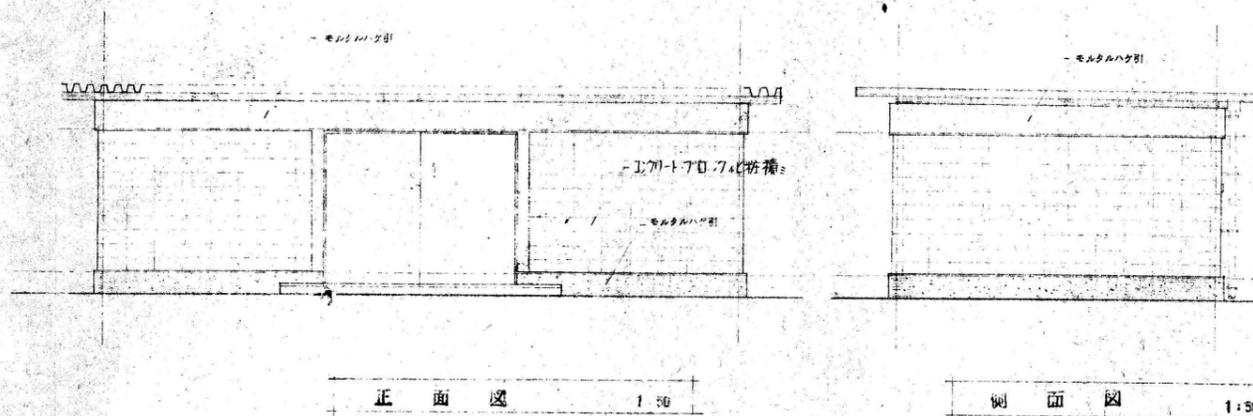
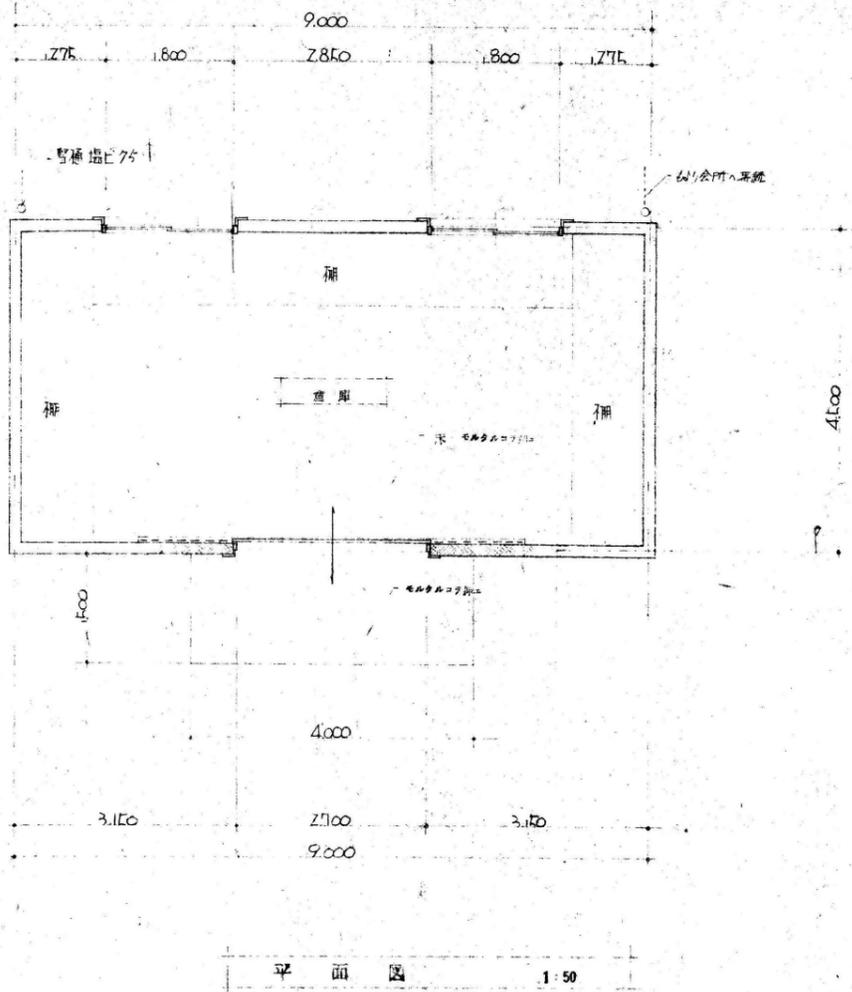
凡例		外構詳細図番号
(A)	菜園 (W6,800×D4,700) 2カ所	撤去 [0T-01]
(B)	植栽 (低木) (W7,200×D1,300)	撤去
(C)	コンクリートブロック積	撤去 [0T-02]
(D)	倉庫	撤去 [0T-03]
(E)	木造倉庫	撤去 [0T-04]
(F)	倉庫 (W1,780×D1,230×H2,200)	移設
(G)	倉庫 (W2,210×D1,300×H2,050)	移設
(H)	レンガ積花壇 【19.4 m ² 】	撤去 [0T-05]
(I)	土間コンクリート 【21.8 m ² 】	撤去・復旧 [0T-06]
(J)	メッシュフェンスH=1500 【4.0 m】	撤去 [0T-07]
(K)	植栽 (高木) (高さ5.0m・幹周0.2m)	撤去
(L)	植栽 (高木) (高さ5.0m・幹周0.8m)	撤去
(M)	植栽 (高木) (高さ3.0m・幹周0.3m)	撤去
(N)	植栽 (低木) (W3,900×D700)	撤去

※倉庫の移設先については、学校側と協議の上、決定すること。
 ※ [H] [I] 撤去範囲を示す。

凡例
 [斜線] 改修工事棟を示す(別途工事)

現況配置図 1/300



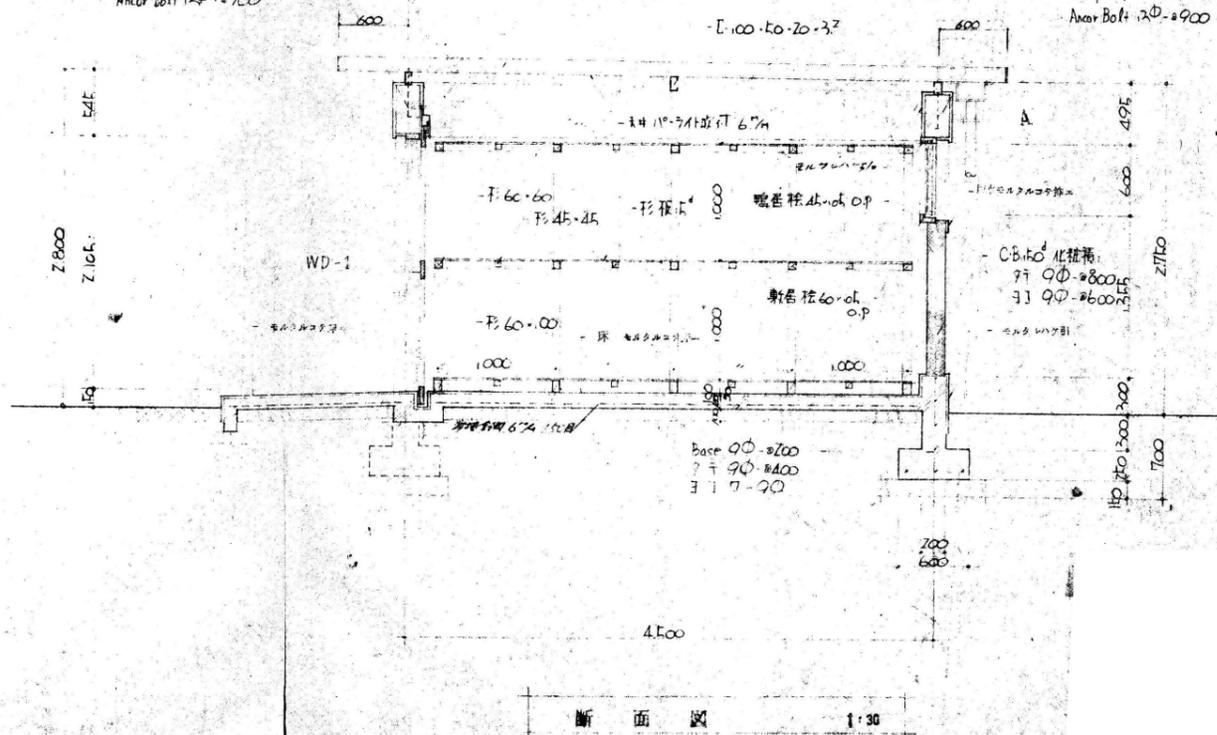


取組仕様
 W.H 200×400
 上下筋 Z-13φ
 sTrap 9φ-φ200
 Anchor Bolt 12φ-φ900

取組仕様
 W.H 200×250
 上下筋 Z-13φ
 sTrap 9φ-φ200
 Anchor Bolt 12φ-φ900

建具表 1:10

品名	WD-1	WW-1
仕様	窓枠: 1,800 ガラス: 2,000 形寸: 1,800	窓枠: 1,800 ガラス: 2,000 形寸: 1,800
取組	不製引戸	不製引戸
見込	数量 4	数量 1
取組金物	上下筋: 南京錠	中筋: 総線 L-11 戸車 引手
備考	O.P	O.P



四宮小・北巣本統合小学校放課後児童クラブ備品リスト

四宮小学校放課後児童クラブ備品リスト

住所：大阪府門真市四宮2丁目8-1

※四宮小学校の放課後児童クラブの備品については、北巣本小学校の仮設校舎新設棟まで移設すること。

	名称	数量	大きさ 幅×奥行き×高さ
1	座卓	32	180×45×9
2	本棚（スチールロッカー）	1	152.5×33×100
3	本棚（スチールロッカー）	1	72.5×36×88
4	本棚（スチールロッカー）	1	179×38×90
5	ゴミ箱	5	31×39×57.5
6	冷蔵庫	1	60×66×170
7	空気清浄機	5	38.5×30×59
8	袖机	2	40×70×70
9	電子レンジ	1	47×33×27.5
10	棚	1	135×30×39
11	洗濯機	1	54×54×88
12	プリンター	1	37.5×34×18.5
13	テレビ	1	100×32×66
14	大人用ロッカー	3	90×52×179
15	冷蔵庫	1	60×66×180
16	パーテーション	1	280×3×173
17	スチールロッカー	2	90×38×180
18	シュレッダー	1	33.5×24×52.5
19	ホワイトボード	1	172×7×90
20	本棚	1	61×30×90
21	木製ロッカー	2	190×41×93.5
22	五月人形（ケース）	1	80×65×45
23	ひな人形（ケース）	1	68×40×57

北巣本小学校放課後児童クラブ備品リスト

住所：大阪府門真市北巣本町2-1-1

※北巣本小学校の放課後児童クラブの備品については、北巣本小学校の仮設校舎新設棟まで移設すること。

	名称	数量	大きさ 幅×奥行き×高さ
1	更衣ロッカー（4人用）	2	90×52×180
2	本棚	1	70×40×150
3	本棚	2	90×25×83
4	座卓	28	180×45×10
5	キャスター付きホワイトボード	2	92×40×100
6	棚（おもちゃ入れ）	1	90×40×90
7	テレビ台	1	96×30×38
8	電子ピアノ	1	130×38×12
9	テレビ	2	112×21×71
10	掃除機	1	28×17×114
11	脚立	1	49×6×115
12	電話	1	30×18×9
13	コピー機	1	50×33×25
14	冷蔵庫	2	60×60×180
15	台車	1	47×70×24
16	シュレッダー	1	34×52×22
17	パーテーション	2	120×42×155
18	ミニコンポ	1	46×23×22
19	書類ケース	2	32×40×64
20	オフィステーブル	1	180×45×8
21	ゴミ箱	2	21×42×46
22	デスクワゴン	2	40×70×70
23	児童机	2	60×40×61

	名称	数量	大きさ 幅×奥行き×高さ
24	椅子	2	34×38×58
25	空気清浄機	2	34×28×60
26	ベンチ	3	200×50×39
27	ベンチ（小）	2	50×50×39
28	オルガン	1	95×42×82
29	空気清浄機	2	34×28×60
30	収納ロッカー	1	88×52×185
31	プロジェクター	1	115×18×9
32	木製ワゴン	1	59×34×73
33	椅子	1	40×38×70
34	オルガン椅子	1	39×43×88
35	キャスター付きスクールロッカー	2	130×45×105
36	事務机	1	92×64×74
37	ポット	1	22×30×52
38	ミニ洗濯機	1	55×34×58
39	ボールカゴ	3	70×46×33
40	傘立て	2	85×31×50
41	折り畳み物干し台	1	84×9×150
42	一輪車	6	44×44×68
43	一輪車置き	1	138×65×130
44	置き畳	6	83×83×1
45	置き畳	1	182×6×90
46	プール用マット	4	102×3×102
47	プール用マット	1	122×7×81

備考

サイズA1 (A3印刷時は縮尺×50%)

株式会社 建研
一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第8143号
1級建築士 大臣登録 第162964号 大岡 永知



門真市 まちづくり部 公共建築課

図面名称

放課後児童クラブ移動備品リスト

工事名称

(仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃借

縮尺

-

日付

R7.03

図面番号

A-030

構造設計特記仕様

※修正箇所は下線を引くこと
適用は ■ 印を記入する。

1. 建築物の構造内容

- (1) 建築名称 (仮称) 第五中学校区新統合小学校整備に伴う仮設校舎整備他工事
(2) 工事種別 ■ 新築 □ 増築 □ 増改築 □ 改築
(3) 構造設計一級建築士の関与 ■ 必要 □ 必要としない
(4) 構造種別 □ 木造(W) □ 補強コンクリートブロック造(CB)
(5) 階数 1 棟 地下 -1階 地上 2 階 塔屋 -1階
(6) 主要用途 学校
(7) 屋上付属物 □ 高架水櫃 -kN □ キューピクル -kN
(8) 特別な荷重 □ エレベータ 人乗(マシナールームス ロープ式・油圧式) □ リフト -kN
(9) 付帯工事 □ 門扉 □ 擁壁 □ 駐輪場 □ 機械式駐車場
(10) 増築計画 □ 有() □ 無 ■ 無
(11) 構造計算ルート X方向ルート2 Y方向ルート2

2. 使用建築材料表・使用構造材料一覧表

Table with 5 columns: 適用箇所, 種類, 設計基準強度, 品質管理強度, スランプ, 備考. Lists materials like concrete, masonry, and reinforcement with their respective standards and grades.

Table for reinforcement (鉄筋) with columns for material type (e.g., SD295, SD345), diameter, and application. Includes notes on lap length and design standards.

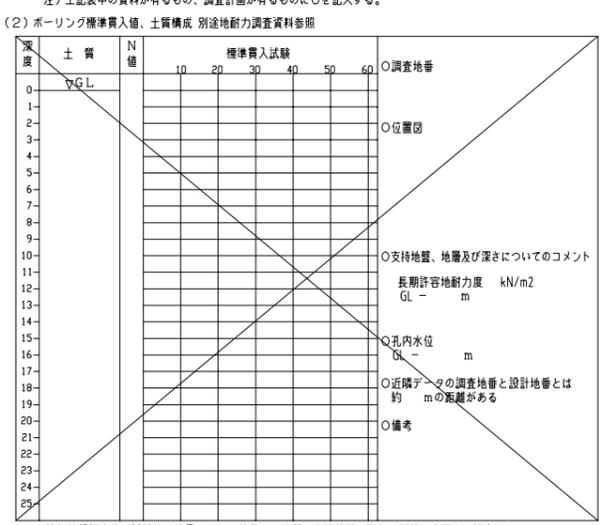
Table for reinforcement bars (鉄骨) with columns for material type (SS400, SN400), application (梁, 柱), and design specifications.

Table for bolts (ボルト) with columns for type (high strength, anchor), size, and application details.

Table for roof and floor (屋根、床、壁) with columns for material type, thickness, and application.

3. 地盤

Table for ground investigation (地盤調査) with columns for item, data availability, and plan status.



注) 地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

4. 地業工事

- (1) 直接基礎 □ ベタ基礎 ■ 布基礎 □ 独立基礎 試験掘 □ 有 ■ 無
(2) 地盤改良 □ 浅層混合処理工法 □ 深層混合処理工法 □
(3) 杭基礎 支持層 -

Table for ground work (地業工事) with columns for pile type, material, construction method, and notes.

Table for pile specifications (杭仕様) with columns for diameter, design capacity, pile length, and notes.

5. 鉄筋コンクリート工事 (施工方法等計画書)

本構造設計特記仕様はコンクリートの設計基準強度(Fc)が 36 N/mm2 以下に適用し、鉄筋の材質は SD390 以下に適用する。

- (1) コンクリート
■ コンクリートは JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合する JIS 認証工場の製品とし、施工に関しては標準図に記載されている事項を除き、JASS 5 による。
■ 耐久設計基準強度 Fcd ■ 短期 □ 標準 □ 長期
■ セメントは、JIS R 5210 の普通ポルトランドセメントを標準とする。
■ 調査計画は、工事開始前に工事監督者の承認を得ること。
■ 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調査、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監督者の承認を得ること。
■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術研究センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を1回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。
■ 測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
■ 構造体コンクリートについて現場の圧縮強度試験方法は JASS ST-603 によることとし、供試体は現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み区ごと、打ち込み日ごととする。
■ ポンプ打ちコンクリートは、打ち込み位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さはコンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送機または同等以上の技能を有する者が従事すること。
■ コンクリート打ち込み及び打ち込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにする。
■ 乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び硬化が妨げられないように養生を行う。

- (2) 鉄筋
■ 鉄筋は JIS G 3112 の規格品を標準とする。施工は、標準図に記載されている事項を除き、コンクリートと同様に、JASS 5 による。
■ 高強度せん断補強筋は、JIS G 3137 に規定されるD種1号適合品とする。
■ 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」による。

Table for reinforcement joints (鉄筋継手法) with columns for joint type, location, and diameter.

- (3) 型枠
■ 材料 合板厚 12 mm を標準とする。 ■ 施工 JASS 5 による。
■ 型枠置留期間
種類 せき板 支柱
部位 基礎、梁側、柱、壁 スラブ下、梁下
セメントの種類 早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント
コンクリートの圧縮強度 5.0 N/mm2 設計基準強度の50% 設計基準強度の85% 設計基準強度の100%

注) 1 片持ち梁、庇、スパン9.0m以上の梁下は、工事監督者の指示による。
注) 2 大梁の支柱の盛りかえは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛りかえは、小梁が終わってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
注) 6 直上層に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛りかえを行わないこと。
注) 7 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

6. 鉄骨工事(施工方法等計画書)

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による
■ 日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■ 在) 日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■ 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違いのずれの検査・補強マニュアル」
(2) 工事監督者の承認を必要とするもの
■ 製作工場 □ 製作要領書 □ 工作図 □ 施工計画書
■ 認定または登録工場(大臣認定 SHM) J グレード 都登録 T1 T2 T3 ラック)
■ 材料規格証明書※、または試験成績書
■ 鋼材 □ 高力ボルト □ 特殊ボルト □ 鋼付スタッド
※社) 日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
(3) 工事監督者が行う検査項目
(■印以外の項目の検査結果については、工事監督者に報告すること)
□ 現寸検査 □ 組立・開先検査 □ 製品検査 ■ 建方検査
(4) 接合部の溶接は下記によること
■ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
■ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■ 日本建築学会「溶接工作基準、同解説 I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII、IX」
■ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」
(5) 接合部の検査
■ 溶接部の検査(検査結果は後日工事監督者に報告すること)

Table for joint inspection (接合部の検査) with columns for inspection location, method, and results.

注) 1) 現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注) 2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対策を建築主事等に報告すること
□ 高力ボルトの検査(検査結果は後日工事監督者に報告すること)
軸力導入試験 □ 要 □ 否 高力ボルトすべり係数試験 □ 要 □ 否
□ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□ トルシヤ形高力ボルトは二次締め後、ピンテールが破断していることを確認する。

- (6) 防錆塗装
■ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
■ 錆止めペイントは、□ JIS K 5572-2種、□ JIS K 5621、■ JIS K 5674、□ を使用して、4つ星 1回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は急に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。
(7) 耐火被覆の材料
□

7. 設備関係

- 建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
■ 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
□ 建築物に設ける屋上からの突出する水櫃・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□ 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
□ 設備配管は、地震時等の建物変形に追随できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
■ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□ エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合は、スラブ厚さの1/3以下とし管の露出を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
□ 漏水時の質量が15kgを超える、石油、ガス、電気の給湯設備を使用する場合はその旨の資料を添付する。

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監督者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を掲り保管すること。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 構造面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
 (2) 記号
 d・異形鉄筋の呼び名に用いた数値 丸鋼では径 D・部材の成 R・直径
 ◎・間隔 r・半径 CL・中心線 L・部材間の内法距離 ho・部材間の内法高さ
 ST・あばら筋 HOOP・帯筋 S.HOOP・補強帯筋 φ・直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°	折まげ角度90°はスラブ筋・壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むT形およびL形断面のキャップタイにのみ用いる。
図				
鉄筋の余長	4d以上	6d以上(x4d以上)	8d以上(x4d以上)	
折曲げ内法寸法Rは、SR235~SD345の径16およびD16以下は3d以上、SD295~SD345のD19~D38は4d以上、D41およびSD390は5d以上、スラブ筋、壁筋には丸鋼は仕様しない。				

(2) 鉄筋中間部の折曲げ形状 鉄筋の折曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分		鉄筋の折曲げ内法寸法(R)
			16φ以下	D16	
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SR235、SR295	16φ以下	D16	3d以上
		SD295A・B SD345	19φ	D19	4d以上
	上記以外の鉄筋	SR295A・B	16φ以下	D16	4d以上
		SD345 SD390	D19~D25	D19~D25	6d以上 8d以上

(3) 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

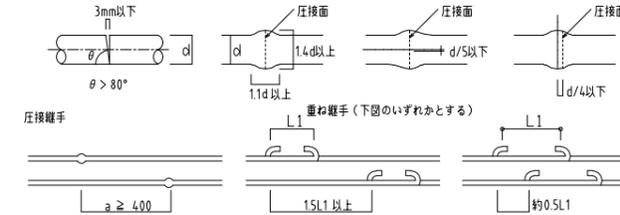
鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm ²)	定着の長さ		特別の定着及び重ね継手の長さ(L1)
		一般(L2)	下端筋(L3)	
SR235	21、24	35d フックつき	25d フックつき	35d フックつき
	18以下	45d フックつき	150mmフックつき	45d フックつき
SD295A	27~36	30d または20dフック付き	35d または25dフック付き	35d または25dフック付き
	21、24	35d または25dフック付き	25d または10d かつ150mm以上	40d または30dフック付き
SD295B SD345	18以下	40d または30dフック付き	15d フック付き	45d または35dフック付き
	27~36	35d または25dフック付き	40d または30dフック付き	40d または30dフック付き
SD390	21、24	40d または30dフック付き		45d または35dフック付き

【注】許容応力度計算、許容応力度等計算、その他構造計算を要さない小規模建築物の場合は、梁主筋の柱への定着は40dとする

継手

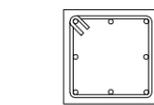
1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない

ガス圧接形状



(4) かぶり厚さ (単位: mm)

ひびわれ防止目地部など鉄筋のかぶり、φ厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。

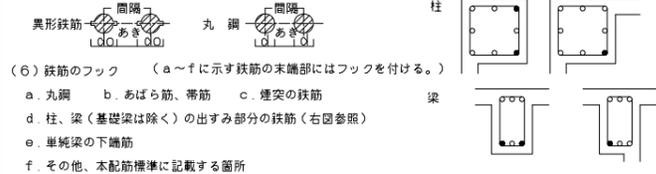


部 位	設計かぶり厚さ (mm)		最少かぶり厚さ (mm)	
	屋根スラブ	屋 内	30	20
土に接しない部分	床スラブ	屋 外	40 (1)	30(20)
	非耐力壁	屋 内	40	30
土に接する部分	柱	屋 外	50 (2)	40 (130)
	耐力壁	壁	50 (3)	40
土に接する部分	柱・はり・床スラブ・耐力壁及び基礎の立上がり部分		50	40 (4)
	基礎・耐力壁		70	60 (4)

- 【注】(1) 耐火性土有効な仕上げのある場合、工事監督者の承認を受けて30mmとすることができる。
 (2) 耐火性土有効な仕上げのある場合、工事監督者の承認を受けて40mmとすることができる。
 (3) コンクリートの品質および施工方法に拘り、工事監督者の承認を受けて40mmとすることができる。
 (4) 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
 (5) ()内は仕上げがある場合。
 (6) 土に接する部分のかぶりは増加する厚さを打ち増しとする。

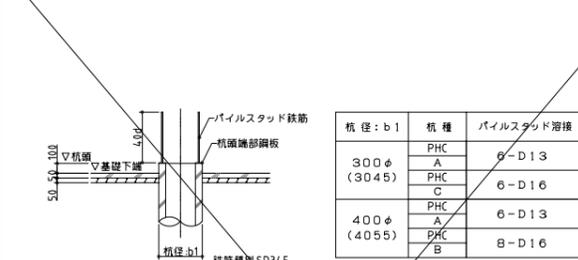
(5) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上
 粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25以上

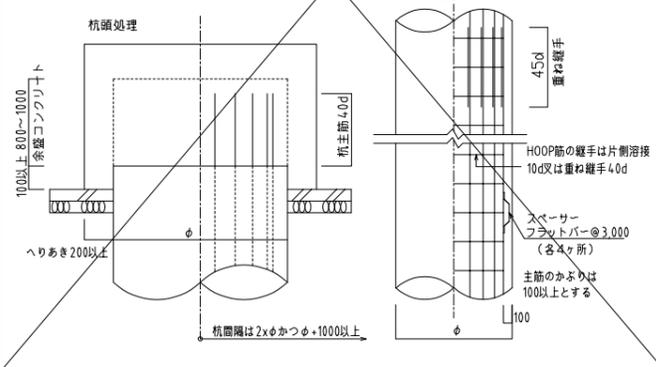


3. 杭 (地震力等の水平力を考慮して、別途検討すること。)

(1) PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

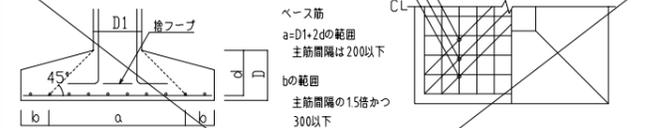


(2) 現場打ちコンクリート杭

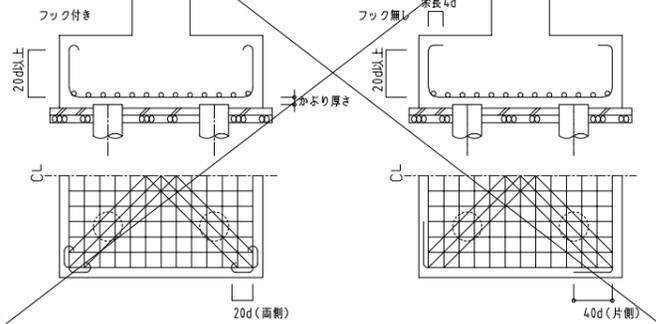


4. 基礎

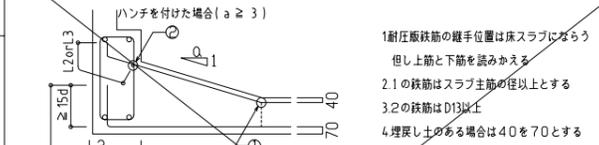
(1) 直接基礎



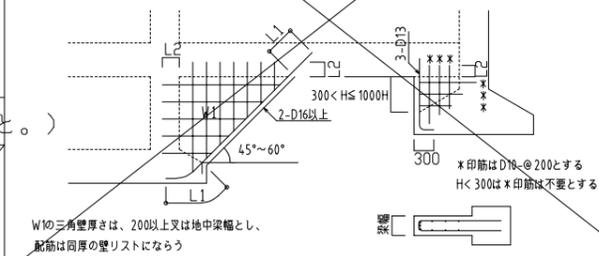
(2) 杭基礎



(3) ベタ基礎

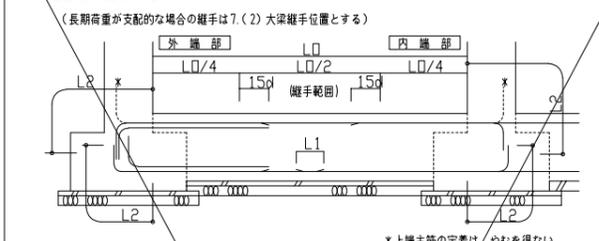


(4) 基礎接合部の補強

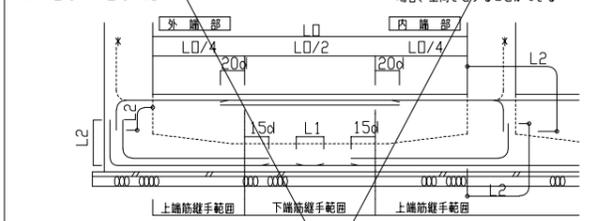


5. 地中梁

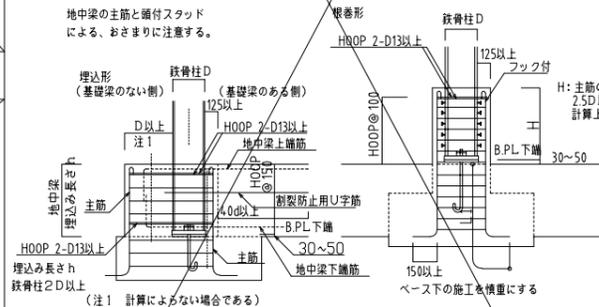
(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、継手)



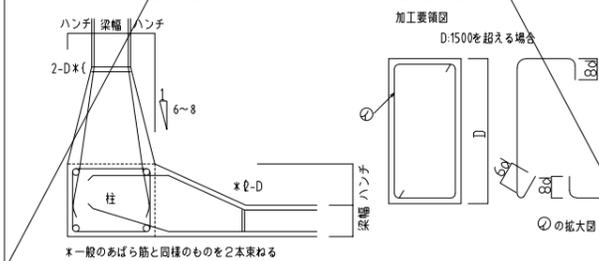
(2) 布基礎、べた基礎の場合 (定着、継手)



(3) 小規模鉄骨造柱脚固定の配筋

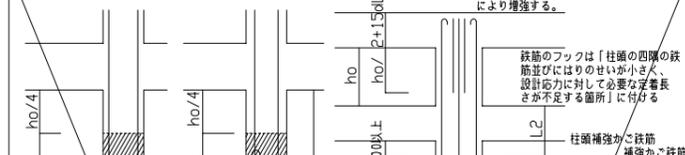


(4) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

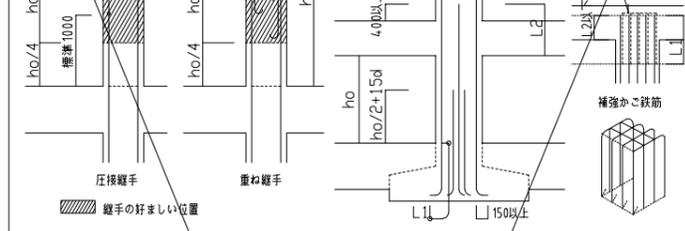


6. 柱

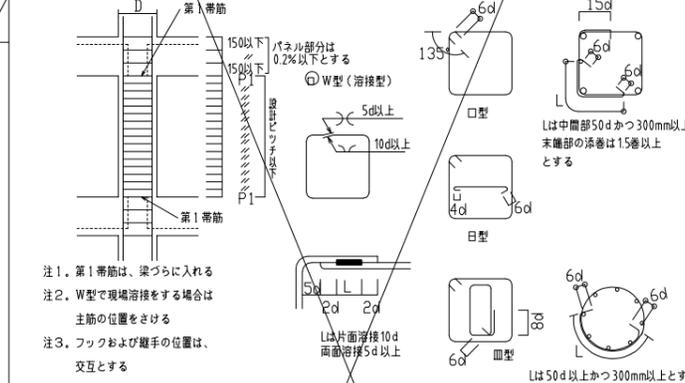
(1) 柱主筋の継手



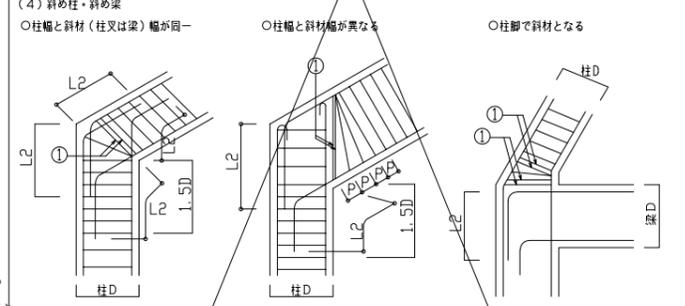
(2) 柱主筋の定着



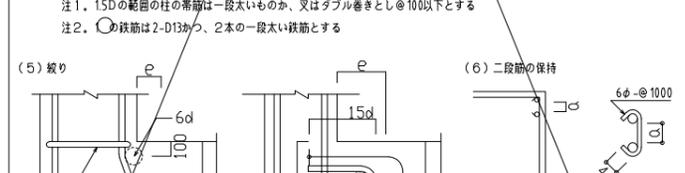
(3) 帯筋



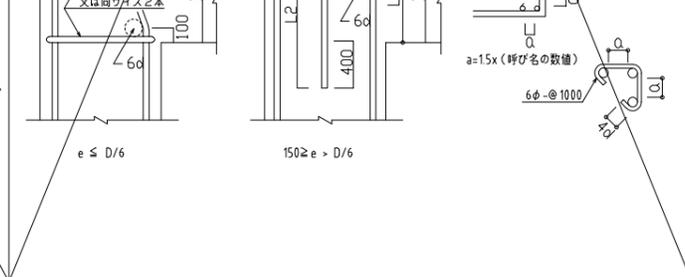
(4) 斜め柱・斜め梁



(5) 縦り



(6) 二段筋の保持



鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

※修正箇所は下線を引くこと
L=本構造配筋標準図(1)の2-13による。

7. 大梁、小梁、片持梁

① 大梁の定着

② 小梁の定着

③ 片持梁の定着

④ 大梁主筋の継手

⑤ あばら筋、腰筋、幅止めの配置

⑥ あばら筋の型

⑦ 幅止め筋の本数、加工

幅止め筋	D-600 不要
腰筋	600 ≤ D < 900 2-D10 (9φ) 1段 900 ≤ D < 1200 4-D10 (9φ) 2段 1200 ≤ D D10 (9φ) @ 300以内
幅止め筋	D10 (9φ) @ 1000以内で割り付ける

8. 床板

① 定着および継手

② 屋根スラブの補強

③ 片持ちスラブ出隅部補強

④ 床板開口部の補強

⑤ 床板段差

⑥ 土間コンクリート

⑦ 釜場

⑧ 打継ぎ補強

9. 壁

① 定着

② 床に

③ スリット部の補強

④ 手摺、バラベツト

⑤ コンクリートブロック転壁

10. 柱、梁増打コンクリート補強

① 柱

② 梁

② 梁

- 補強筋は、梁主筋の1段落し径 (D16以上) とする。
- あばら補強筋は、梁と同等、同じピッチとする。
- D ≥ 400の場合は補強筋を3本とする。
- あは100~200程度。
- 梁下増打コンクリートの場合も上増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

11. 梁貫通孔補強

① 設置可能範囲

② 鉄筋標準配筋

80 ≤ φ ≤ 100 折筋 2-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13	100 < φ ≤ 150 折筋 2-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13-@50 横筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST 2-D13-@50	150 < φ ≤ 250 斜筋 4-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13-@50 横筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST 2-D13-@50
---	---	---

③ 既製品

ウェブレン、ダイヤレン 等 日本建築センター評価取得品とする。
施工前に計算書を提出し、承認を得ること。
設計時に使用する評価取得品については計算書を提出すること。

□ リング型 □ パイプ型 □ 金網型 □ プレート型

④ 孔補強の有効範囲と定着長さのとり方

⑤ 増築予定

将来増築予定のコンクリート増打部分は、増築時の鉄筋継手工法を考慮して措置する

① 柱、梁

② 地中梁

③ 床板、壁

鉄骨構造標準図 (1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 材料及び検査
- (a) 構造設計特記仕様による
 - (b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。但し、ベースプレートの厚さは除く
 - (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監督者の承認を得る
 - (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
 - (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締めを使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
 - (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを塗金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μmRz以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
 - (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
 - (a) 溶接技能者
 - 溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3801(手溶接)又はJIS Z3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする
 - (b) 溶接機器
 - (イ) 交流アーク溶接機 300A~500A (ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
 - (ロ) アークエアークラッピング機(直流) (ホ) 溶接電流を測定する電流計
 - (ハ) サブマージアーク溶接機一式 (ヘ) 溶接機乾燥器
 - (c) 溶接方法
 - アーク手溶接(MC) ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
 - アークエアークラッピング(AAG) セルフ(ノンガス)シールドアーク半自動溶接(NGC)
 - (d) 溶接姿勢
 - 下向 F 立向 V 横向 H 上向 O
 - (e) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
 - (イ) 仮付位置
 - 組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける
 - 仮付不良 良 仮付不良 良
 - (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する
 - 裏はつり側にする 開先面
 - (f) 溶接施工
 - (イ) エンドタブ
 - ? 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両面部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける
 - ? エンドタブの材質は母材と同質とする
 - ? エンドタブの長さは、MC: 35mm以上
 - ? エンドタブの長さは、MC: 35mm以上
 - 35mm以上かつ2t以上
 - NGC、GC: 40mm以上とし、特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする
 - ? プレス鋼板タブ、円形タブ使用については、資料を提出し設計者または工事監督者の承認を得る
 - (ロ) 裏当て金
 - 材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監督者の承認を得て変更することができる。
 - (ハ) スカラップ半径は30~35mmと、10mmのダブルールとする。但し梁成がD=150mm未満の場合のスカラップはr=20mmとする
 - (ニ) ノンスカラップ工法
 - (g) 裏はつり
 - 基準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監督者の確認を履行し、部材に確認マークをつける
 - (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためない様に養生を行う
 - (5) 塗装
 - コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様による

2. 溶接基準図

(注) f: 余盛 G: ルート間隔 R: フェース S: 脚長 (単位:mm)

(1) 隅肉溶接

t	7以下	8~10	11~13	14~16
S	6	7	10	12

但し片面溶接の場合はS=tとする
tはt1、t2の小なる方とする
余盛は(1+0.1S)mm以下とする
軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

(2) 部分溶込み溶接 (使用箇所に注意)

t	t ≤ 16mm
t	t > 16mm

溶接姿勢 F.V. 両側に補強隅肉溶接を付加する。

(3) 完全溶込み溶接 (平継手 T形継手)

t	t ≤ 19mm
t	t > 19mm

溶接姿勢 F.V. 両側に補強隅肉溶接を付加する AAG

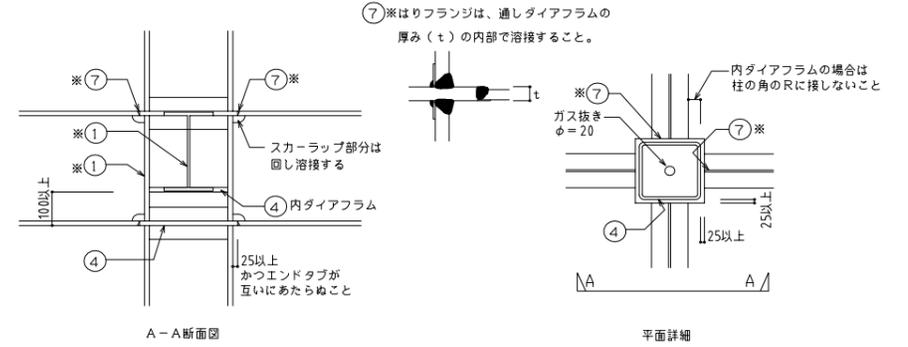
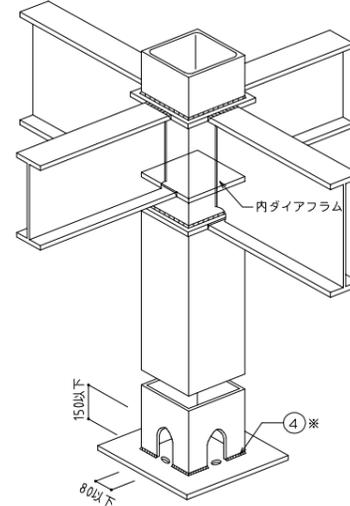
(4) フレア溶接

φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

寸法(mm) フレア溶接は、鋼板に接する全長とする。
9mm~16mmは1パス以上、19mm以上は2パス以上とする
溶接機角度θは30°~40°とする

○溶接記号番号を○中に記入のこと

●BOX型 (通しダイアフラムの場合)

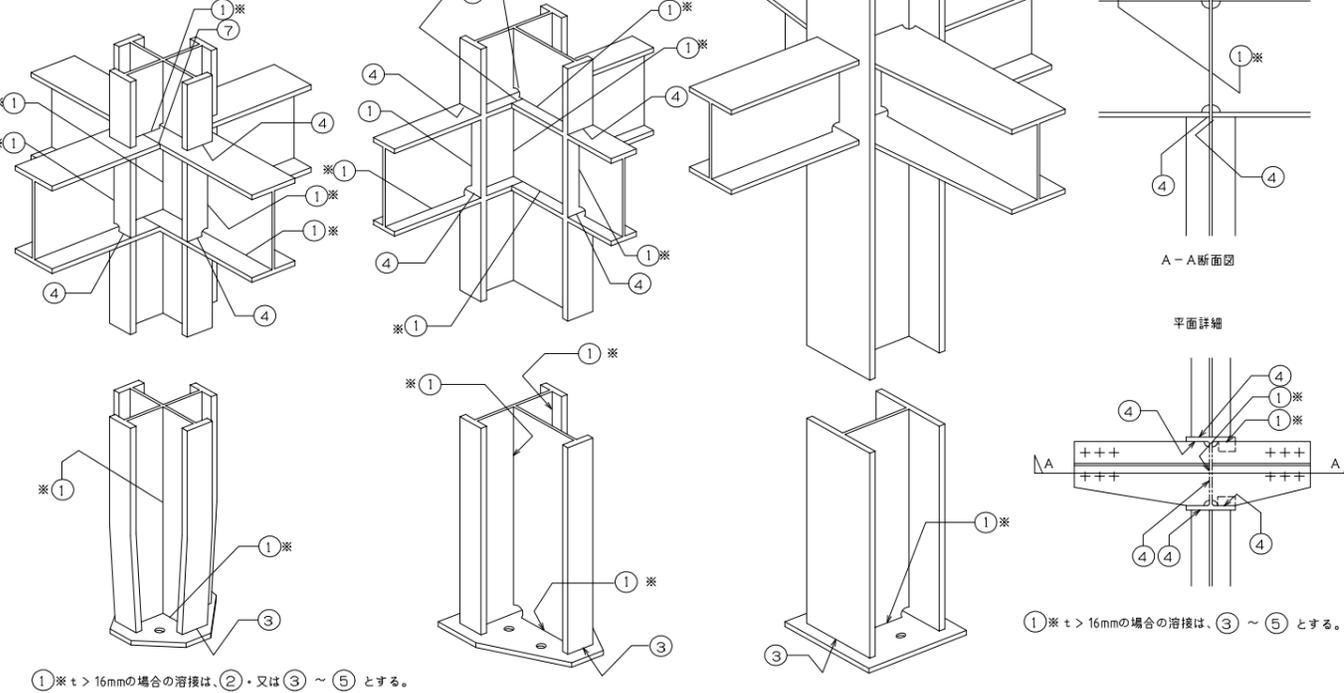


●鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/cm)	パス間温度 (℃)
400級鋼	JIS Z 3211, 3212, 3214	40 以下	350 以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15		
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P		
490級鋼	JIS Z 3212, 3214	40 以下	350 以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15		
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P		

注) STKR, BCR, BCP材はJIS Z 3312, のみ使用可
「構造設計特記仕様 6鉄骨工事(2)口認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による

●H型H



鉄骨構造標準図(2)

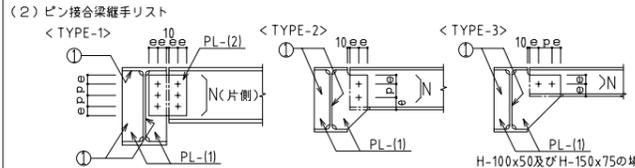
※修正箇所は下線を引くこと

3. 継手規準図、その他

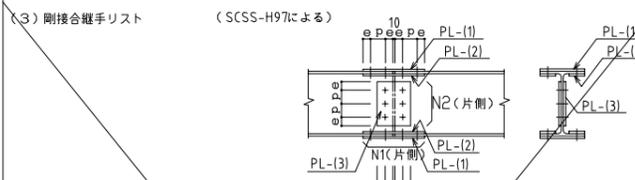
(1) 高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ(P)

呼び径 d	ボルト穴径	最小縁端距離 (e)				ピッチ (P)	
		(1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	最小	標準
M16	18	40	28	22	40	40	60
M20	22	50	34	26	40	50	60
M22	24	55	38	28	40	55	60
M24	26	60	44	32	45	60	70
M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
M24	29 (24.5)		44	32	(45)	(60)	(70)
M27	32		49	36			
M30	35		54	40			
M34以上	呼び径+5		9d/5	4d/3			

【注】(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
 (2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
 (3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

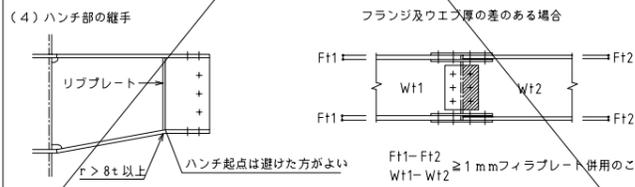


符号	タイプ	部材	PL-(1)	PL-(2)	N-径
		別紙リスト表による			

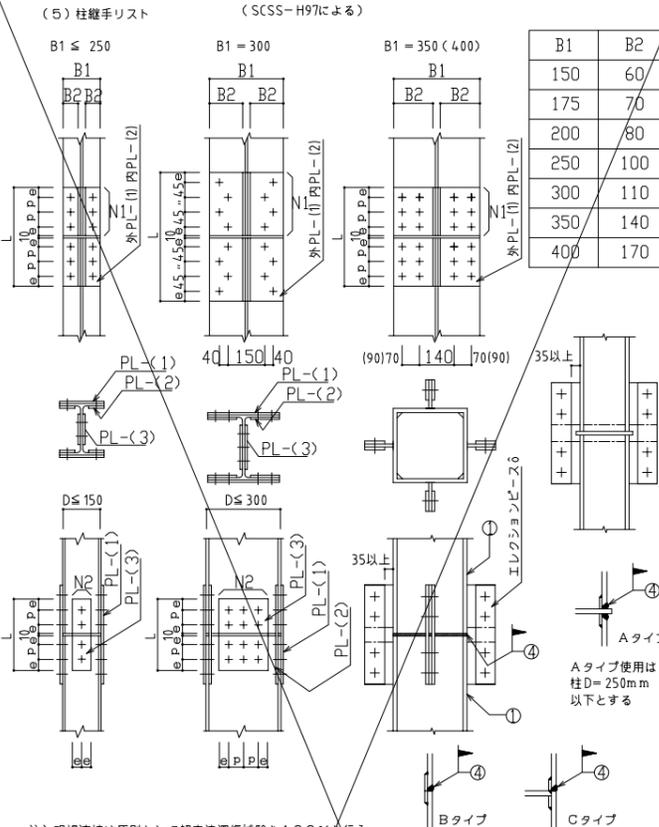


【注】端部をBHとする場合の部材は設計図による

符号	部材	フランジ		ウェブ	
		PL-(1)	PL-(2)	N1-径	N2-径



ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による
 r:半径 t:板厚



【注】現場溶接は原則として超音波深部試験を100%を行う

符号	部材	フランジ		ウェブ	
		PL-(1)	PL-(2)	N1-径	N2-径

(6) 鉄筋ブレース (JIS規格品とする・・・JIS A 5540・・・1982/5541・5542・・・2003)

(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)	M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
	最大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33
最小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ	S 100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差 +0 ~ -0.5mm	R 13	17	17	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき(最小) (2) e1	35	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき(1) e2	22	28	28	34	38	38
	板厚 t	4.5	6	6	9	9	9
平鋼製	へりあき(1) e2	19	25	25	32.5	32.5	37.5
	板厚 t	4.5	6	6	9	9	9
ボルト端から取付ボルト 穴芯のあき(最小)	e3	47	52	59	66	66	73
溶接長さ(最小)	L	40	50	55	60	75	85

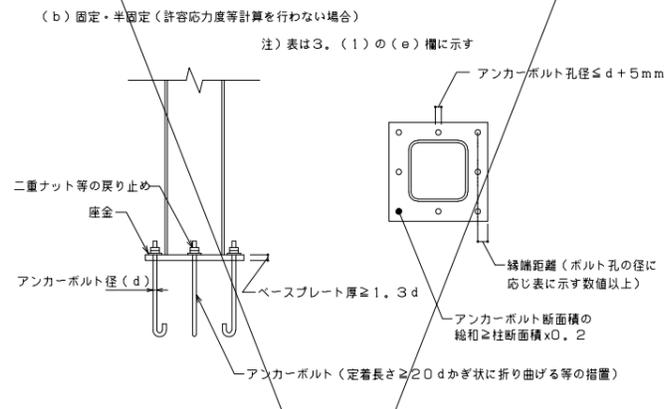
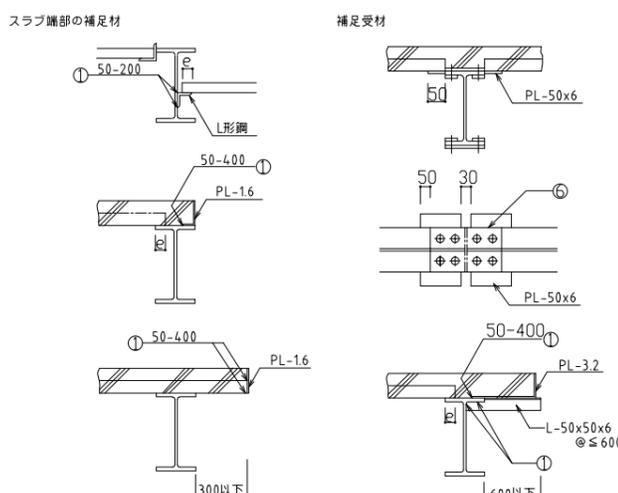
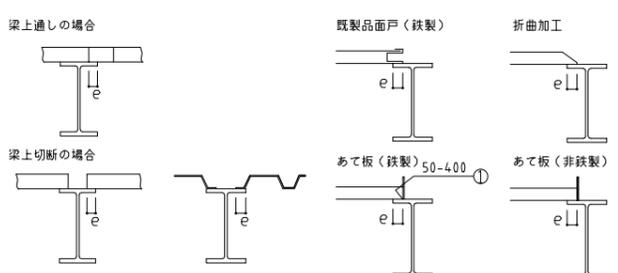
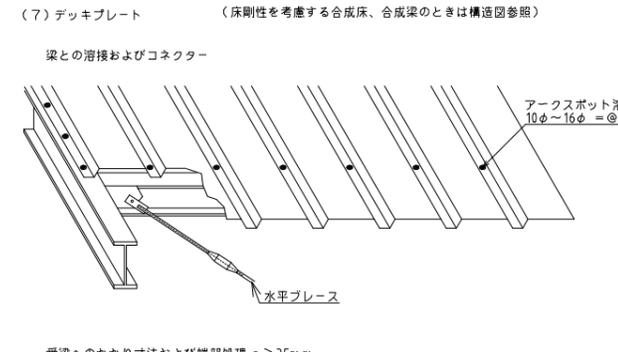
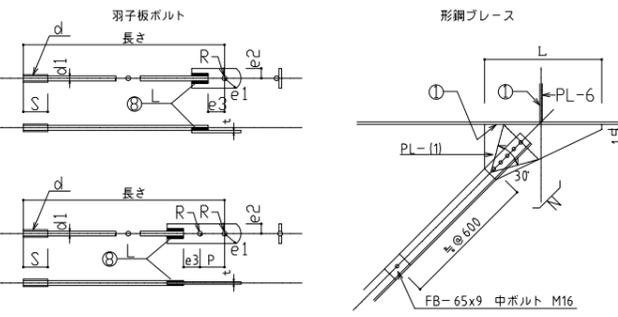
(2) 取付ボルト

種類	JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)						
ねじの呼び	M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20
本数	1	1	1	1	1	1	2

【注】(1) e1, e2が確保できれば形状は自由でよい
 (2) 羽子板とガセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断(圧引)接合とする

(b) 形鋼ブレース

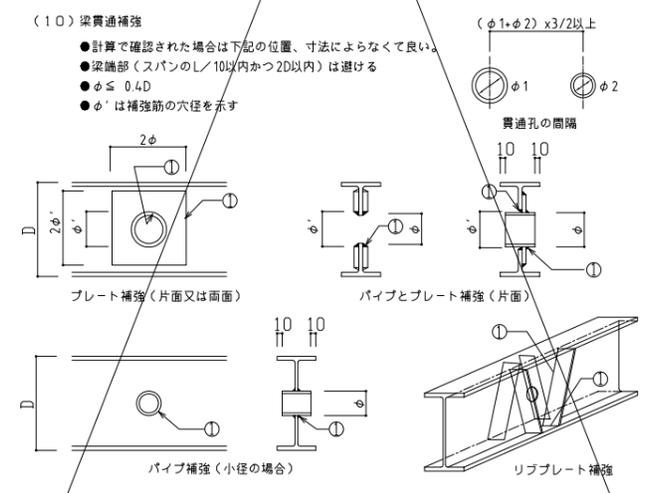
符号	部材	PL-(1)	N-径	L



(9) 露付きスタッド (JIS 1198)

スタッド材の標準形状・寸法

形状	スタッド材			
	呼び名	軸径 d mm	頭径 D mm	頭高さ T mm
φ13 mm	13.0	22.0	10.0	50, 80, 100, 130
	12.7	25.4	7.9	
φ16 mm	16.0	29.0	10.0	80, 100, 130
	15.6	31.7	7.9	
φ19 mm	19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150
	19.0	31.7	9.5	
φ22 mm	22.0	35.0	10.0	100, 130, 150
	22.2	34.9	9.5	



スリーブ径	補強板
φ ≤ 0.15D	補強板不要
φ ≤ D/4	Web板厚以上(片面)
φ ≤ D/3	Web板厚x1.2倍以上(片面)
φ ≤ 0.4D	Web板厚以上(両面)

構造特記仕様書・地業工事

地業名称 トップベース工法

1. 設計条件

設計荷重	長期50.00kN/m ²	地質	粘性土
許容支持力	基礎による(検討書参照)	深度	基礎底 GL-0.7m, GL-0.3m
地質調査	スクリーウエイト貫入試験		

2. 材料

2-1 コマ型ブロック 構造物基礎として用いるコマ型ブロックは連結タイプ; 6連型・4連型及び単独タイプである
 マイ独楽は330型及び500型の二種類である

- 500型
- 330型
- 個数 700個 (6連-112基、単独-28個)
- 面積 175.00m²

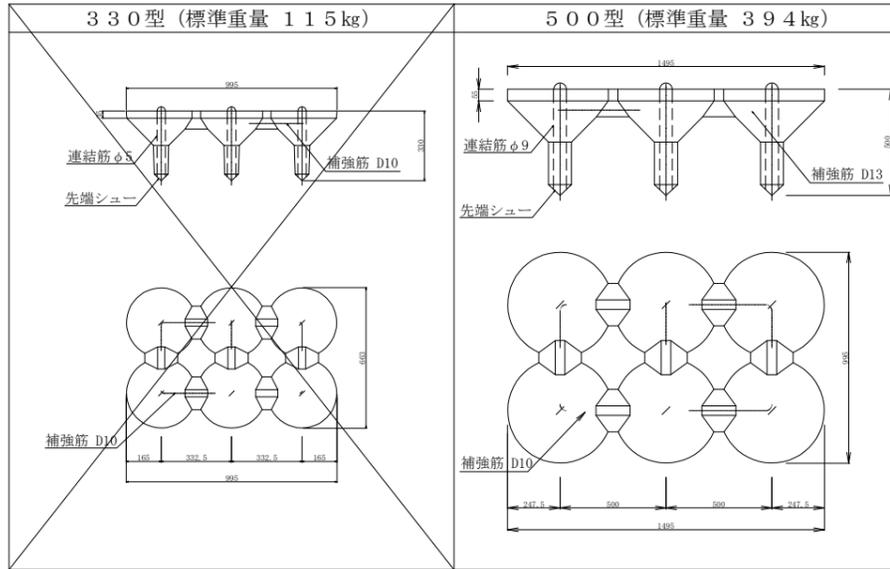


図2-1 コマ型ブロック(6連型)の形状寸法

連結筋: コマ型ブロックを吊上げるために上面に突起した円弧状の鉄筋

仕様鉄筋径	コマ型ブロック 330型	φ 5mm
	コマ型ブロック 500型	φ 9mm

補強筋: コマ型ブロックを連結するための内部補強筋

仕様鉄筋径	コマ型ブロック 330型	D10mm
	コマ型ブロック 500型	D13mm

2-2 間詰砕石 (一般例)

間詰砕石は、原則として充填締め固めに有利な切り込み砕石 40~0mm (記号C-40) または粒度調整砕石 40~0mm (記号M-40)、再生砕石40~0mm (記号RC-40) を使用する

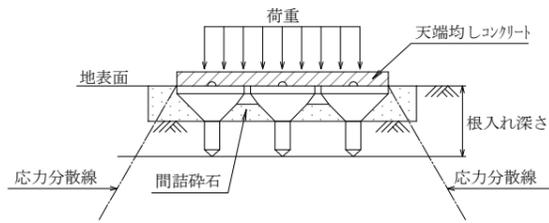
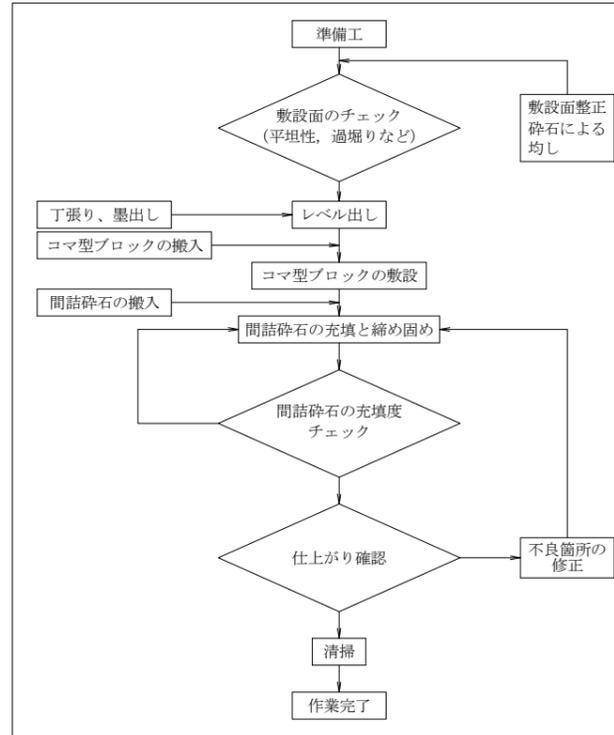


図2-2 敷設断面図

3. 標準施工法

トップベース工法施工手順フローチャート



3-1 施工手順

(1) 位置設定

丁張りを設置し、正確にレベル出しを行い、コマ型ブロックの設置位置を決定する。

(2) 掘り方

標準掘り方は、天端均しコンクリート下面よりコマ型ブロックの H(高さ)×1/2。地盤が硬い場合や、転石・ガラ等がある場合、および砕石先端工法時の掘り方は、コマ型ブロックのHの寸法を標準とする。

(3) コマ型ブロックの敷設

コマ型ブロックを垂直に圧入または設置して正確な位置に据え付ける。

(4) 間詰砕石の充填

間詰砕石の充填は最大密度が得られるよう砕石を要所に小運搬してコマ型ブロックの隙間に投入して締め固める。締め固めには、バール、鉄棒、電動ピック、パイプレータ等の道具を用いて行う。根切り床と円錐部下端周辺は間詰砕石の充填が不足がちとなるから入念に行う。

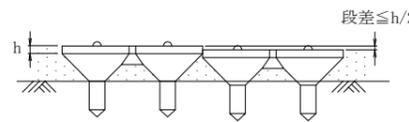


図3-1 隣接するコマ型ブロックの段差の限界

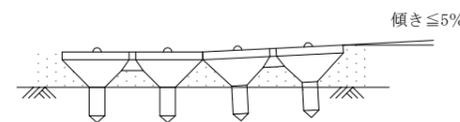


図3-2 隣接するコマ型ブロックの傾きの限界

4. 特殊施工法

4-1 曲線部の施工

曲線部の施工に当たっては、基礎伏せの形態及びその組み合わせを考慮する。

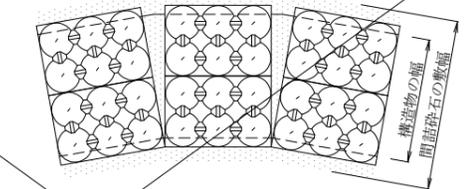


図4-1 割り付け間にコマ型ブロックを敷設する間隔がない場合

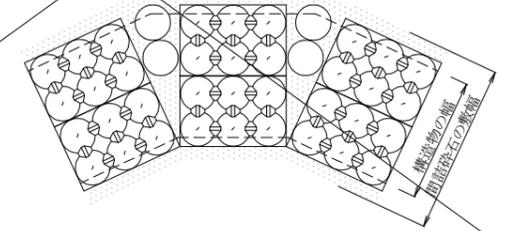


図4-2 割り付け間にコマ型ブロックを部分的に敷設する間隔がある場合 (同型のコマ型ブロックを使用する)

4-2 砕石先端工法

硬い地盤やガラ等の混入している地盤にコマ型ブロックを敷設する場合は、コマ型ブロックの脚部先端まで掘り下げ、マイ独楽施工後砕石を充填し施工する。

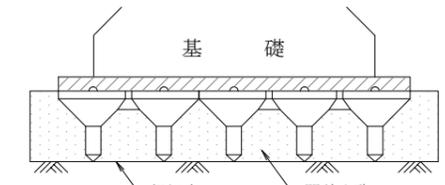


図4-3 コマ型ブロック軸脚先端まで砕石で施工した例

4-3 二層工法

二層工法は、下図を参照として施工する。

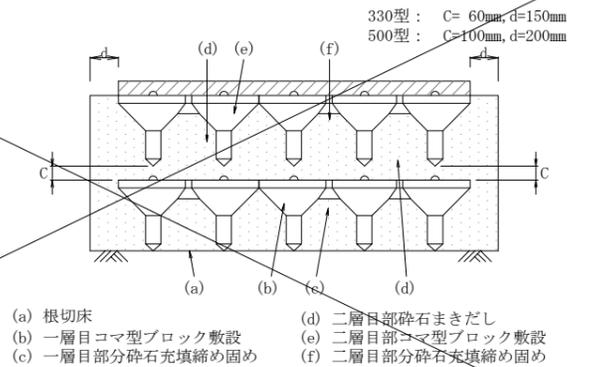


図4-4 コマ型ブロック二層工法の例並びに施工順序

5. 検査・試験

製品検査

検査試験方法は、(社)日本材料学会編「地盤改良工法便覧(コマ型基礎工法)」及び(財)土木研究センター「トップベース工法設計施工マニュアル」による。

載荷試験

■ 有, □ 無, 支持力確認の為の載荷試験は(社)土質工学会「地盤の平板載荷試験方法」に準ずる。

マイ独楽φ500型



6連-112基

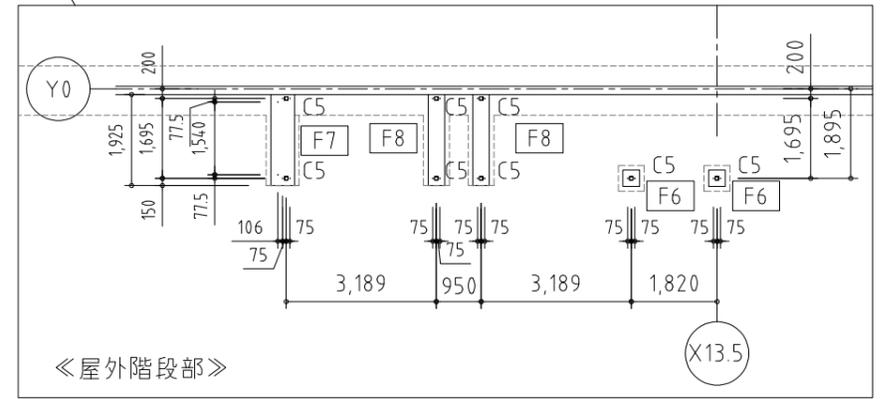
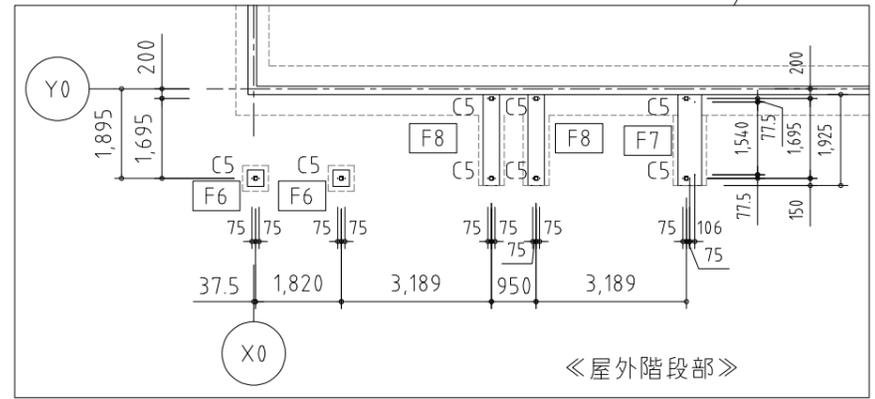
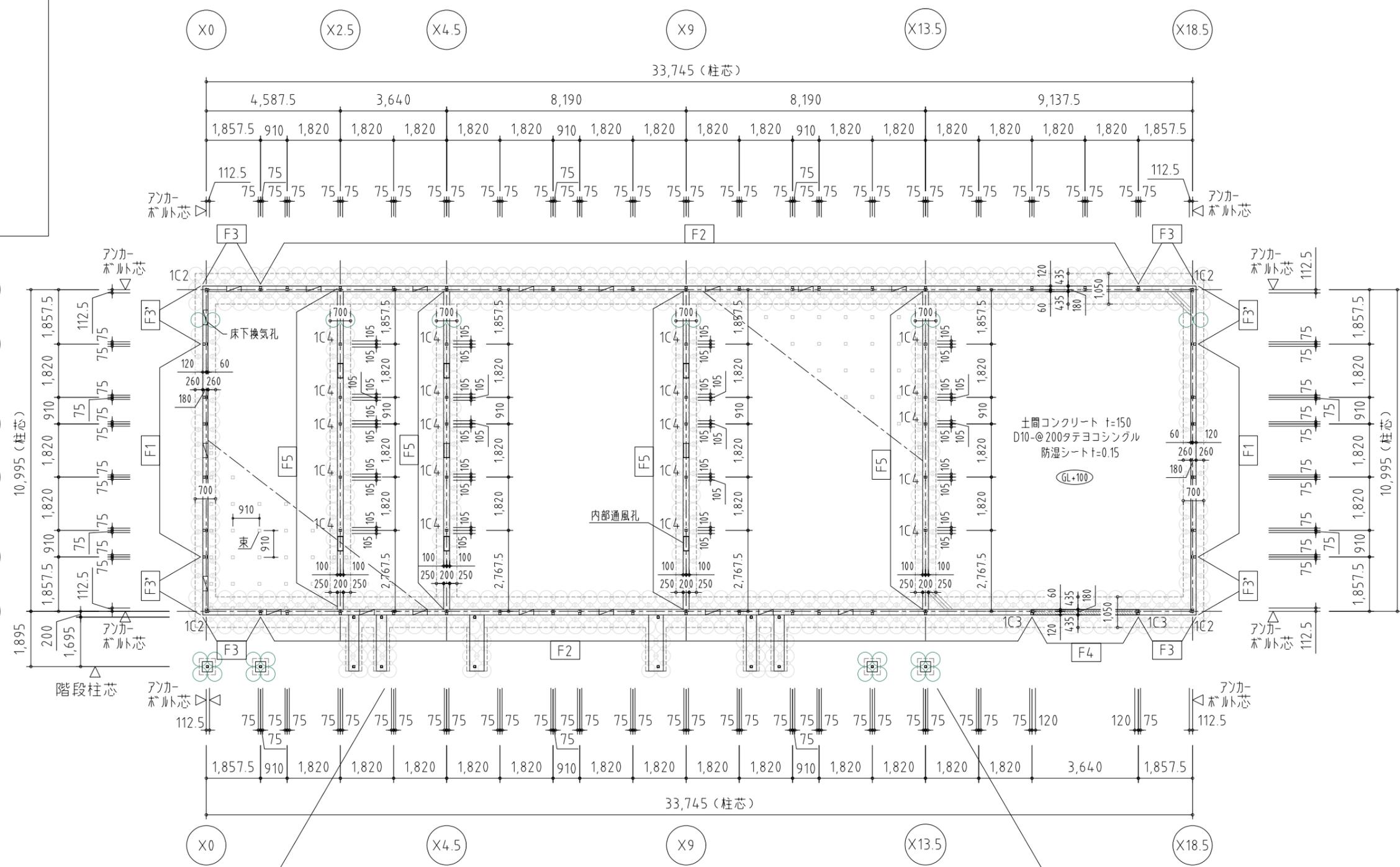


単独-28個

計 700個

Y6
Y5
Y4
Y3.5
Y2.5
Y1.5
Y1
Y0

Y6
Y5
Y4
Y3.5
Y2.5
Y1.5
Y1
Y0



基礎伏図 S=1/150
※指示なき柱は1C1とする

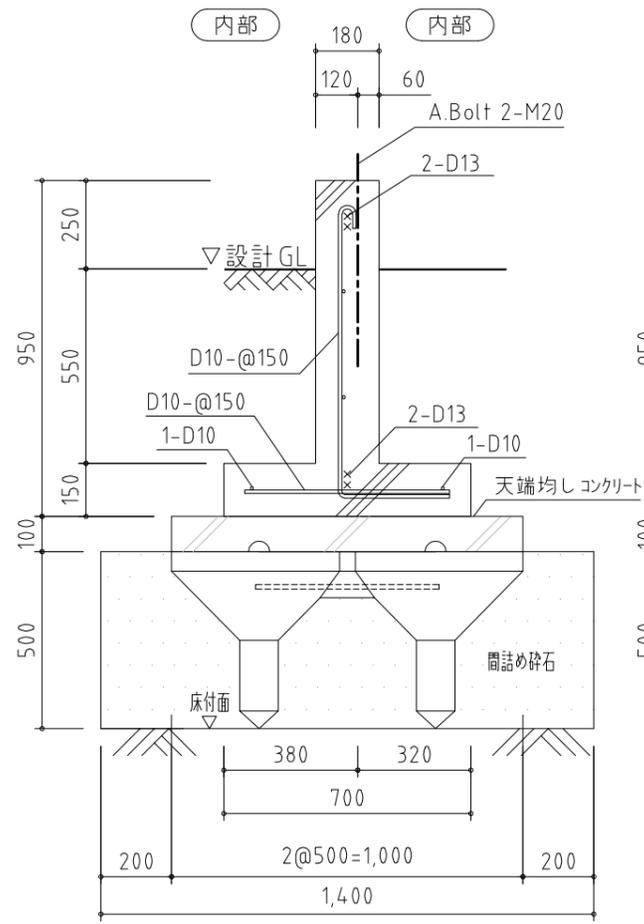
備考
サイズ(A3印刷時は縮尺×50%)

株式会社 建綜研
一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第843号
1級建築士 大臣登録 第6294号 大同 永知

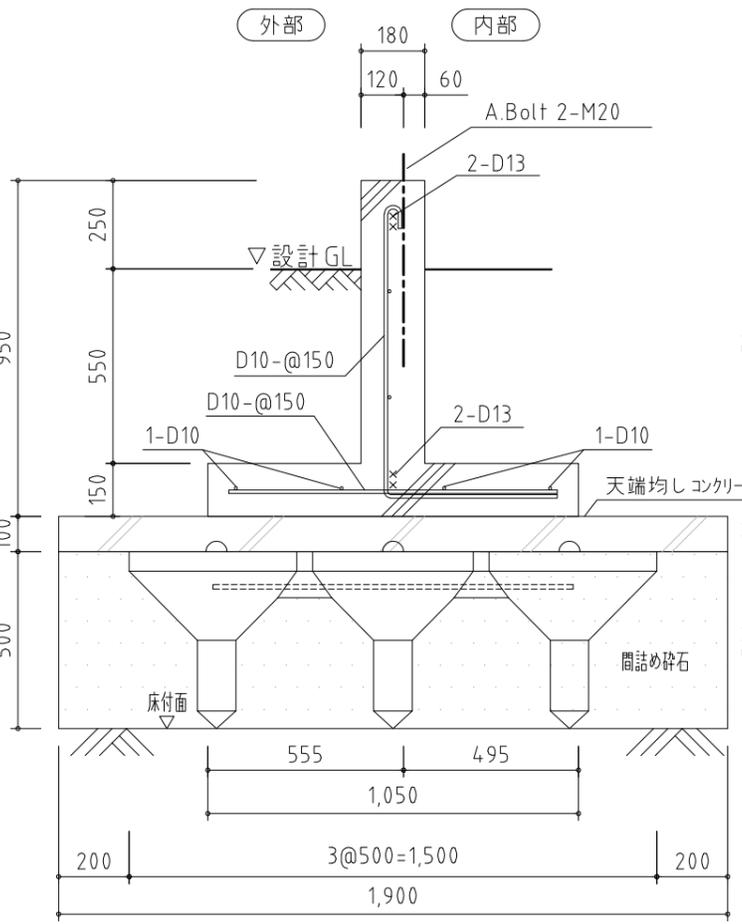
門真市まちづくり部 公共建築課

図面名称 【仮設校舎棟】基礎伏図
工事名称 (仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃借

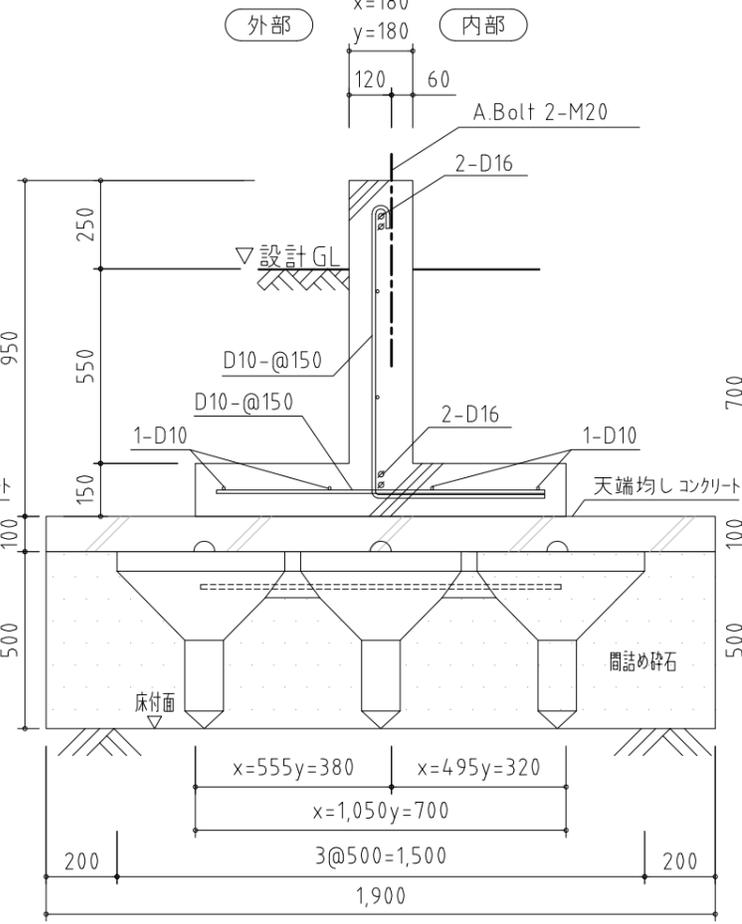
縮尺 A3: 1/150
日付 R7.03
図面番号 S-007



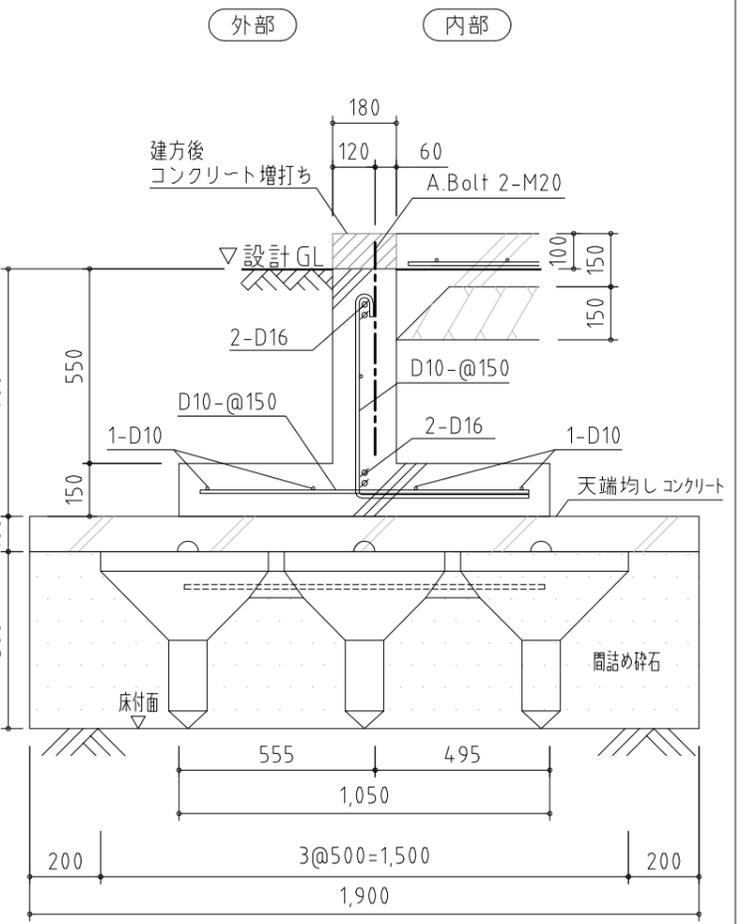
妻柱
F1 基礎詳細図 S=1/20



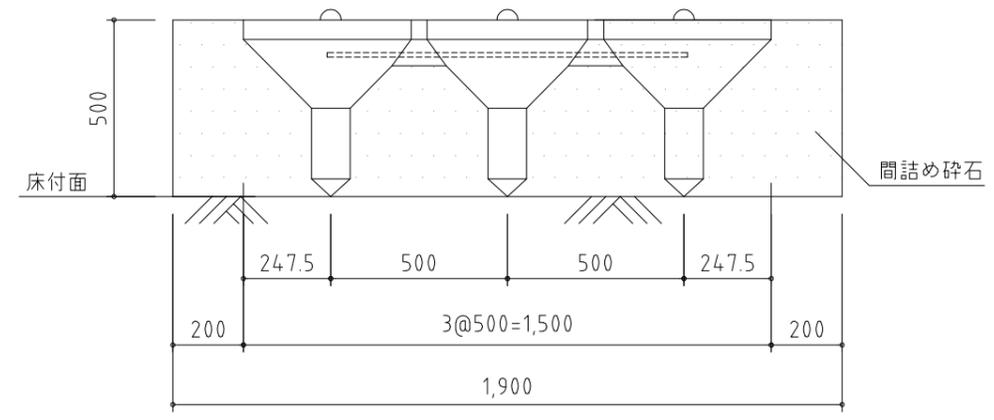
桁柱
F2 基礎詳細図 S=1/20



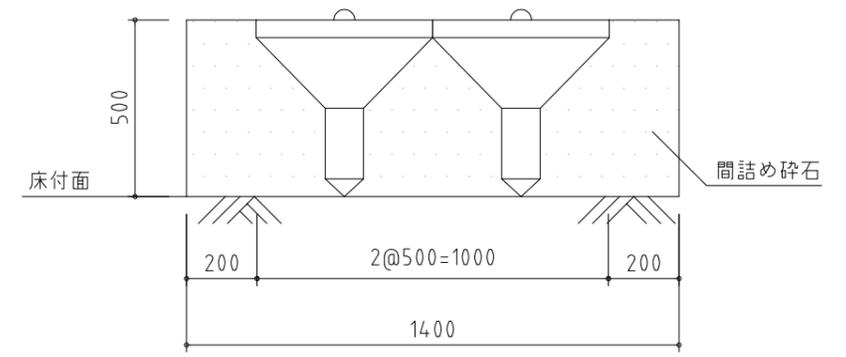
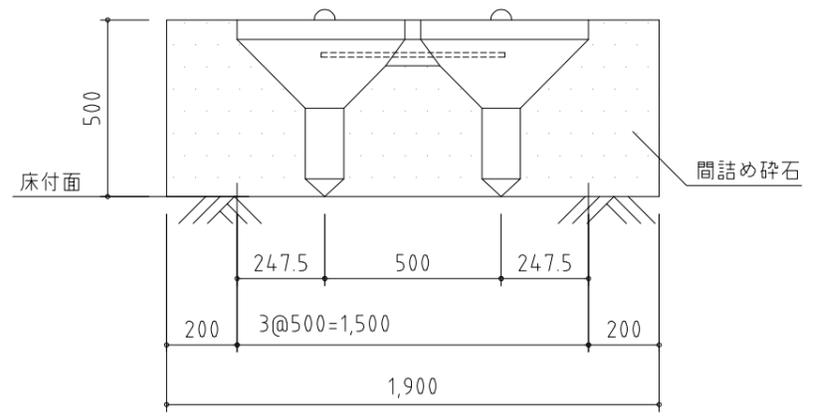
隅柱
F3, F3' 基礎詳細図 S=1/20



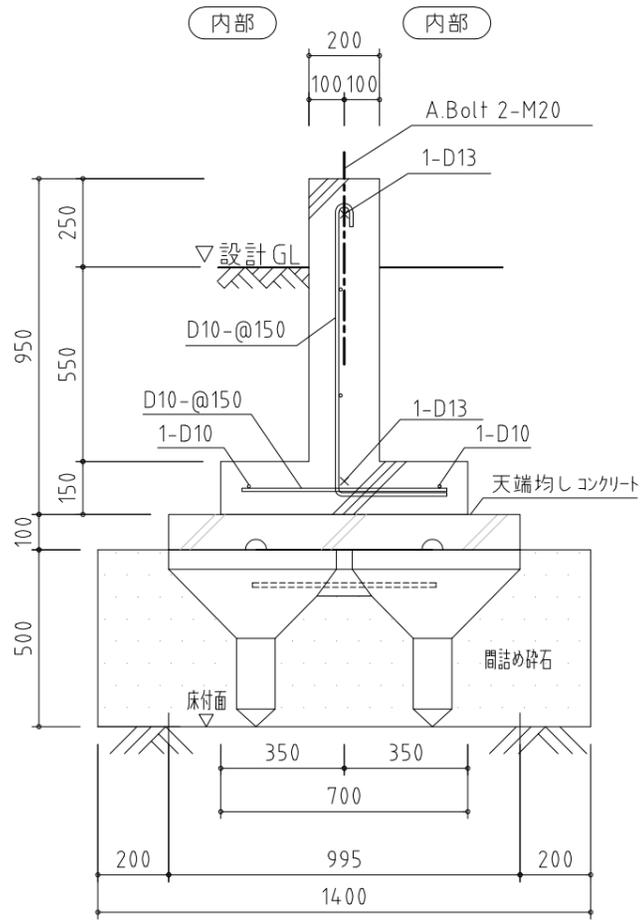
2K開口 桁柱
F4 基礎詳細図 S=1/20



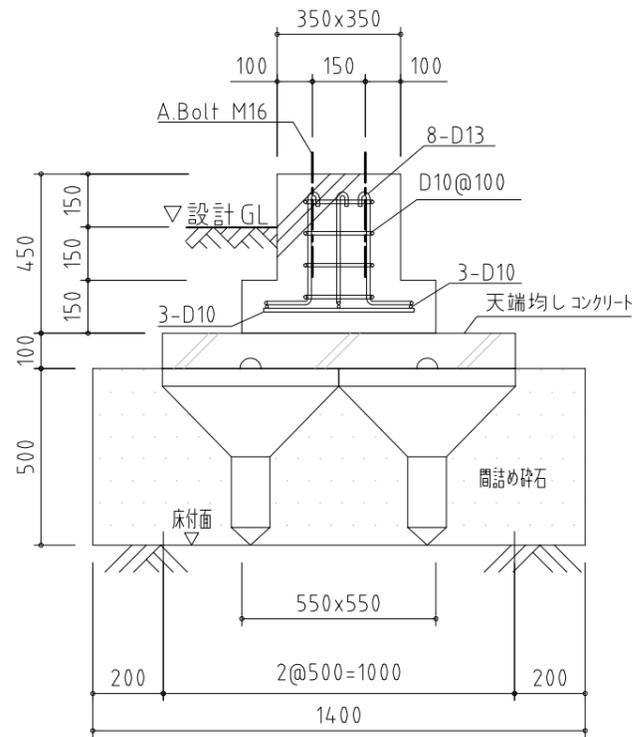
マイ独楽標準断面図 (6連)



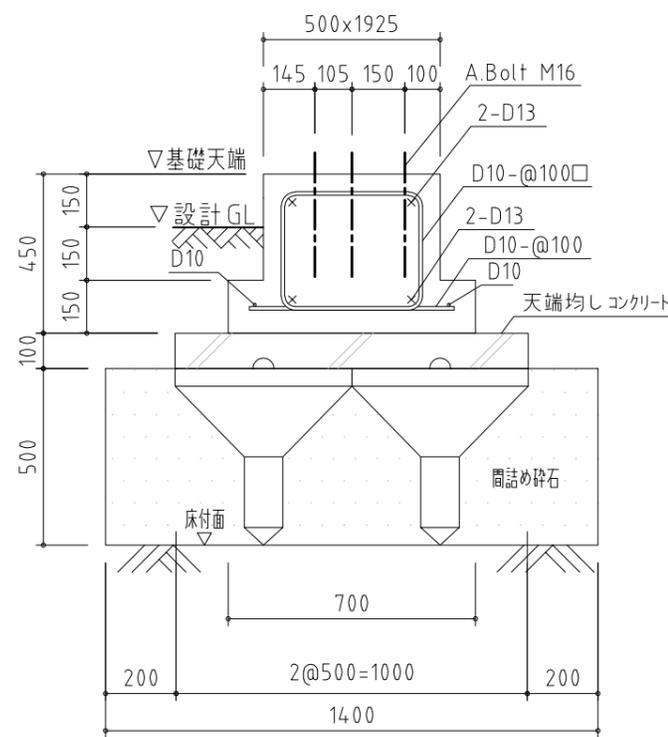
マイ独楽標準断面図 (単独)



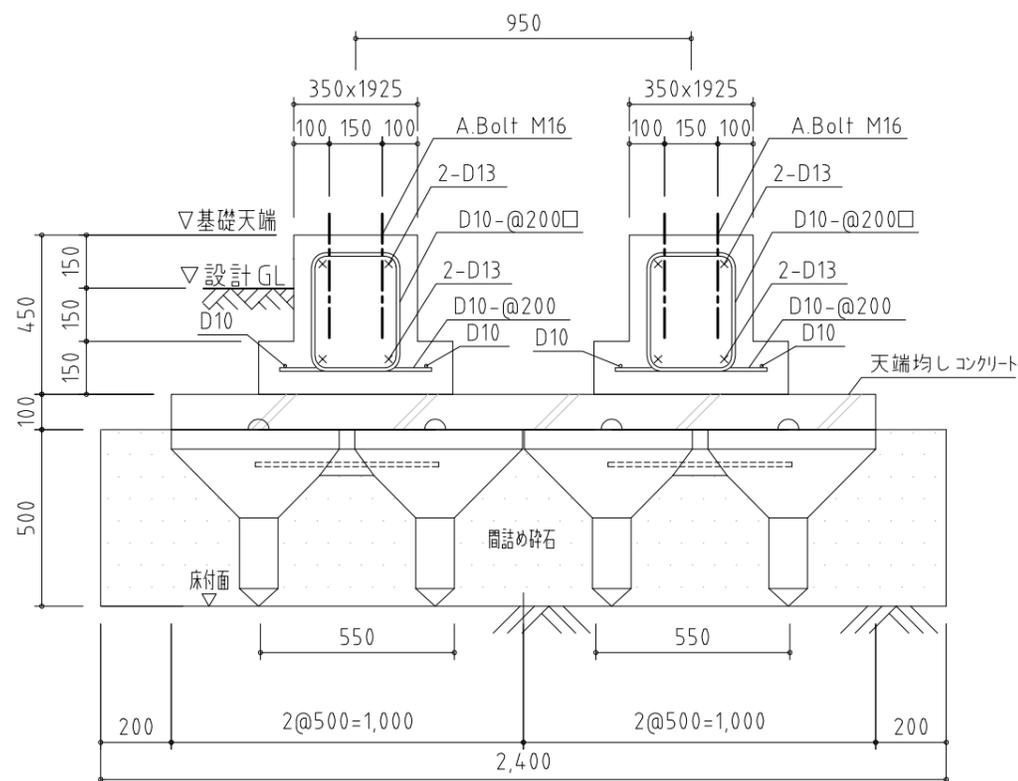
内部耐力柱
F5 基礎詳細図 S=1/20



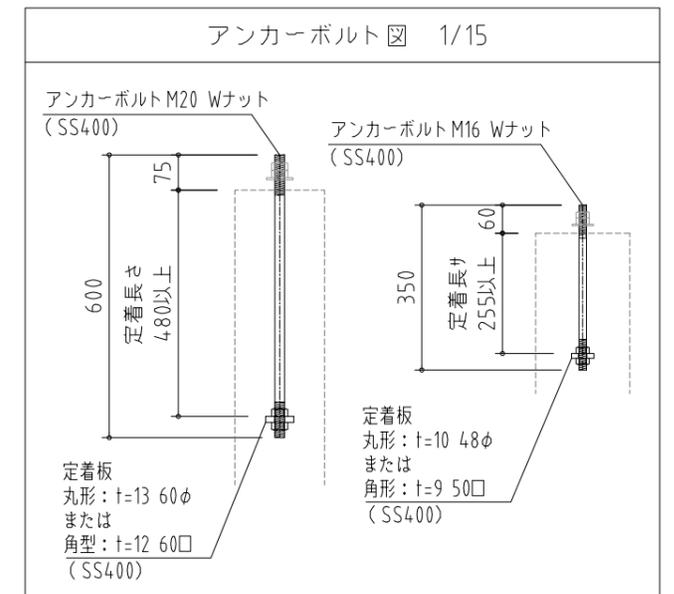
外階段柱
F6 基礎詳細図 S=1/20



外階段柱
F7 基礎詳細図 S=1/20

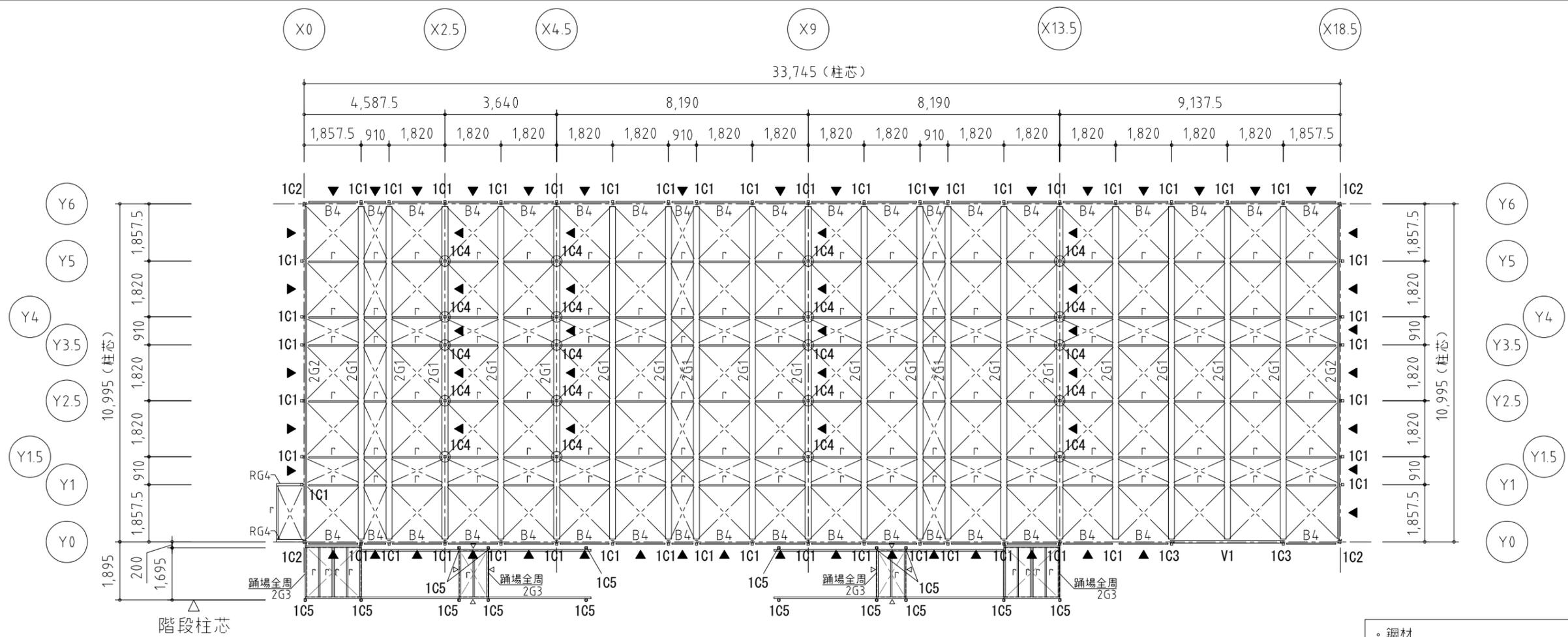


外階段柱
F8 基礎詳細図 S=1/20



特記事項

レディミクストコンクリート	(JIS A 5308)
コンクリート強度	21 N/mm ²
異形鉄筋	SD 295 (D16 マデ) (JIS G 3112)
鉄筋	重ね継手40dとする。
アンカーボルト	SS400 JIS G 3101
許容地耐力	50 kN/m ²
※ 設計GL = KBM±0	



2階梁伏図 S=1/150

--- は、水平ブレースを示す。
 ▲ は、柱ブレース (M18) 位置を示す。
 △ は、階段柱ブレース (M12) 位置を示す。
 ○ は、梁下柱を示す。

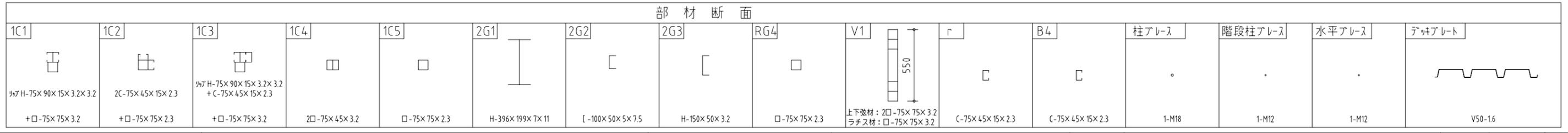
・鋼材		
■ SSC400	(ツナギ・母屋・柱・梁)	JIS G 3350
■ SWH400L	(柱)	JIS G 3353
■ STKR400	(柱・開口梁)	JIS G 3466
■ SS400	(梁・アソカボルト・ササラ)	JIS G 3101
■ 仕上ボルト	ボルト強度区分4.8 ボルト強度区分10.9	JIS B 1180
■ SNR400B	(ブレース・ターンバックル)	JIS A 5540

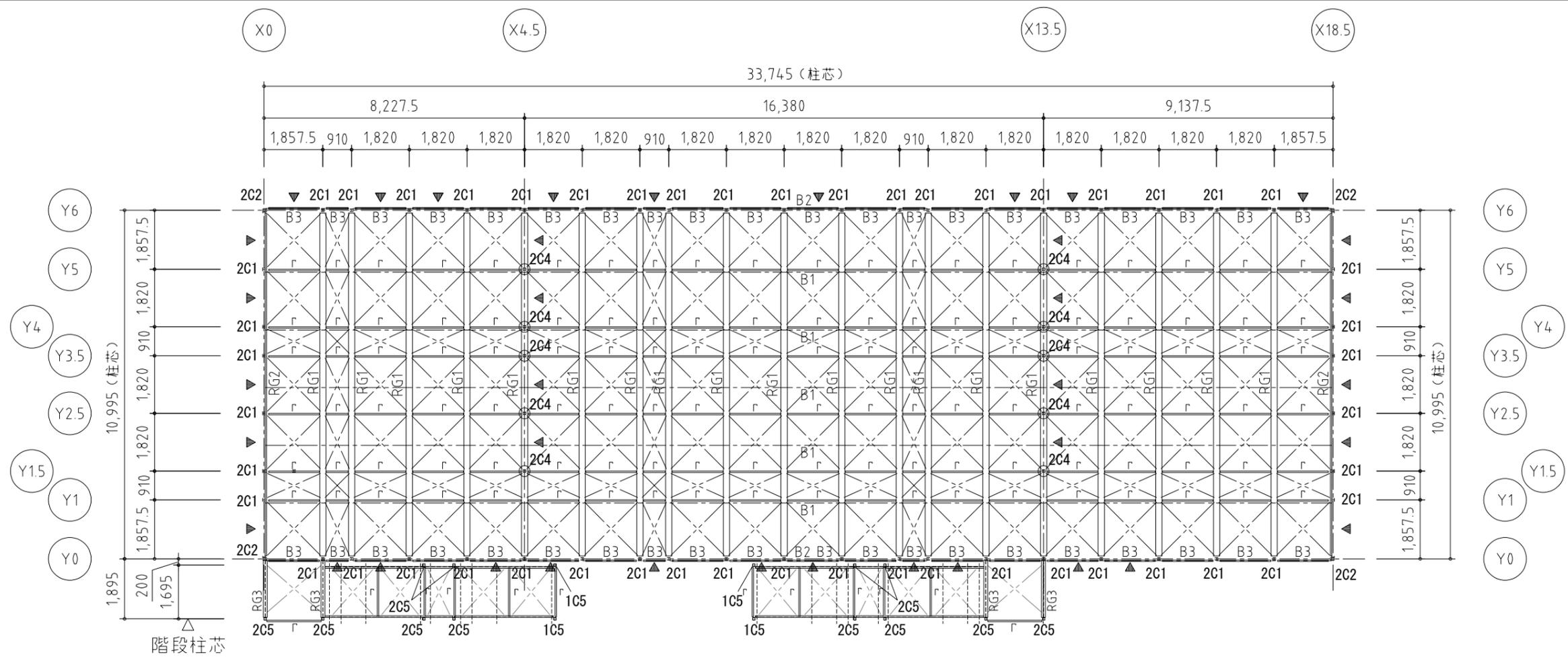
部 材 リ ス ト

符号	部 材	材 質	符号	部 材	材 質	符号	部 材	材 質	
1C1	ツナギH-75×90×15×3.2×3.2	SWH400L	2G1	H-396×199×7×11	SS400	r	C-75×45×15×2.3	SSC400	
	+□-75×75×3.2	STKR400		2G2	[-100×50×5×7.5		SS400	B4	C-75×45×15×2.3
1C2	2C-75×45×15×2.3	SSC400	2G3	[-150×50×3.2	SSC400	V1	上下弦材: 2□-75×75×3.2	STKR400	
	+□-75×75×2.3	STKR400		RG4	□-75×75×2.3		STKR400	ラチス材: □-75×75×3.2	STKR400
1C3	ツナギH-75×90×15×3.2×3.2	SWH400L	D=550			水平ブレース	—	1-M12 (ターンバックル)	SNR400B
	+C-75×45×15×2.3	SSC400					柱ブレース	▲	1-M18 (ターンバックル)
1C4	+□-75×75×3.2	STKR400				階段柱ブレース	△	1-M12 (ターンバックル)	SNR400B
	2□-75×45×3.2	STKR400				デッキPL	V50-1.6		
1C5	□-75×75×2.3	STKR400							

※ボルトは、スプリングワッシャーにて戻り止めとする。

部 材 断 面





小屋梁伏図 S=1/150

--- は、水平ブレースを示す。
 ▲ は、柱ブレース (M14) 位置を示す。
 ○ は、梁下柱を示す。

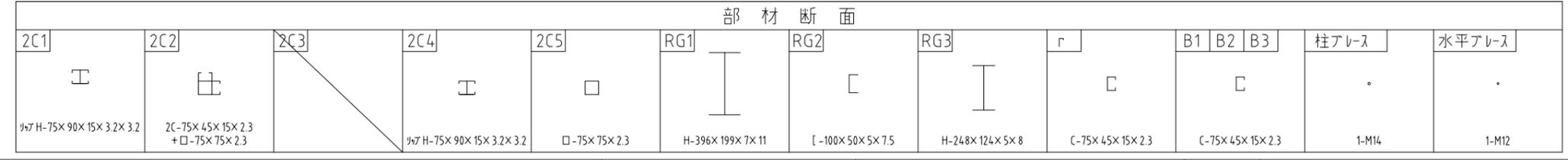
・鋼材		
■ SSC400	(ツナギ・母屋・柱・梁)	JIS G 3350
■ SWH400L	(柱)	JIS G 3353
■ STKR400	(柱・開口梁)	JIS G 3466
■ SS400	(梁・アソカボルト・ササラ)	JIS G 3101
■ 仕上ボルト	ボルト強度区分4.8 ボルト強度区分10.9	JIS B 1180
■ SNR400B	(ブレース・ターンバックル)	JIS A 5540

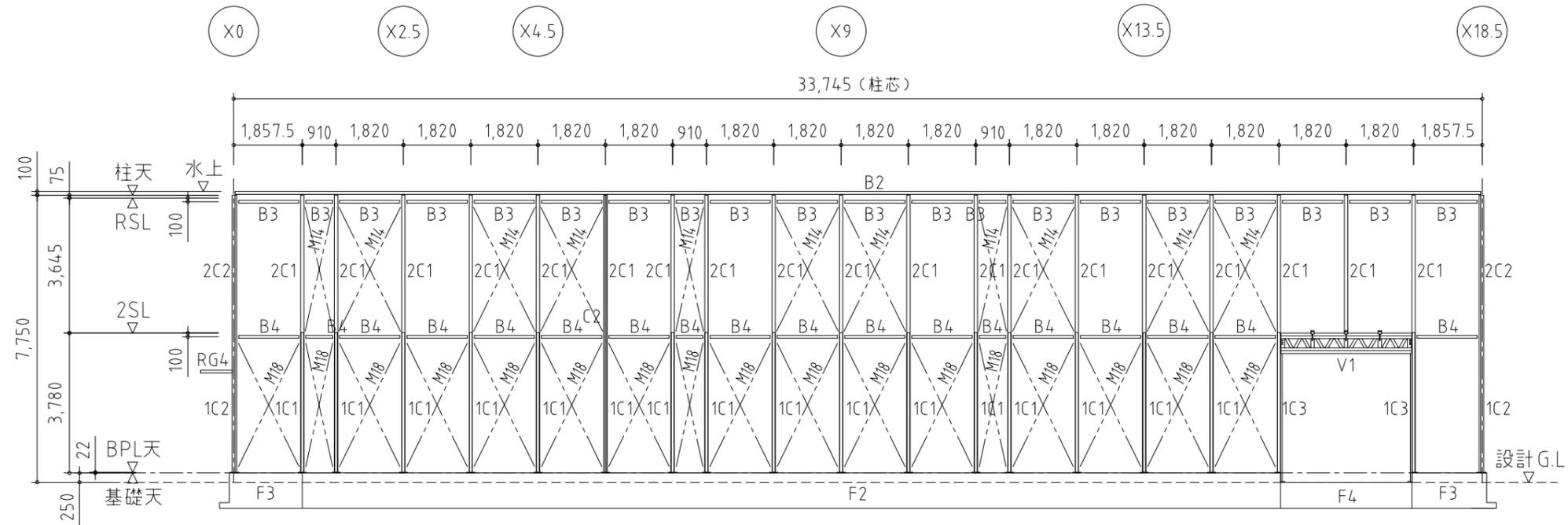
部 材 リ ス ト

符号	部 材	材 質	λ	符号	部 材	材 質	符号	部 材	材 質	λ						
2C1	ツナギ H-75×90×15×3.2×3.2	SWH400L	λ=141	RG1	H-396×199×7×11	SS400	GPL-6	中ボルト 3-M16	λ=67	○	C-75×45×15×2.3	SSC400	GPL-4.5	中ボルト 2-M12	λ=108	
2C2	2C-75×45×15×2.3	SSC400	λ=101	RG2	[-100×50×5×7.5	SS400		中ボルト 2-M12	λ=123	B1	C-75×45×15×2.3 @1820	SSC400		中ボルト 1-M12		
	+□-75×75×2.3	STKR400		RG3	H-248×124×5×8	SS400	GPL-6	中ボルト 3-M16		B2	C-75×45×15×2.3	SSC400		中ボルト 1-M12		
2C4	ツナギ H-75×90×15×3.2×3.2	SWH400L	λ=125							B3	C-75×45×15×2.3	SSC400	GPL-4.5	中ボルト 2-M12	λ=108	
2C5	□-75×75×2.3	STKR400	λ=124													
											水平アレース	—	1-M12 (ターンバックル)	SNR400B	羽子板 PL-6	ボルト(強度区分10.9) 1-M16
											柱アレース	▲	1-M14 (ターンバックル)	SNR400B	羽子板 PL-6	ボルト(強度区分10.9) 1-M16

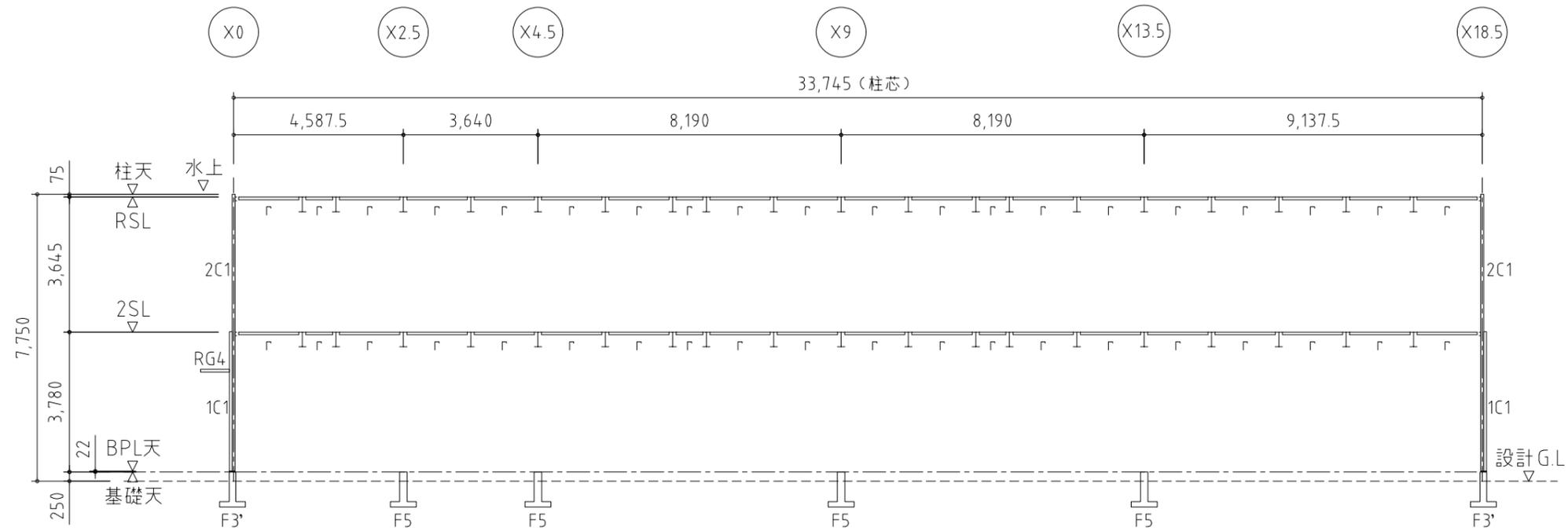
※ボルトは、スプリングワッシャーにて戻り止めとする。

部 材 断 面



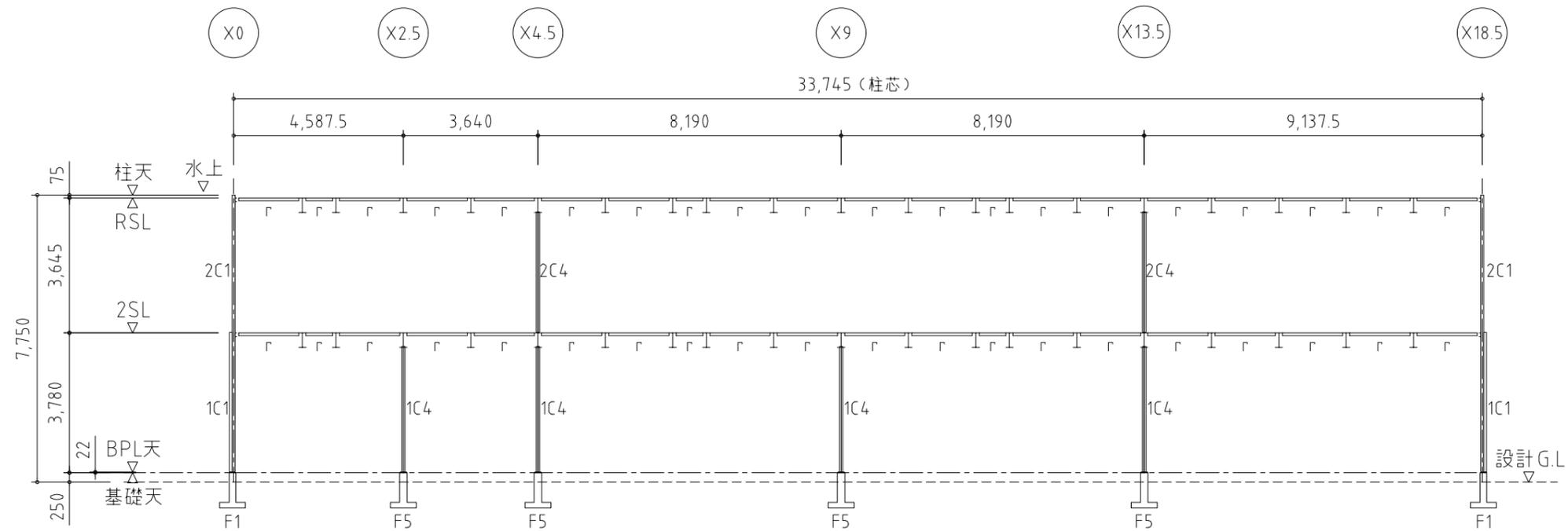


Y0通 軸組図 S=1/150

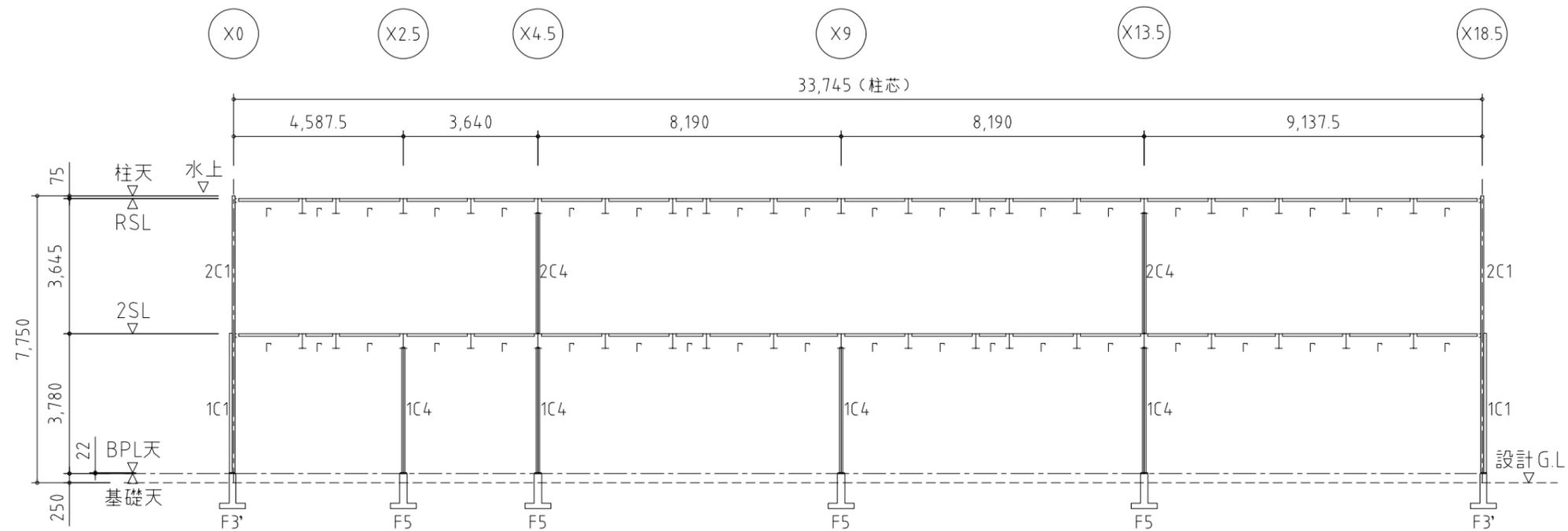


Y1通 軸組図 S=1/150

※ 設計GL = KBM±0



Y1.5,2.5,3.5,4 通 軸組図 S=1/150



Y5 通 軸組図 S=1/150

※ 設計 GL = KBM±0

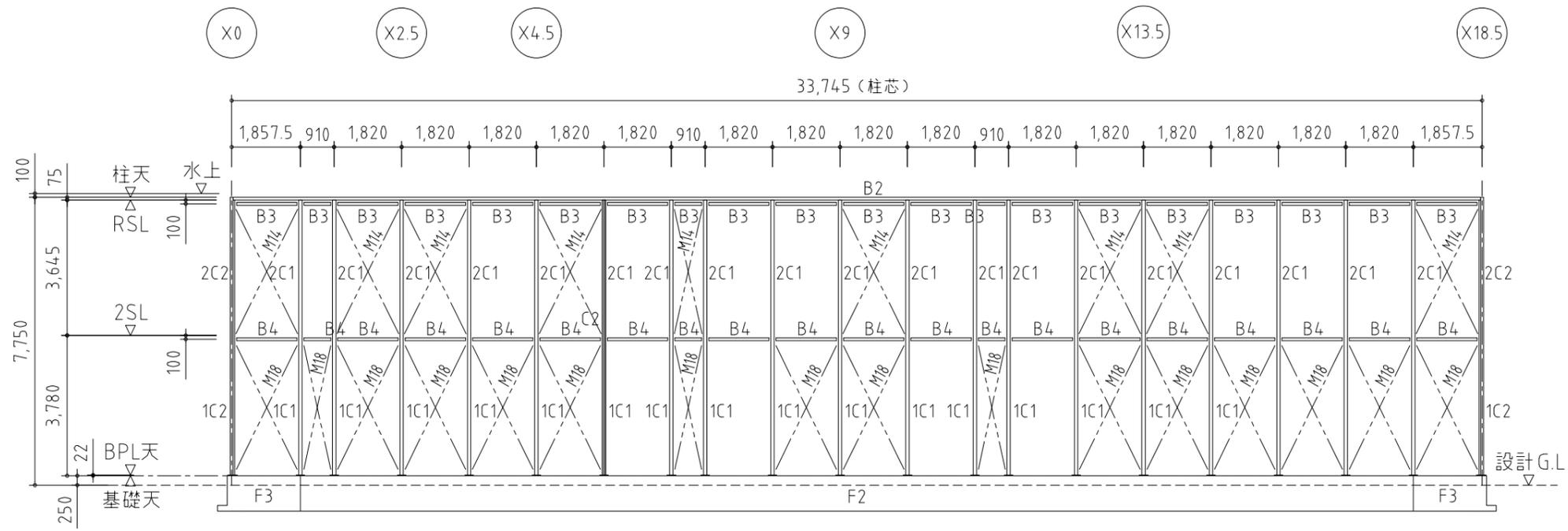
備考
サイズ(A3印刷時は縮尺×50%)

株式会社 建総研
一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第8143号
1級建築士 大臣登録 第6294号 大同 永知

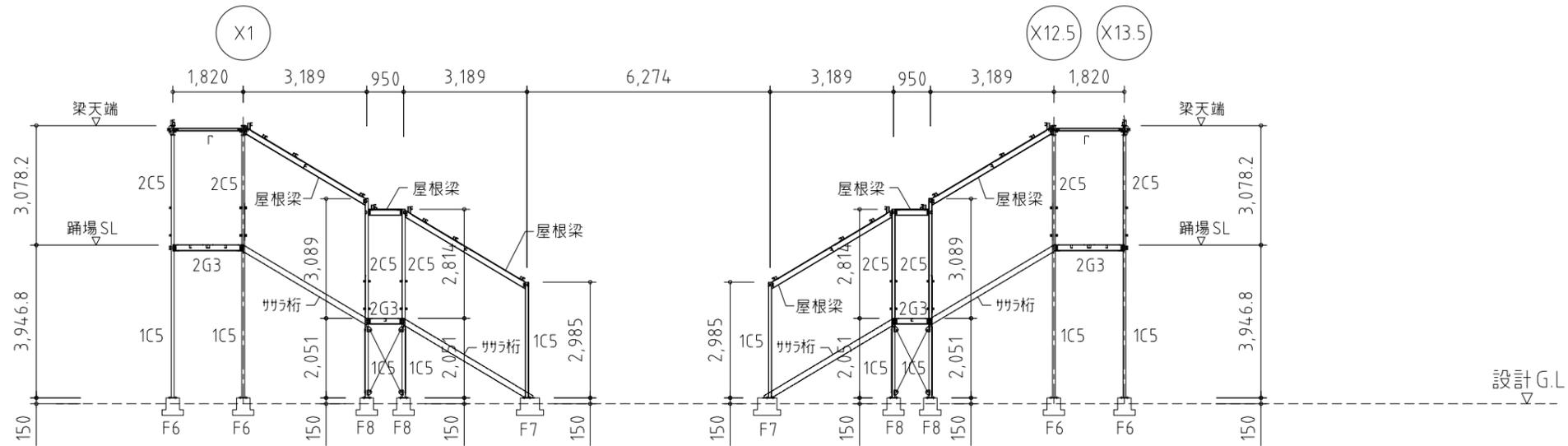
門真市まちづくり部 公共建築課

図面名称 【仮設校舎棟】軸組図 2
工事名称 (仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃借

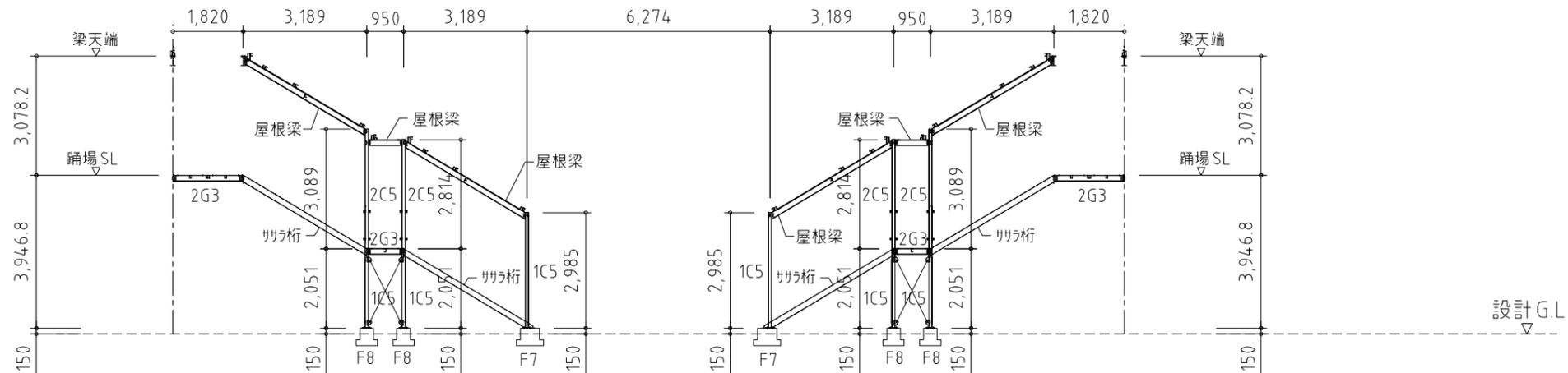
縮尺 A3 : 1/150
日付 R7.03
図面番号 S-013



Y6通 軸組図 S=1/150



Y0-1895通 軸組図 S=1/150



Y0-200通 軸組図 S=1/150

※ 設計GL = KBM±0

備考
サイズ(A3印刷時は縮尺×50%)

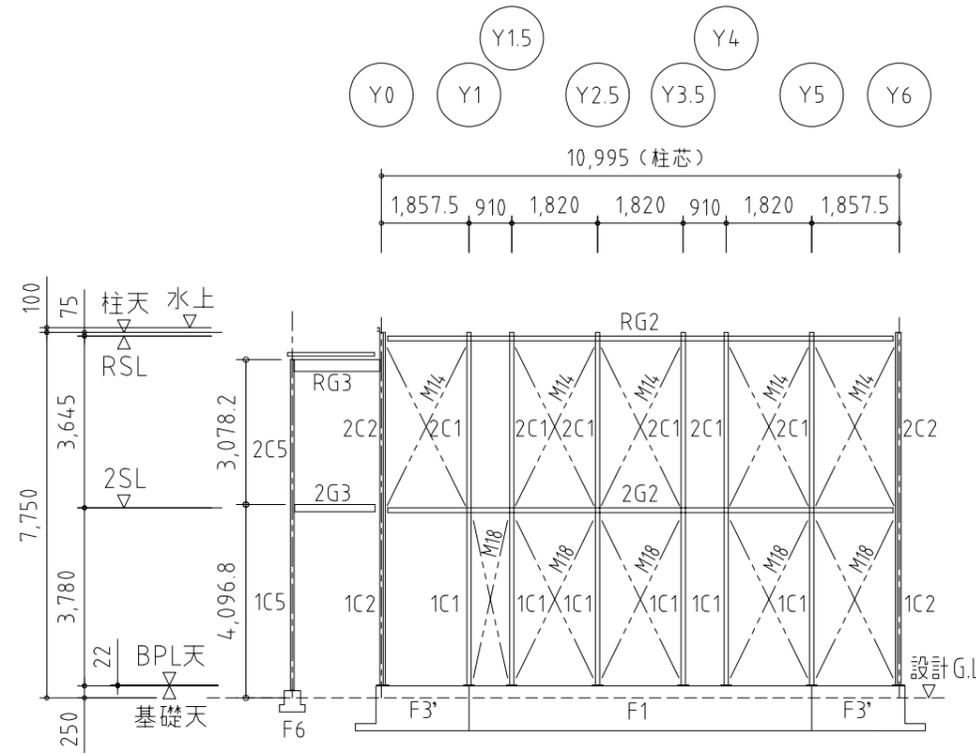
株式会社 建研研
一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第8043号
1級建築士 大臣登録 第6294号 大岡 永知

門真市まちづくり部 公共建築課

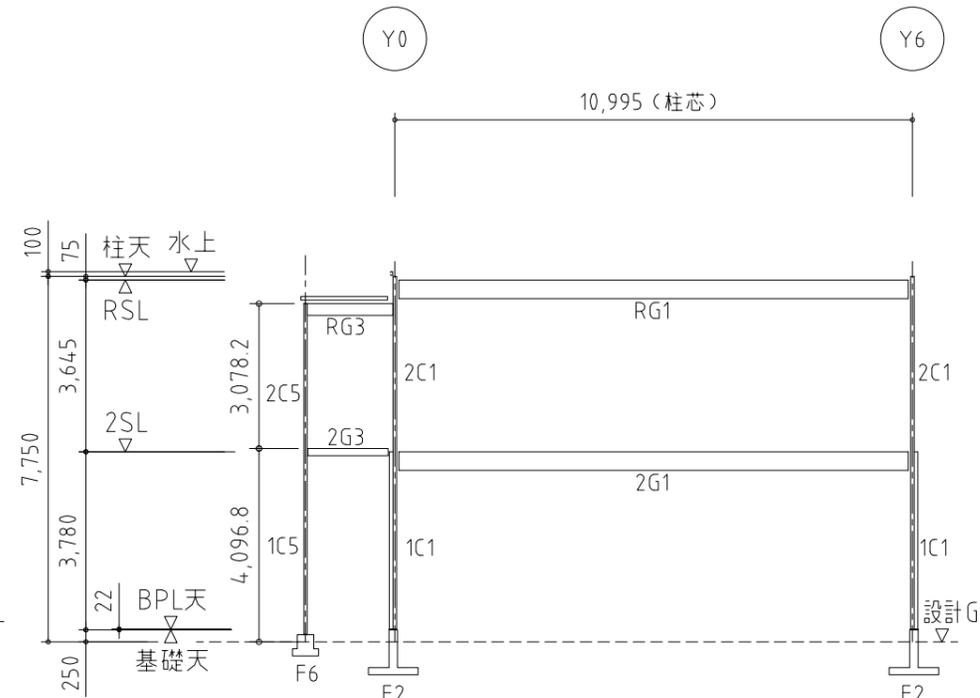
図面名称
工事名称

【仮設校舎棟】軸組図3
(仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃借

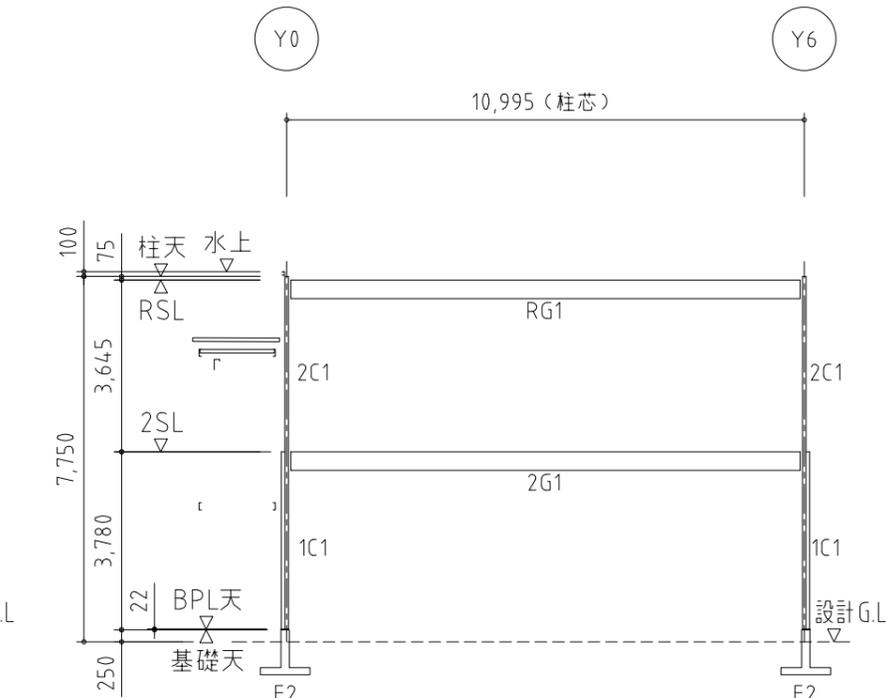
縮尺 A3: 1/150
日付 R7.03
図面番号 S-014



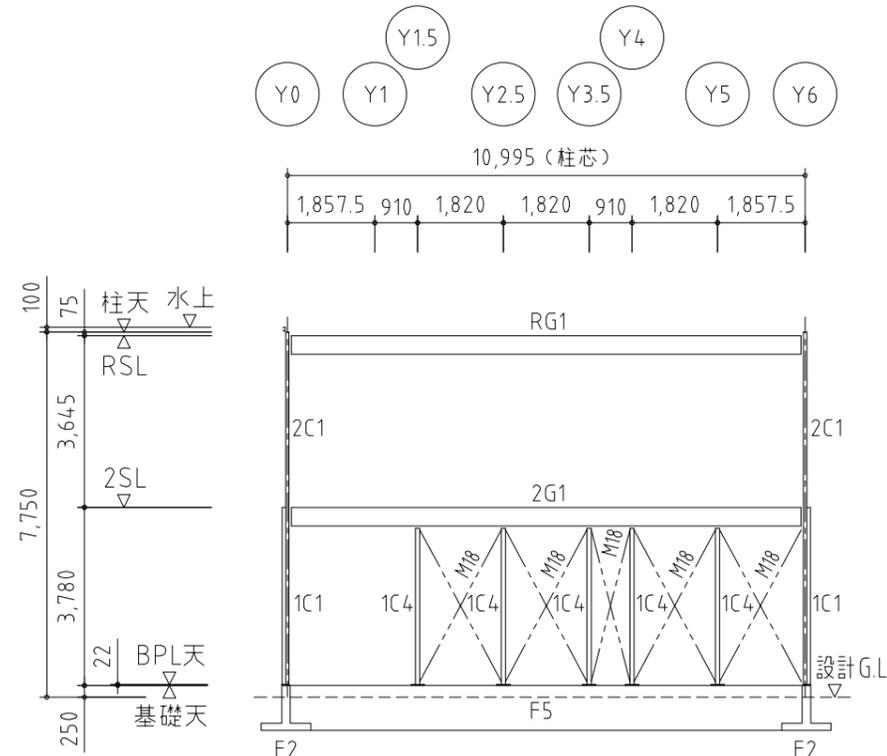
X0通 軸組図 S=1/150



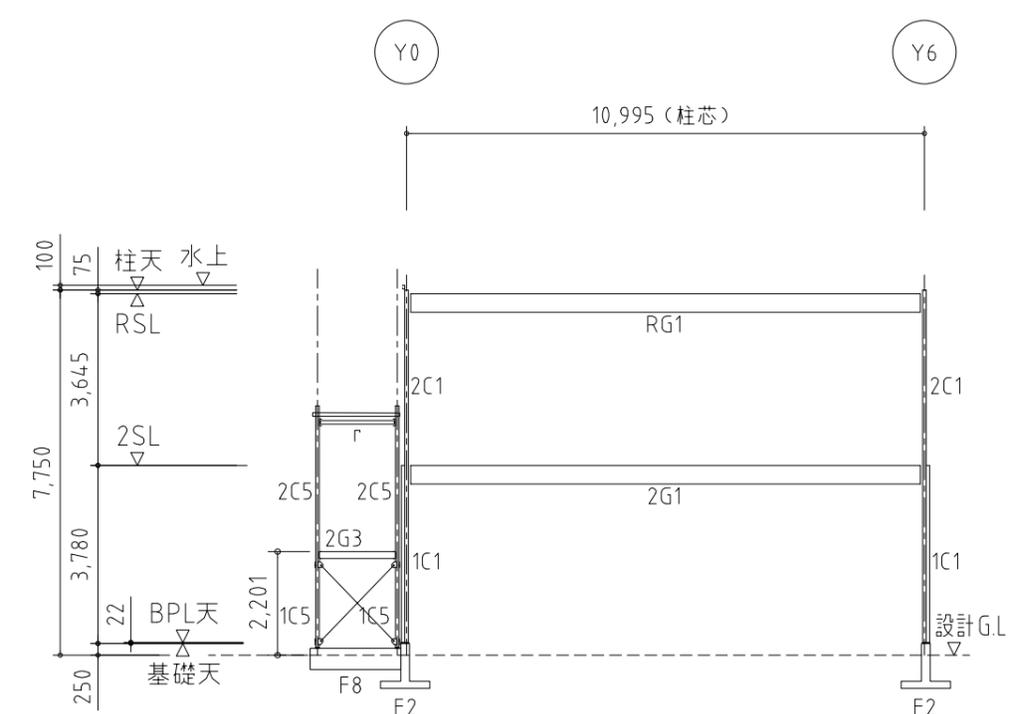
X1,12.5通 軸組図 S=1/150



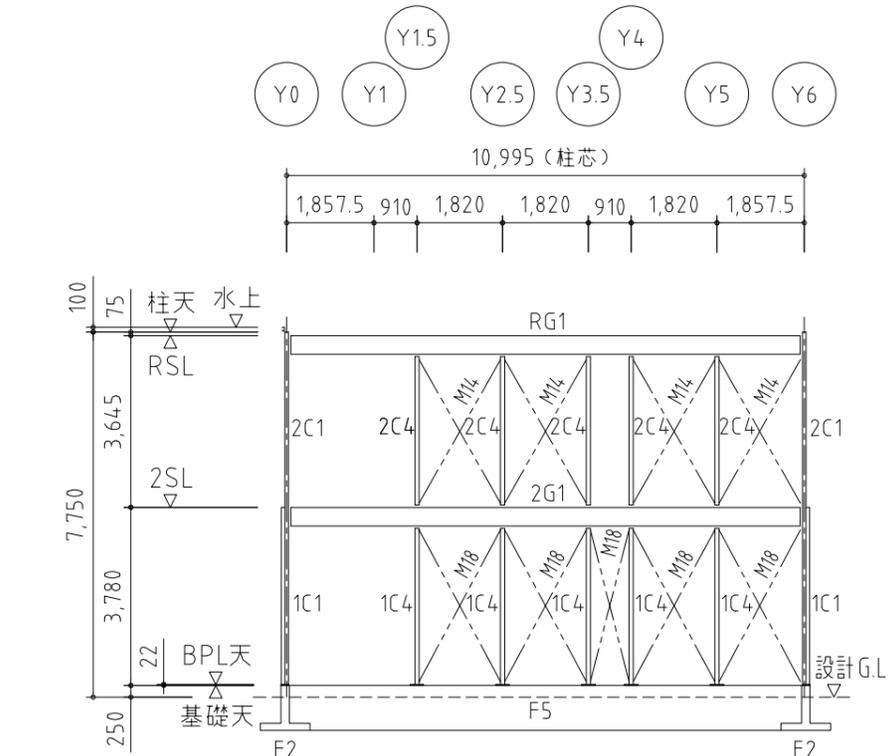
X1.5,11.5通 軸組図 S=1/150



X2.5,9通 軸組図 S=1/150

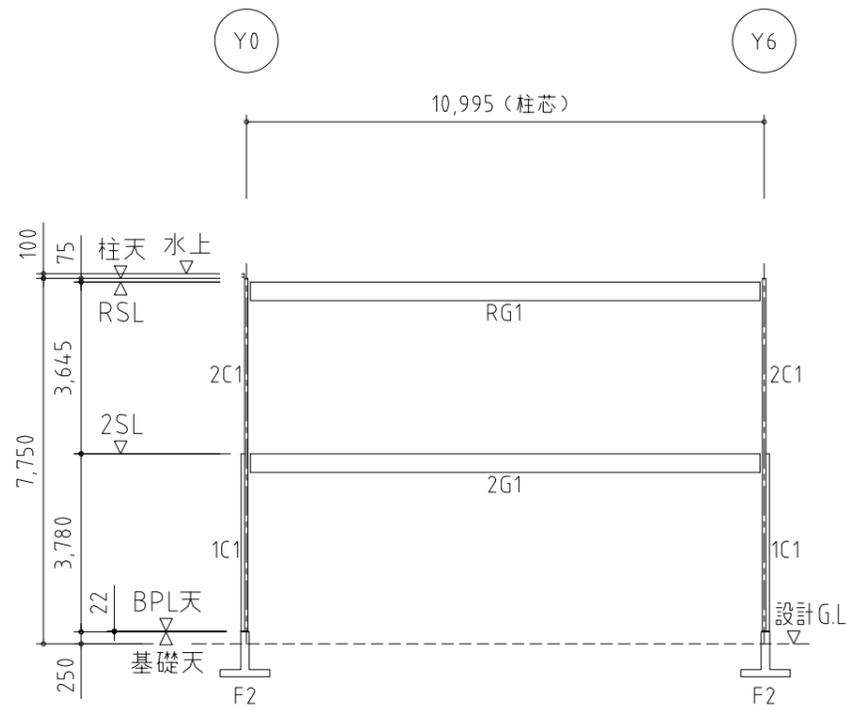


X3.5,11通 軸組図 S=1/150

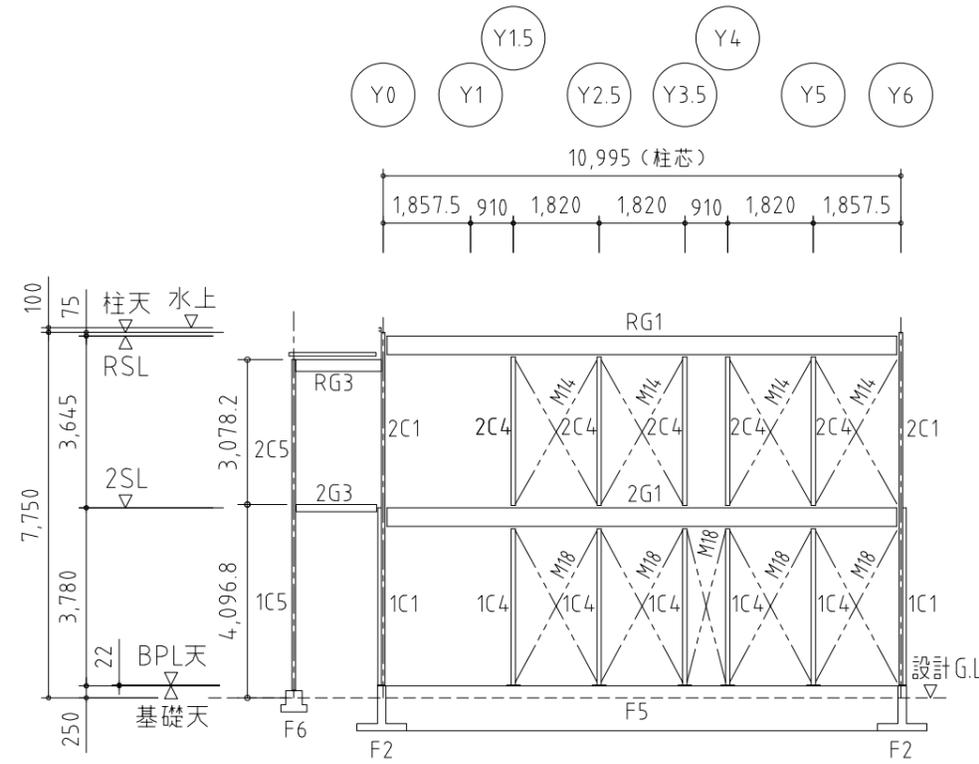


X4.5通 軸組図 S=1/150

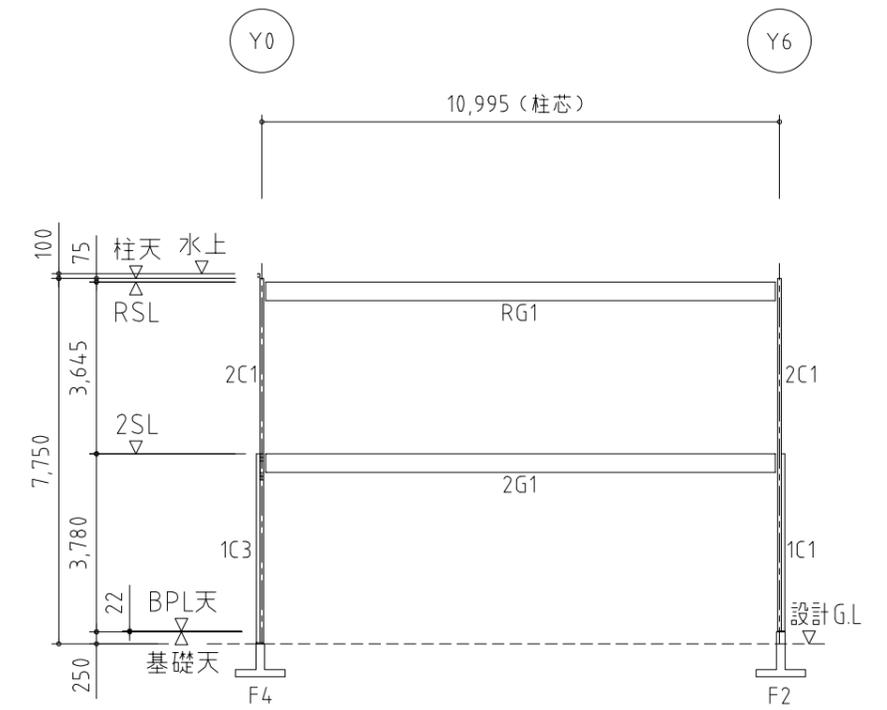
※ 設計GL=KBM±0



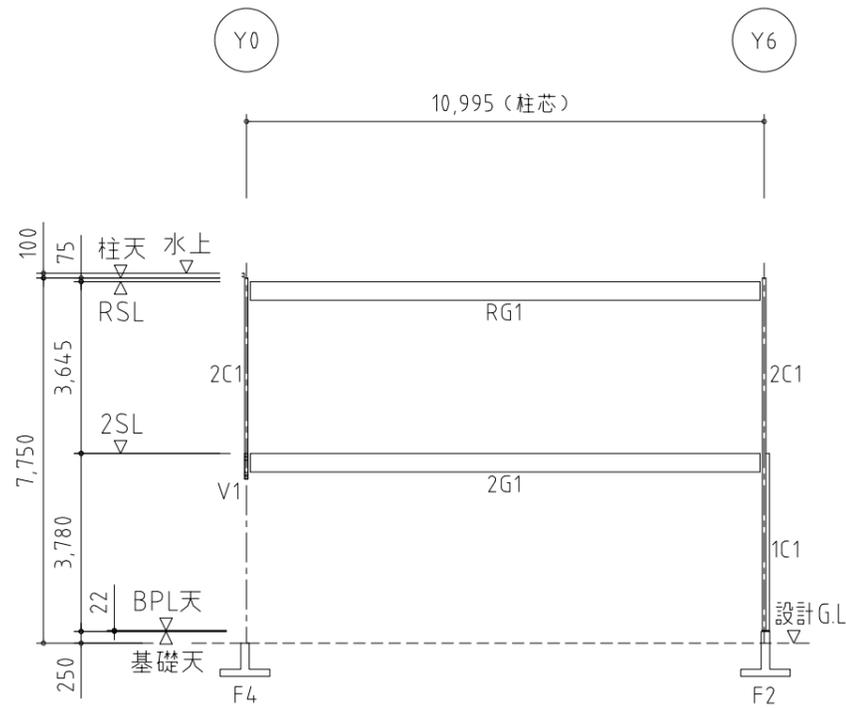
X5.5~8通 軸組図 S=1/150
X10,14.5通 軸組図 S=1/150



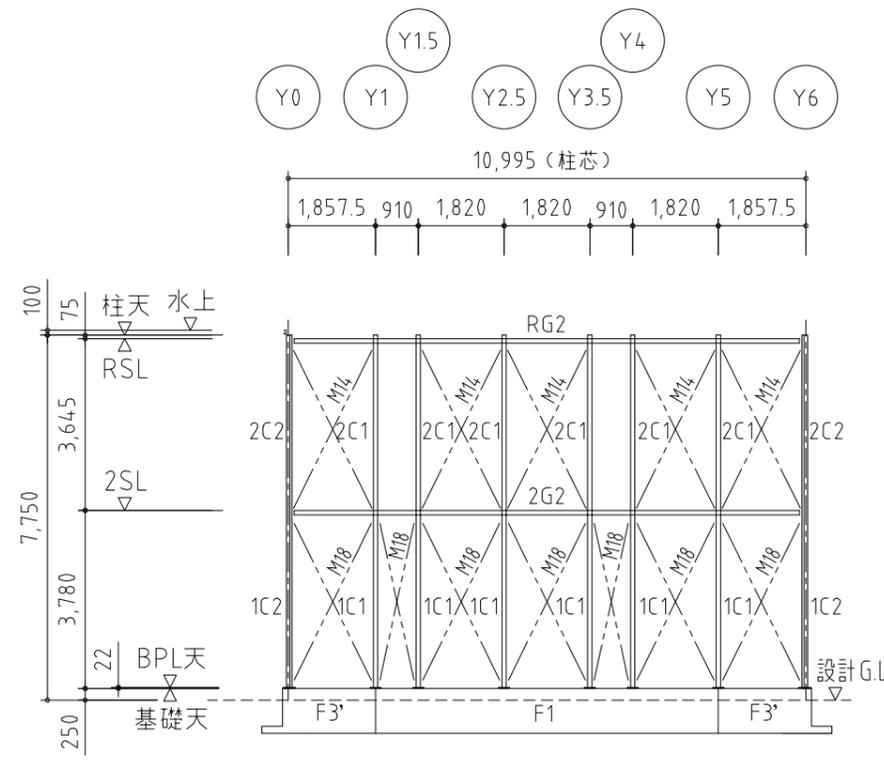
X13.5通 軸組図 S=1/150



X15.5,17.5通 軸組図 S=1/150



X16.5通 軸組図 S=1/150



X18.5通 軸組図 S=1/150

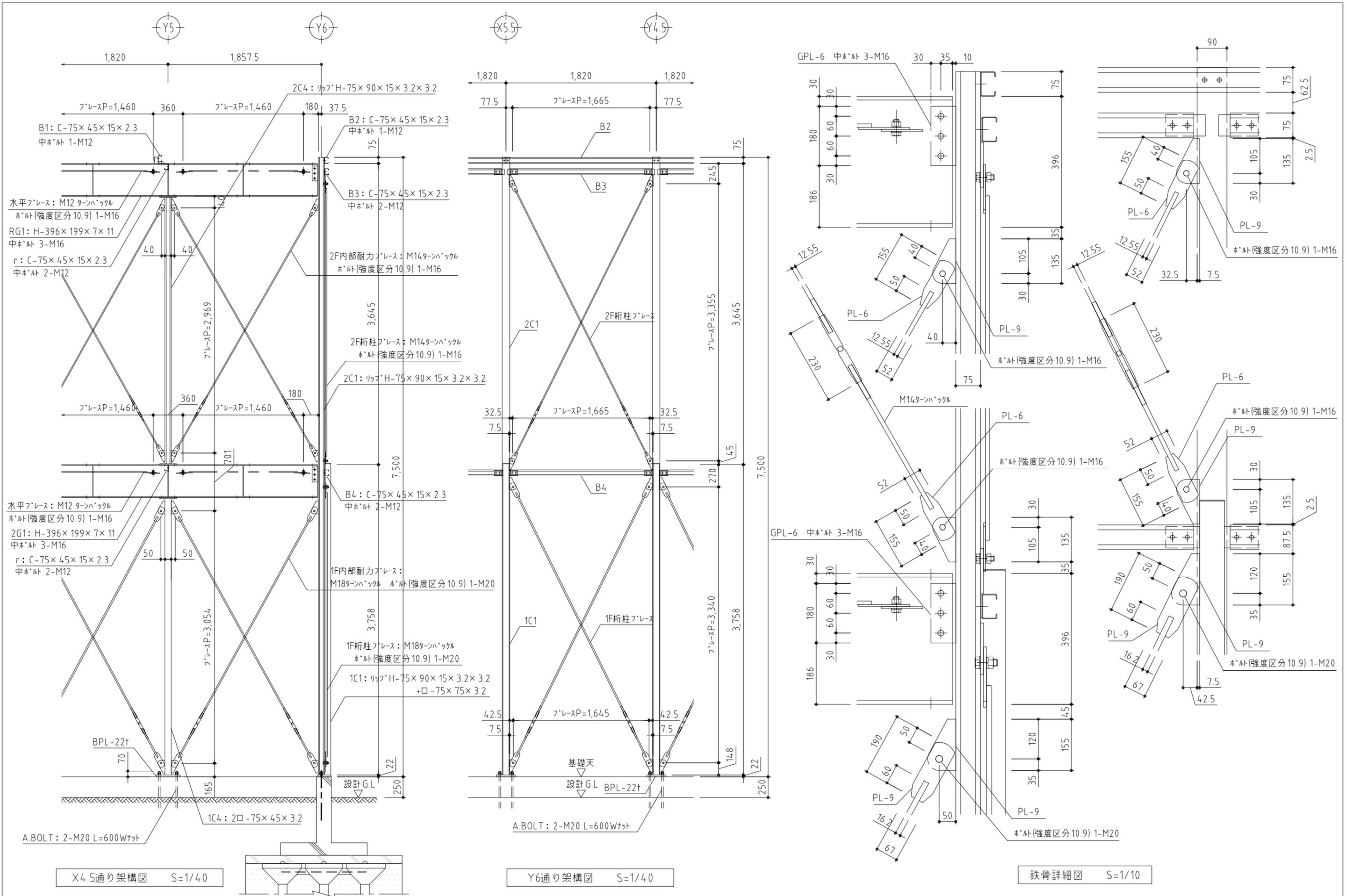
※ 設計GL = KBM±0

備考
サイズA(印刷時は縮尺×50%)

株式会社 建総研
一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第8143号
1級建築士 大臣登録 第6294号 大同 永知

門真市まちづくり部 公共建築課

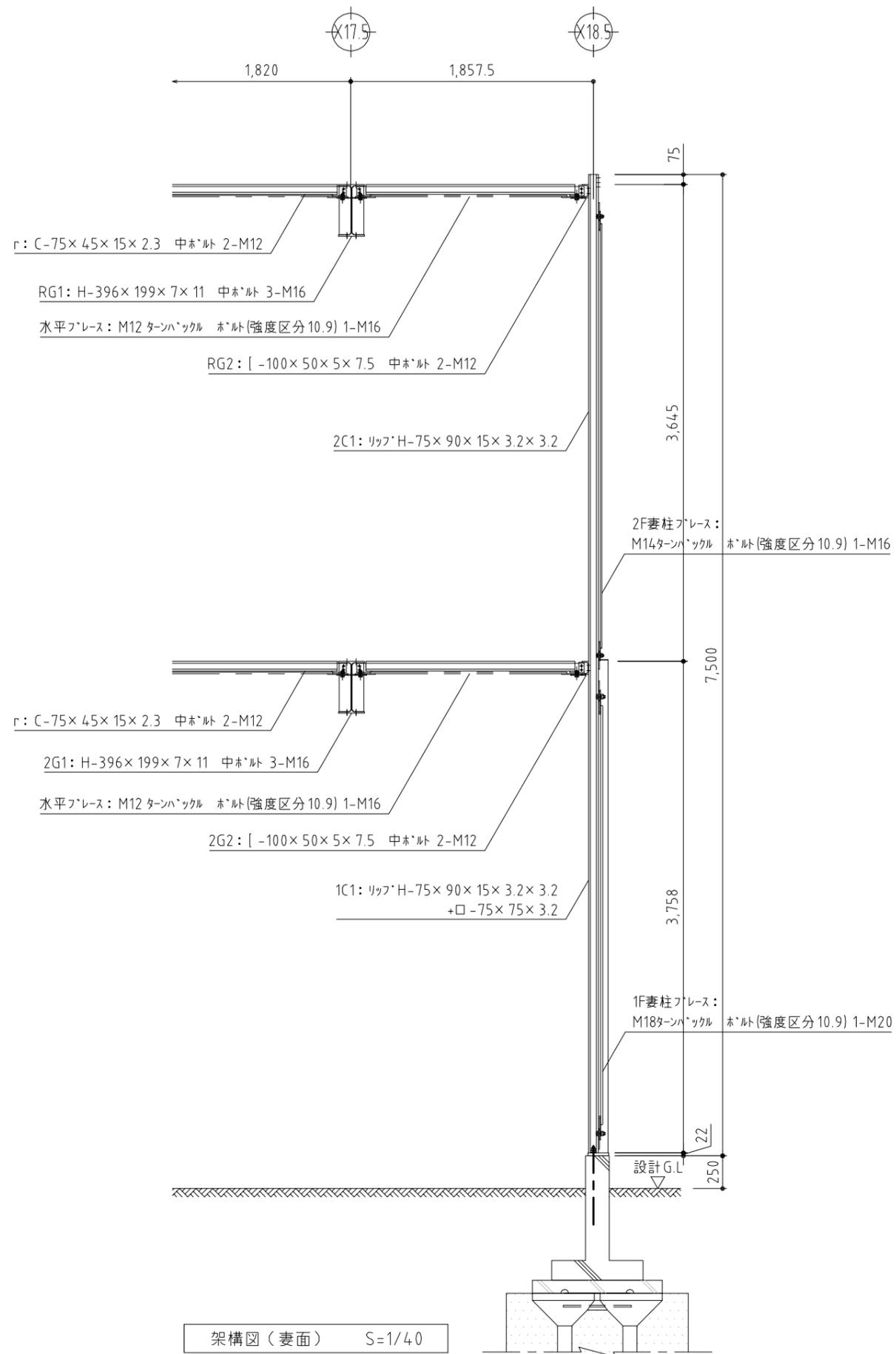
図面名称	【仮設校舎棟】軸組図 5	縮尺	A3 : 1/150	図面番号	S-016
工事名称	(仮称) 新統合小学校整備に伴う仮設校舎賃借	日付	R7.03		



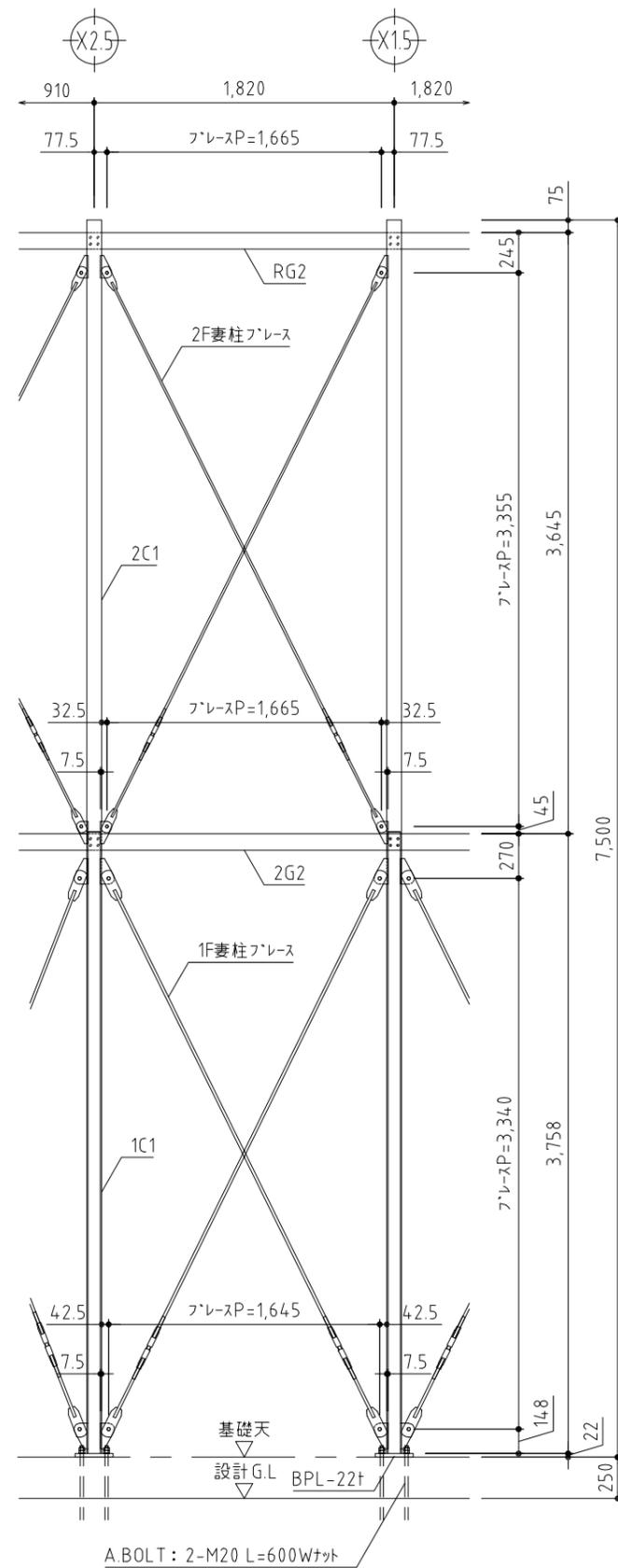
X4.5通り架構図 S=1/40

Y6通り架構図 S=1/40

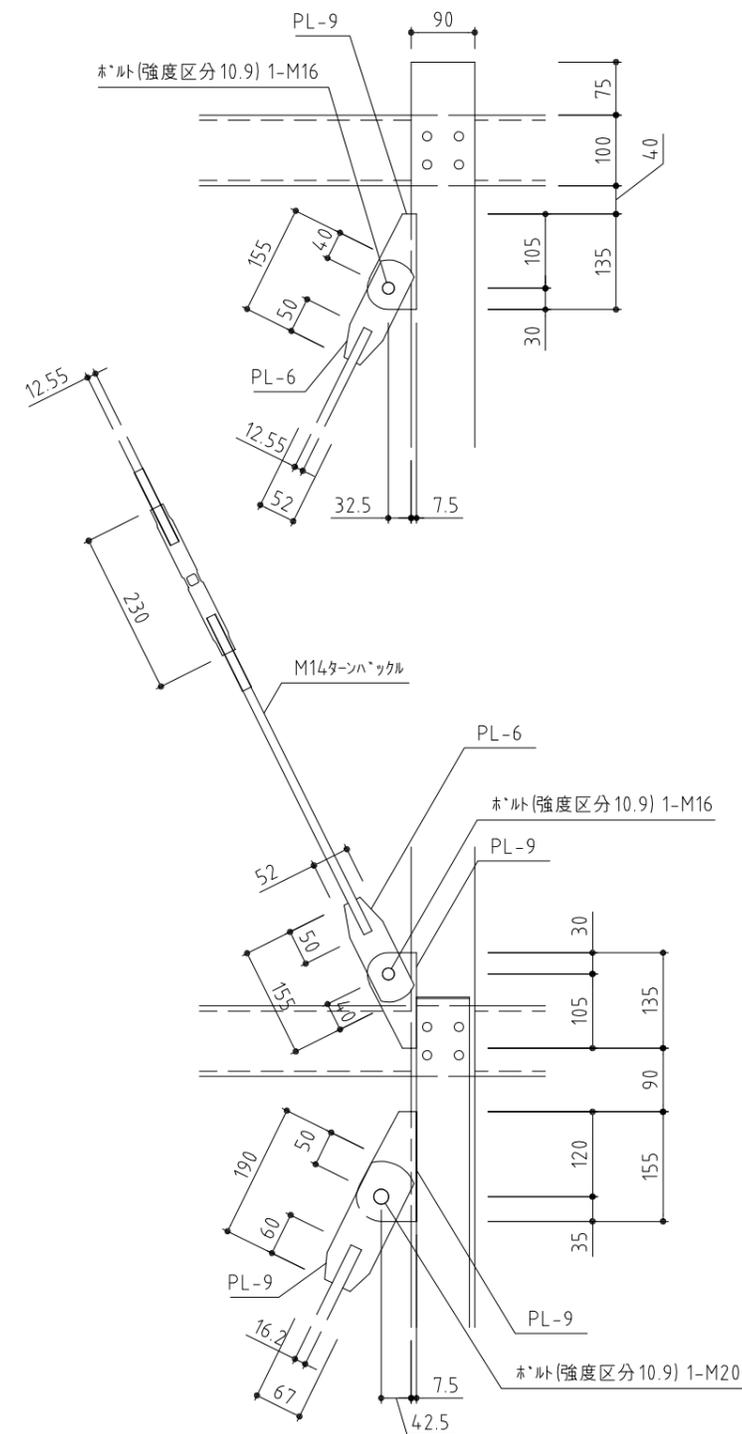
鉄骨詳細図 S=1/10



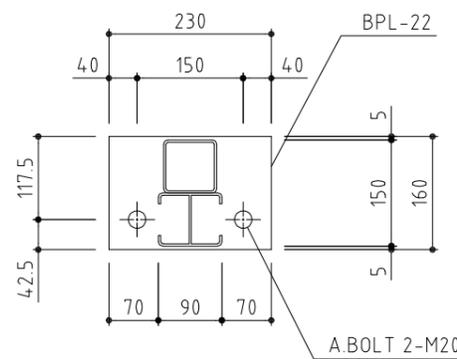
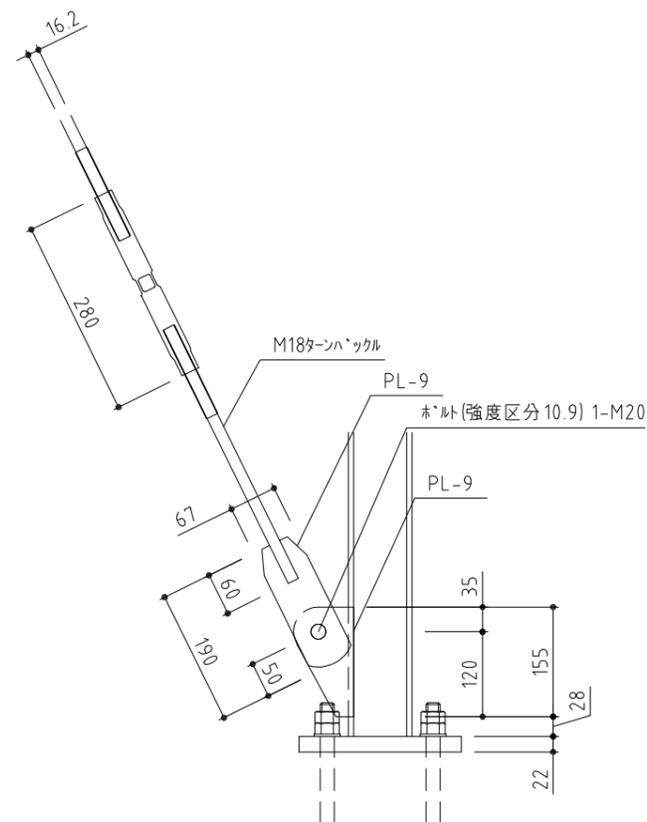
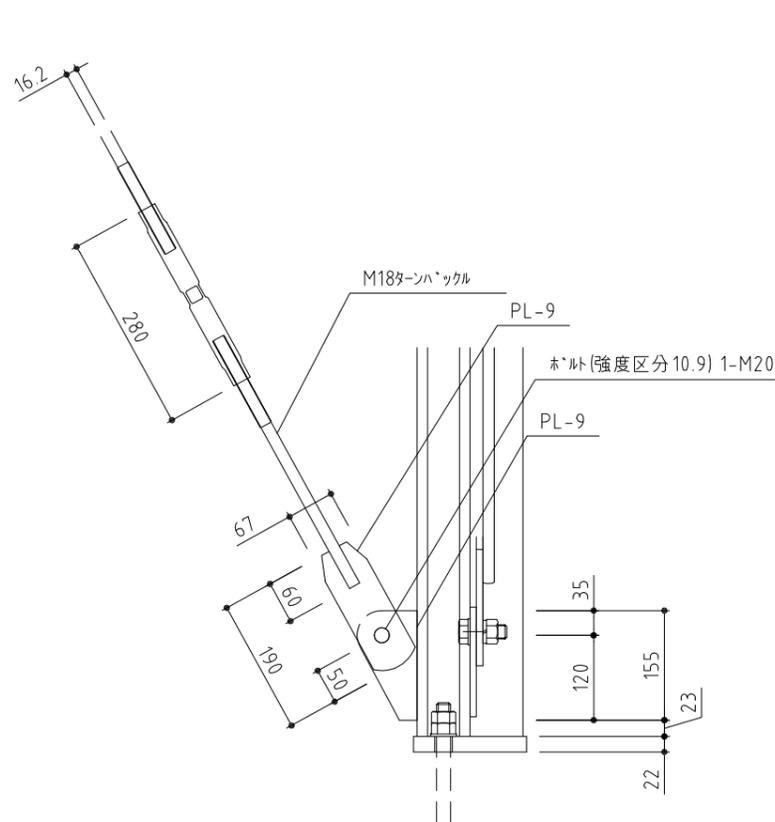
架構図(妻面) S=1/40



X18.5通り架構図 S=1/40



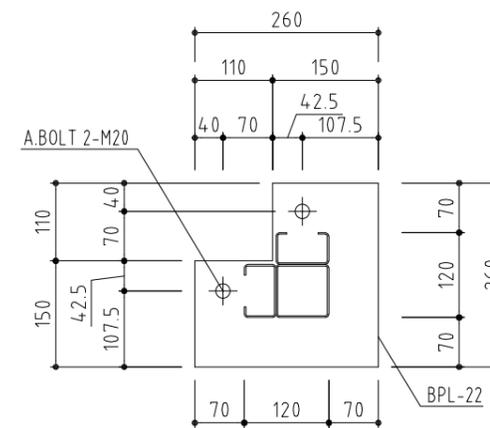
鉄骨詳細図 S=1/10



1C1: LH-75x90x15x3.2x3.2
+ □-75x75x3.2

1C1 柱脚詳細図

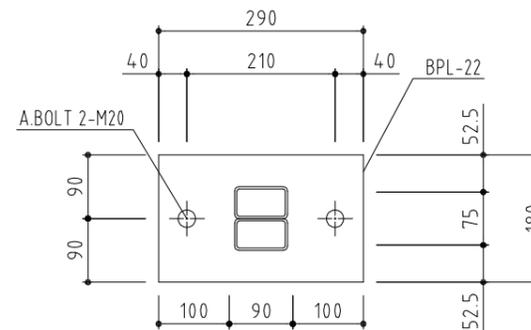
$\lambda = 134$



1C2: 2C-75x45x15x2.3
+ □-75x75x2.3

1C2 柱脚詳細図

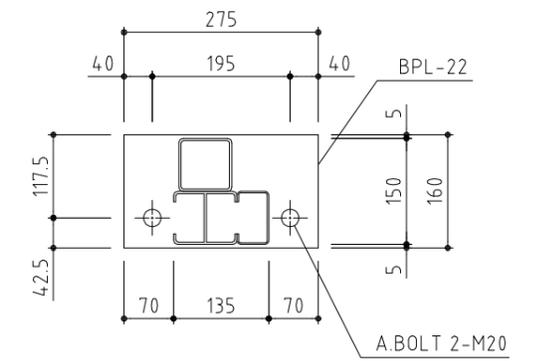
$\lambda = 102$



1C4: 2□-75x45x3.2

1C4 柱脚詳細図

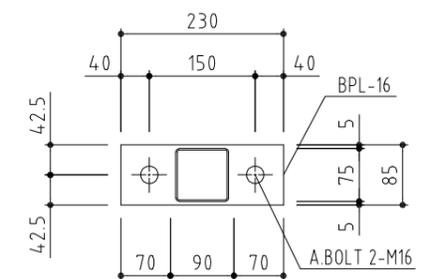
$\lambda = 126$



1C3: LH-75x90x15x3.2x3.2
+ C-75x45x15x2.3
+ □-75x75x3.2

1C3 柱脚詳細図

$\lambda = 96$



1C5: □-75x75x2.3

1C5 柱脚詳細図

$\lambda = 129$

構造設計特記仕様

※修正箇所は下線を引くこと
適用は ■ 印を記入する。

1. 建築物の構造内容

- (1) 建築名称 (仮称) 第五中学校区新統合小学校整備に伴う仮設校舎整備他工事
(2) 工事種別 ■新築 □増築 □増改築 □改築
(3) 構造設計一級建築士の関与 □必要 ■必要としない
(4) 構造種別 □木造(W) □補強コンクリートブロック造(CB)
(5) 階数 1 棟 地下 -1階 地上 2 階 塔屋 -1階
(6) 主要用途 倉庫
(7) 屋上付属物 □高架水槽 -kN □キューピクル -kN
(8) 特別な荷重 □エレベータ 人乗(マシナールームス ロープ式・油圧式) □リフト -kN
(9) 付帯工事 □門扉 □擁壁 □駐輪場 □機械式駐車場
(10) 増築計画 □有() □無(■)
(11) 構造計算ルート X方向ルート1-2 Y方向ルート1-2

2. 使用建築材料表・使用構造材料一覧表

Table with 5 columns: 適用箇所, 種類, 設計基準強度, 品質管理強度, スランプ, 備考. Lists materials like concrete, masonry, and reinforcement.

Table for reinforcement (鉄筋) with columns for type, diameter, and usage. Includes details for different grades and applications.

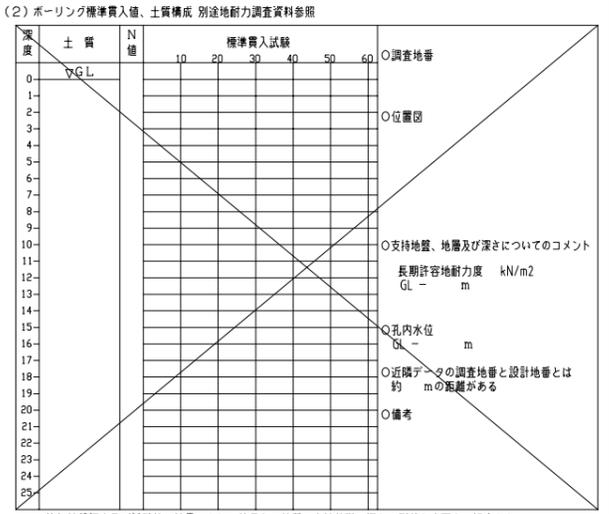
Table for steel reinforcement (鉄骨) with columns for type, usage, and specifications. Lists various steel grades and their applications.

Table for bolts (ボルト) with columns for type, size, and usage. Details specifications for high-strength bolts and nuts.

Table for roof and floor (屋根、床、壁) with columns for material, type, and usage. Lists materials like ALC and drywall.

3. 地盤

Table for ground investigation (地盤調査資料と調査計画) with columns for item, status, and plan.



注) 地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭径、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

- (1) 直接基礎 □ベタ基礎 ■布基礎 □独立基礎 試験杭 □有 ■無
(2) 地盤改良 □浅層混合処理工法 □深層混合処理工法
(3) 杭基礎 支持層 -

Table for pile foundation (杭基礎) with columns for type, material, construction method, and notes.

Table for pile specifications (杭仕様) with columns for diameter, design capacity, and other details.

5. 鉄筋コンクリート工事 (施工方法等計画書)

- (1) コンクリート
■コンクリートは JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するJIS認証工場の製品とし、施工に関しては標準図に記載されている事項を除き、JASS 5 による。
■耐久設計基準強度 Fcd ■短期 □標準 □長期
■セメントは、JIS R 5210 の普通ポルトランドセメントを標準とする。
■調査計画は、工事開始前に工事監督者の承認を得ること。
■フレッシュコンクリートの塩化物含有率は、原則として工事現場で(財)国土開発技術研究センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を1回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。
■コンクリート打込み中及び打込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにする。
■乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び硬化が妨げられないように養生を行う。

- (2) 鉄筋
■鉄筋は JIS G 3112 の規格品を標準とする。施工は、標準図に記載されている事項を除き、コンクリートと同様に、JASS 5 による。
■高強度せん断補強筋は、JIS G 3137 に規定されるD種1号適合品とする。
■鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」による。

Table for reinforcement joints (鉄筋継手工法) with columns for joint type, diameter, and specifications.

- (3) 型枠
■材料 合板厚 12 mm を標準とする。 ■施工 JASS 5 による。
■型枠置留期間
■試験機関名-工事監督者が指定する試験機関 (知事登録 号)
■代行業者名-工事監督者が指定する代行業者
■代行業者とは、試験、検査に伴う業務を代行する者を用いる。

Table for formwork (型枠) with columns for type, material, and specifications. Includes details for slab and column forms.

- 注) 1 片持ち梁、庇、スパン9.0m以上の梁下は、工事監督者の指示による。
注) 2 大梁の支柱の盛りかえは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛りかえは、小梁が終わってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
注) 6 直上層に着しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛りかえを行わないこと。
注) 7 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

6. 鉄骨工事(施工方法等計画書)

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による
■日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■社)日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違いのずれの検査・補強マニュアル」
(2) 工事監督者の承認を必要とするもの
■製作工場 □製作要領書 □工作図 □施工計画書
■認定または登録工場(大臣認定) S H M (R) J グレード 都登録 T1 T2 T3 ラック)
■材料規格証明書※、または試験成績書
■鋼材 □高力ボルト □特殊ボルト □鋼付スタッド
※社)日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
(3) 工事監督者が行う検査項目
(■印以外の項目の検査結果については、工事監督者に報告すること)
□現寸検査 □組立・開先検査 □製品検査 ■建方検査
(4) 接合部の溶接は下記によること
■平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
■鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■日本建築学会「溶接工作基準、同解説 I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII、IX」
■日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

Table for joint inspection (接合部の検査) with columns for inspection location, method, and results.

- 注) 1) 現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注) 2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対策を建築主事等に報告すること
□高力ボルトの検査(検査結果は後日工事監督者に報告すること)
軸力導入試験 □要 □否 高力ボルトすべり係数試験 □要 □否
□一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□トルシヤ形高力ボルトは二次締め後、ピンテールが破断していることを確認する。

- (6) 防錆塗装
■防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
■錆止めペイントは、□JIS K 5572-2種、□JIS K 5621、■ JIS K 5674、□ を使用して、4つ星 1回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は急に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。
(7) 耐火被覆の材料
□

7. 設備関係

- 建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
■建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講ずること。
□建築物に設ける屋上からの突出する水櫃・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
□設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
■設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
■特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■床スラブ内に設備配管等を埋込む場合は、スラブ厚さの1/3以下とし管の露出を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
□漏水時の質量が15kgを超える、石油、ガス、電気の給湯設備を使用する場合はその旨の資料を添付する。

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監督者に報告すること。
■必要に応じて記録写真を掲り保管すること。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
 (2) 記号
 d・異形鉄筋の呼び名に用いた数値 丸鋼では径 D・部材の成 R・直径
 ◎・間隔 r・半径 CL・中心線 Lo・部材間の内法距離 ho・部材間の内法高さ
 ST・あばら筋 HOOP・帯筋 S.HOOP・補強帯筋 φ・直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°	折まげ角度90°はスラブ筋・壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むT形およびL形断面のキャップタイにのみ用いる。
図				
鉄筋の余長	4d以上	6d以上(x4d以上)	8d以上(x4d以上)	
折曲げ内法寸法Rは、SR235~SD345の径16およびD16以下は3d以上、SD295~SD345のD19~D38は4d以上、D41およびSD390は5d以上、スラブ筋、壁筋には丸鋼は仕様しない。				

(2) 鉄筋中間部の折曲げ形状 鉄筋の折曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分		鉄筋の折曲げ内法寸法(R)
			16φ以下	19φ以上	
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SR235、SR295 SD295A・B SD345	16φ以下	19φ以上	3d以上
			16φ以下	D19以上	4d以上
	上記以外の鉄筋	SR295A・B SD345 SD390	16φ以下	D19~D25	4d以上
			D19~D25	D29~D41	6d以上

(3) 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

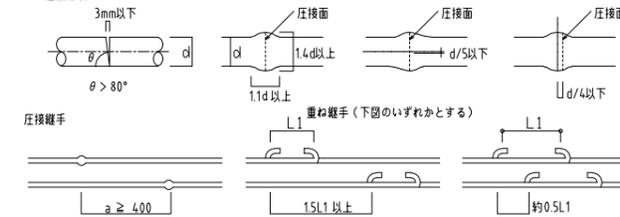
鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm ²)	定着の長さ		特別の定着及び重ね継手の長さ(L1)
		一般(L2)	下端筋(L3)	
SR235	21、24	35d フックつき	25d フックつき	35d フックつき
	18以下	45d フックつき	150mmフックつき	45d フックつき
SD295A	27~36	30d または20dフック付き	35d または25dフック付き	35d または25dフック付き
	21、24	35d または25dフック付き	25d または10d かつ150mm以上	40d または30dフック付き
SD295B	27~36	40d または30dフック付き	45d または35dフック付き	45d または35dフック付き
	18以下	40d または30dフック付き	150mm以上	40d または30dフック付き
SD345	27~36	35d または25dフック付き	40d または30dフック付き	40d または30dフック付き
	21、24	40d または30dフック付き	45d または35dフック付き	45d または35dフック付き

【注】許容応力度計算、許容応力度等計算、その他構造計算を要さない小規模建築物の場合は、梁主筋の柱への定着は40dとする

継手

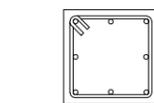
1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない

ガス圧接形状



(4) かぶり厚さ (単位: mm)

ひびわれ防止目地部など鉄筋のかぶり、φ厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。



部 位	設計かぶり厚さ (mm)		最少かぶり厚さ (mm)	
	屋根スラブ	屋 内	屋 外	屋 外
土に接しない部分	床スラブ	30	40(1)	30(20)
	非耐力壁	40	40(2)	40(130)
土に接する部分	柱・はり	40	50(2)	40(4)
	柱・はり・床スラブ・耐力壁及び基礎の立上がり部分	50	50	40(4)
土に接する部分	壁	50(3)	70	60(4)
	基礎・耐力壁	70	70	60(4)

- 【注】(1) 耐火性土有効な仕上げのある場合、工事監督者の承認を受けて30mmとすることができる。
 (2) 耐火性土有効な仕上げのある場合、工事監督者の承認を受けて40mmとすることができる。
 (3) コンクリートの品質および施工方法に拘り、工事監督者の承認を受けて40mmとすることができる。
 (4) 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
 (5) ()内は仕上げがある場合。
 (6) 土に接する部分のかぶりは増加する厚さを打ち増しとする。

(5) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上
 粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25以上

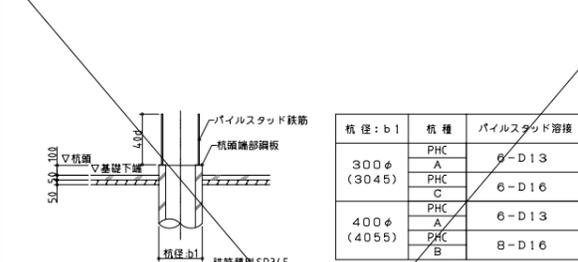


(6) 鉄筋のフック (a~fに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。)

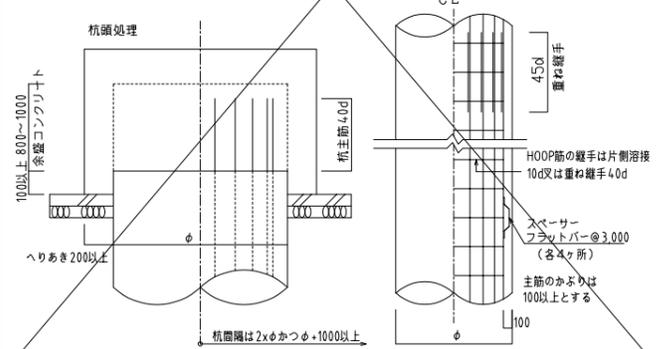
1. 丸鋼
2. あばら筋、帯筋
3. 煙突の鉄筋
4. 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)
5. 単純梁の下端筋
6. その他、本配筋標準に記載する箇所

3. 杭 (地震力等の水平力を考慮して、別途検討すること。)

(1) PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

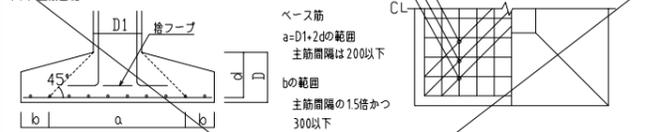


(2) 現場打ちコンクリート杭

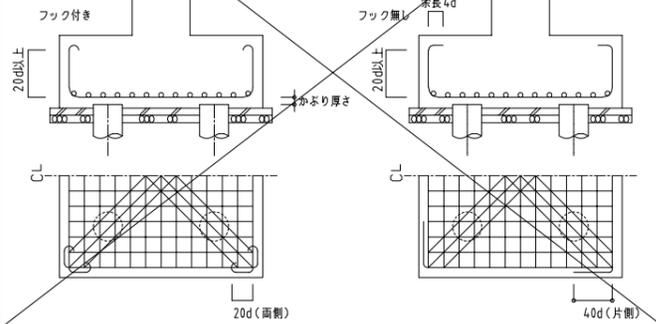


4. 基礎

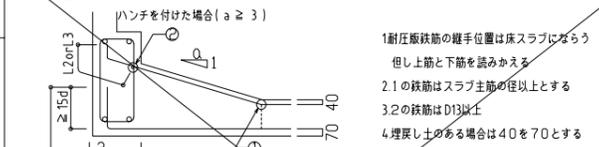
(1) 直接基礎



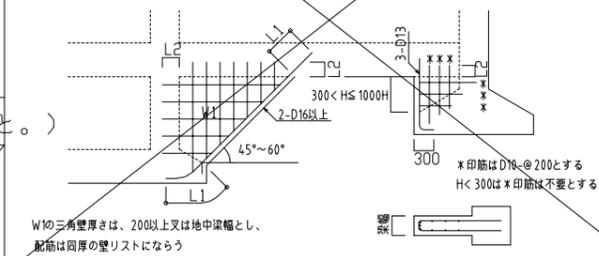
(2) 杭基礎



(3) ベタ基礎

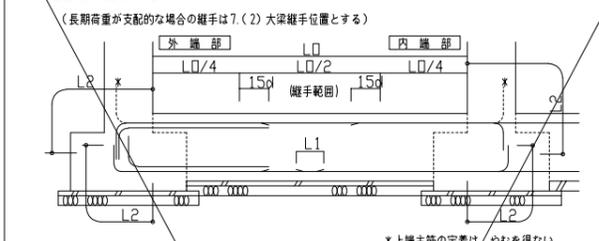


(4) 基礎接合部の補強

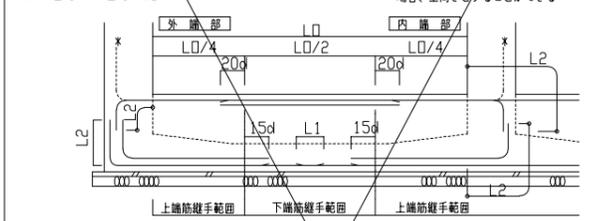


5. 地中梁

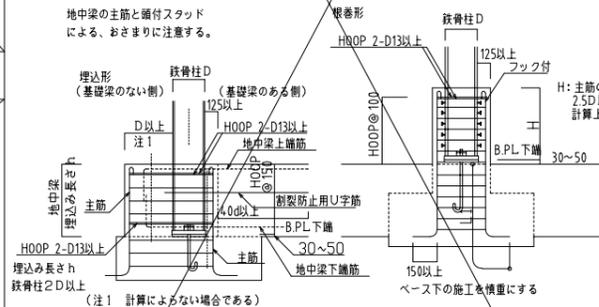
(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、継手)



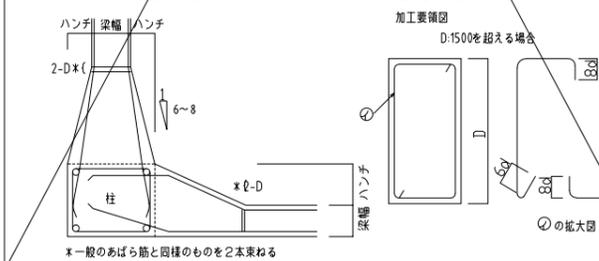
(2) 布基礎、べた基礎の場合 (定着、継手)



(3) 小規模鉄骨造柱脚固定の配筋

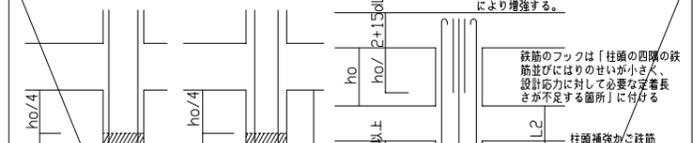


(4) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

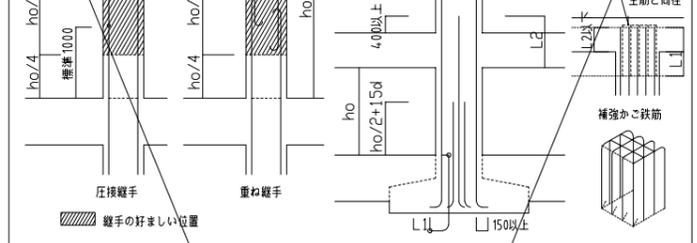


6. 柱

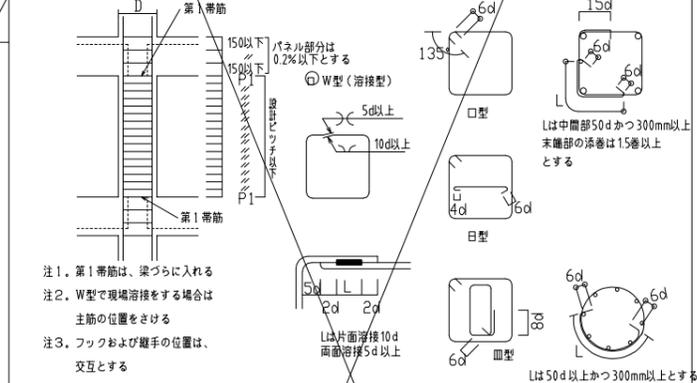
(1) 柱主筋の継手



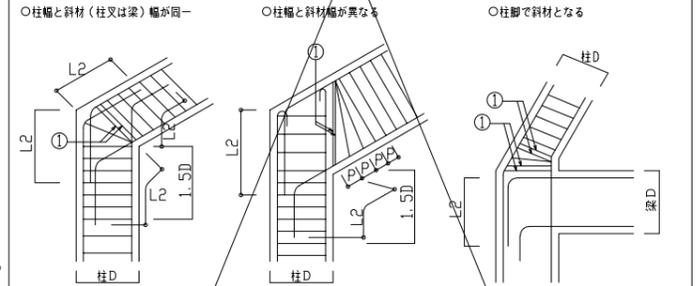
(2) 柱主筋の定着



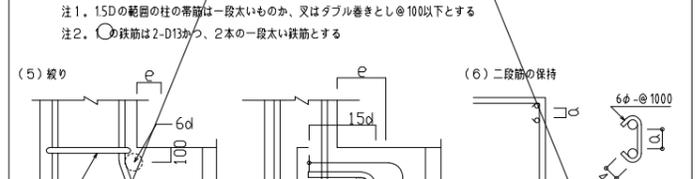
(3) 帯筋



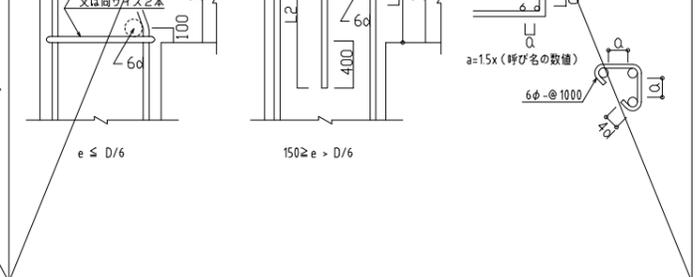
(4) 斜め柱・斜め梁



(5) 縦り



(6) 二段筋の保持



鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

※修正箇所は下線を引くこと
L=本構造配筋標準図(1)の2-13による。

7. 大梁、小梁、片持梁

① 大梁の定着

② 小梁の定着

③ 片持梁の定着

④ 大梁主筋の継手

⑤ あばら筋、腰筋、幅止めの配置

⑥ あばら筋の型

⑦ 幅止め筋の本数、加工

幅止め筋	D-600 不要
腰筋	600 ≤ D < 900 2-D10 (9φ) 1段 900 ≤ D < 1200 4-D10 (9φ) 2段 1200 ≤ D D10 (9φ) @ 300以内
幅止め筋	D10 (9φ) @ 100以内で割り付ける

8. 床板

① 定着および継手

② 屋根スラブの補強

③ 片持ちスラブ出隅部補強

④ 床板開口部の補強

⑤ 床板段差

⑥ 土間コンクリート

⑦ 釜場

⑧ 打継ぎ補強

床板厚さD	周囲	斜め
D ≤ 150	各2-D13	各1-D13
150 < D ≤ 200	各2-D13	各2-D13
200 < D ≤ 300	各2-D19	各2-D16

9. 壁

① 定着

② 床に

③ 壁と壁(平面図)

④ 手摺、バラベツト

⑤ コンクリートブロック転壁

10. 柱、梁増打コンクリート補強

① 柱

② 梁

③ 床板、壁

② 梁

- 補強筋は、梁主筋の1段落し径(D16以上)とする。
- あばら補強筋は、梁と同径、同じピッチとする。
- 腰筋D10ピッチは、梁の腰筋と合せる。
- D ≥ 400の場合は補強筋を3本とする。
- あは100~200程度。
- 梁下増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

11. 梁貫通孔補強

① 設置可能範囲

② 鉄筋標準配筋

80 ≤ φ ≤ 100 折筋 2-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13	100 < φ ≤ 150 折筋 2-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13-@50 横筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST 2-D13-@50	150 < φ ≤ 250 斜筋 4-(2-D13) 縦筋 ST 2-D13-@50 横筋 2-(2-D13) 上下縦筋 ST 2-D13-@50
---	---	---

③ 既製品

ウェブレン、ダイヤレン 等 日本建築センター評価取得品とする。
施工前に計算書を提出し、承認を得ること。
設計時に使用する評価取得品については計算書を提出すること。

□ リング型 □ パイプ型 □ 金網型 □ プレート型

④ 孔補強の有効範囲と定着長さのとり方

⑤ 増築予定

将来増築予定のコンクリート増打部分は、増築時の鉄筋継手工法を考慮して措置する

① 柱、梁

② 地中梁

③ 床板、壁

鉄骨構造標準図 (1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 材料及び検査
- (a) 構造設計特記仕様による
 - (b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。但し、ベースプレートの厚さは除く
 - (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する
- (2) 作業一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
 - (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
 - (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締めを使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
 - (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを塗金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μmRz以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
 - (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
 - (a) 溶接技能者
 - 溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z 3801(手溶接)又はJIS Z 3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする
 - (b) 溶接機器
 - (イ) 交流アーク溶接機 300A~500A (ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
 - (ロ) アークエアークワジング機(直流) (ホ) 溶接電流を測定する電流計
 - (ハ) サブマージアーク溶接機一式 (ヘ) 溶接機乾燥器
 - (c) 溶接方法
 - アーク手溶接(MC) ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
 - アークエアークワジング(AAG) セルフ(ノンガス)シールドアーク半自動溶接(NGC)
 - (d) 溶接姿勢
 - 下向 F 立向 V 横向 H 上向 O
 - (e) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
 - (イ) 仮付位置
 - 組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける
 - (イ) 仮付位置
 - 仮付不良 良 仮付不良 良
 - (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する
 - 裏はつり側に施工 開先面
- (f) 溶接施工
- (イ) エンドタブ
 - ? 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両面部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける
 - ? エンドタブの材質は母材と同質とする
 - ? エンドタブの長さは、MC: 35mm以上
 - ? エンドタブの長さは、MG: 40mm以上とし、特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする
 - ? プレス鋼板タブ、円形タブ使用については、資料を提出し設計者または工事監理者の承認を得る
 - (ロ) 裏当て金
 - 材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
 - (ハ) スカラップ半径は30~35mmと、10mmのダブルールとする。但し梁成がD=150mm未満の場合のスカラップはr=20mmとする
 - (ニ) ノンスカラップ工法
- (ホ) 裏はつり
 - 基準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を履行し、部材に確認マークをつける
 - (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためない様に養生を行う
- (5) 塗装
 - コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様による

2. 溶接基準図

(注) f: 余盛 G: ルート間隔 R: フェース S: 脚長 (単位:mm)

(1) 隅肉溶接

t	7以下	8~10	11~13	14~16
S	6	7	10	12

(2) 部分溶込み溶接 (使用箇所に注意)

t	t < 16mm	t > 16mm
溶接姿勢	F.V	F.V

(3) 完全溶込み溶接 (平継手 T形継手)

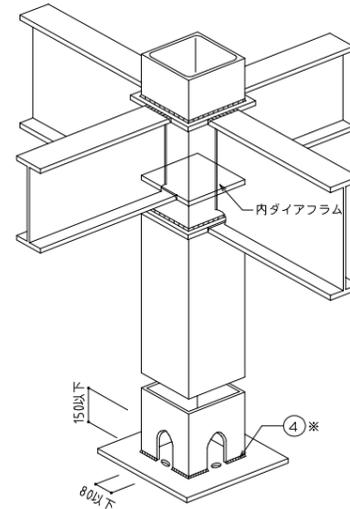
t	6 < t < 19mm
溶接姿勢	F.V

(4) フレア溶接

寸法(mm)	φ	B	S
9	7	4	
13	8	4.5	
16	9	5	
19	10	6	
22	11	7	
25	12	8	

○溶接記号番号を○中に記入のこと

●BOX型 (通しダイアフラムの場合)

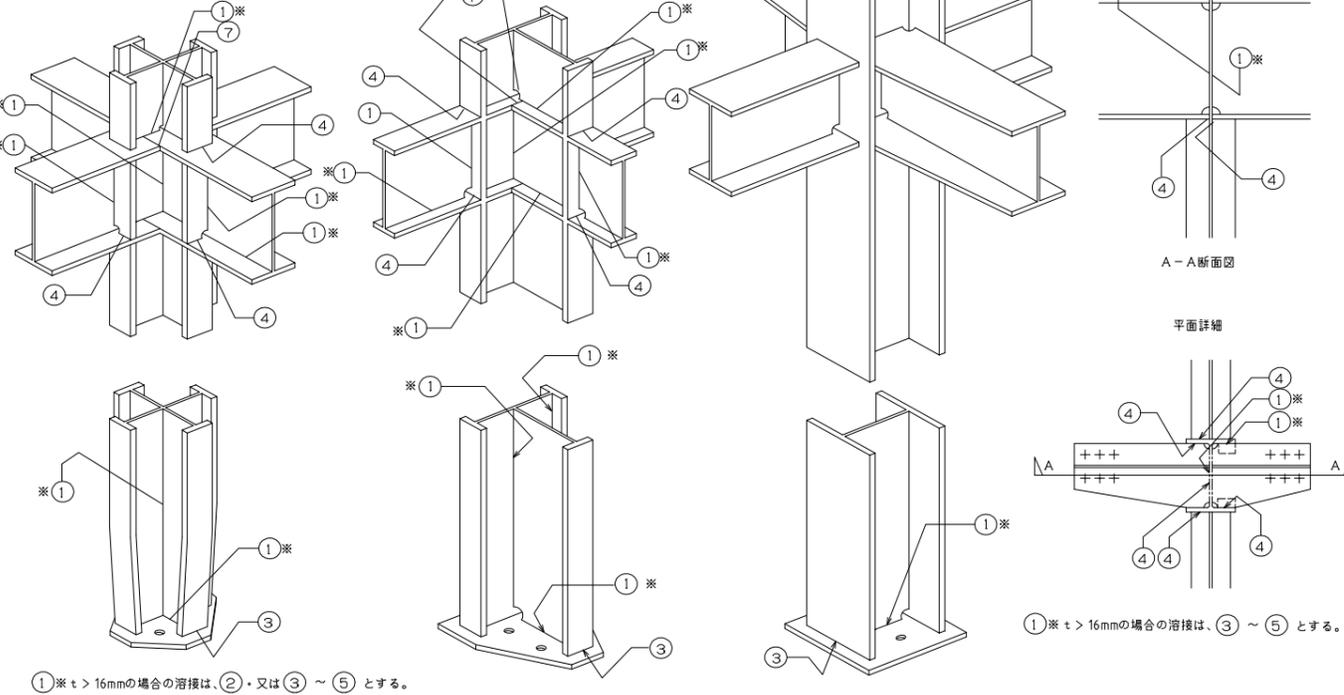


●鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/cm)	バス温度 (℃)
400級鋼	JIS Z 3211, 3212, 3214	40 以下	350 以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15		
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P		
490級鋼	JIS Z 3212, 3214	40 以下	350 以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15		
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P		

(注) STKR, BCR, BCP材はJIS Z 3312, のみ使用可
「構造設計特記仕様 6鉄骨工事(2)口認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による

●H型H



⑦※はリフランジは、通しダイアフラムの厚み(t)の内部で溶接すること。

ダイアフラム厚は、接合する梁の最大厚の2サイズアップ以上とする。
柱材料: BCR295, BCP325を使用する場合
ダイアフラムは、柱フランジ厚 16mm未満の場合 SN490B・C
柱フランジ厚 16mm以上の場合 SN490C を使用する

大梁が斜めの場合には溶接と添板の内側に注意すること

●B, H方式

鉄骨構造標準図 (2)

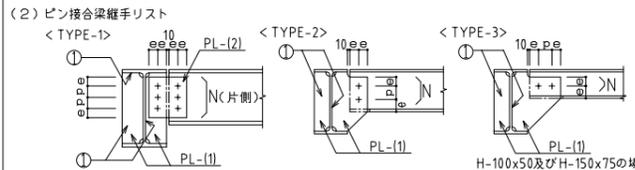
※修正箇所は下線を引くこと

3. 継手規準図、その他

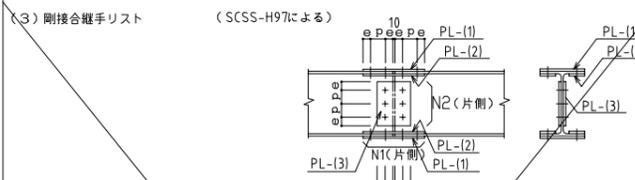
(1) 高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ (P)

呼び径 d	ボルト穴径	最小縁端距離 (e)				ピッチ (P)	
		(1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	最小	標準
M16	18	40	28	22	40	60	
M20	22	50	34	26	40	60	
M22	24	55	38	28	40	60	
M24	26	60	44	32	45	70	
M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(60)	
M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(60)	
M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(60)	
M24	29 (24.5)		44	32	(45)	(70)	
M27	32		49	36			
M30	35		54	40			
M34 以上	呼び径+5		9d/5	4d/3			

【注】(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
 (2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
 (3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のり引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

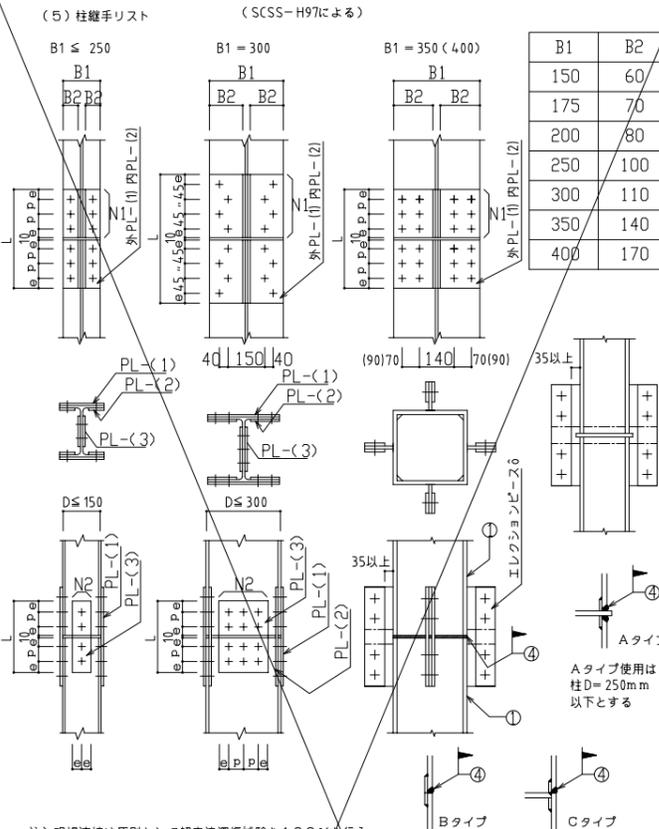
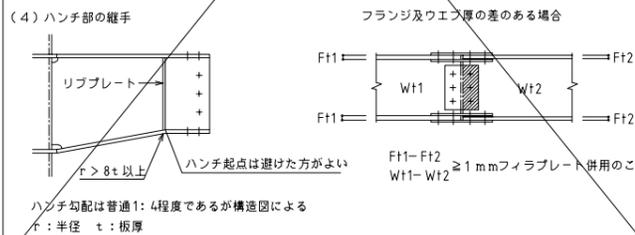


符号	タイプ	部材	PL-(1)	PL-(2)	N-径
		別紙リスト表による			



注) 端部をBHとする場合の部材は設計図による

符号	部材	フランジ		ウェブ	
		PL-(1)	PL-(2)	N1-径	N2-径



注) 現場溶接は原則として超音波深部試験を100%を行う

符号	部材	フランジ		ウェブ	
		PL-(1)	PL-(2)	N1-径	N2-径

(6) 鉄筋ブレース (JIS規格品とする・・・JIS A 5540・・・1982/5541・5542・・・2003)

(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)	M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
最大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99
最小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ	S 100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差 +0 ~ -0.5mm	R 13	17	17	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき (最小)	(2) e1 35	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき (1) e2 22	28	28	34	34	38	38
	板厚 t 4.5	6	6	9	9	9	9
平鋼製	へりあき (1) e2 19	25	25	32.5	32.5	37.5	37.5
	板厚 t 4.5	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト 穴のあき (最小)	e3 4.7	5.2	5.9	6.6	6.6	7.3	7.0
溶接長さ (最小)	L 4.0	5.0	5.5	6.0	7.5	8.5	8.5

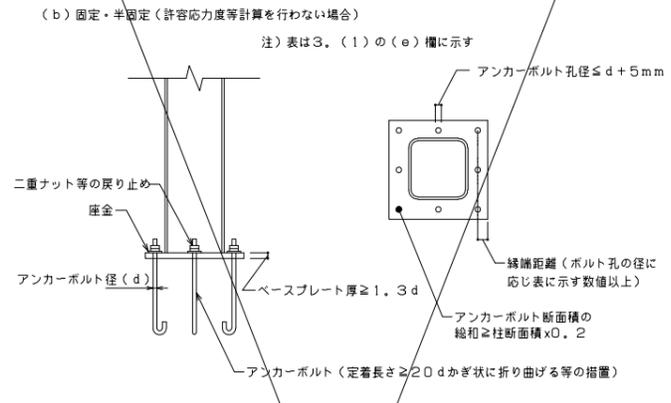
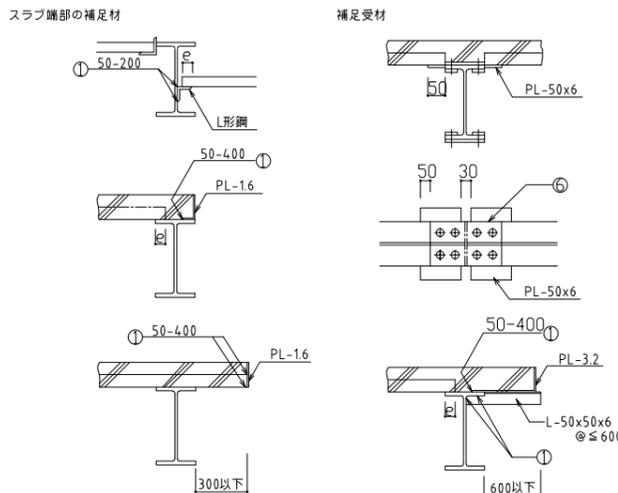
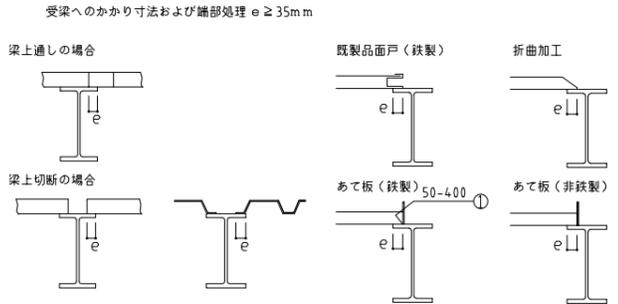
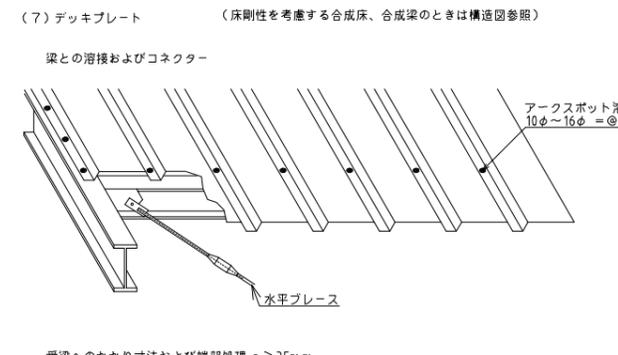
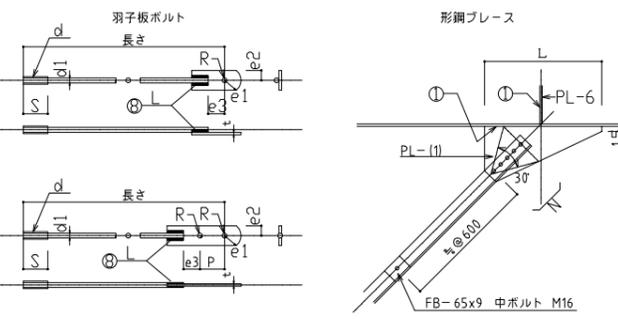
(2) 取付ボルト

種類	JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)						
ねじの呼び	M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20
本数	1	1	1	1	1	1	2

注(1) e1, e2が確保できれば形状は自由でよい
 (2) 羽子板とガセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断 (圧引) 接合とする

(b) 形鋼ブレース

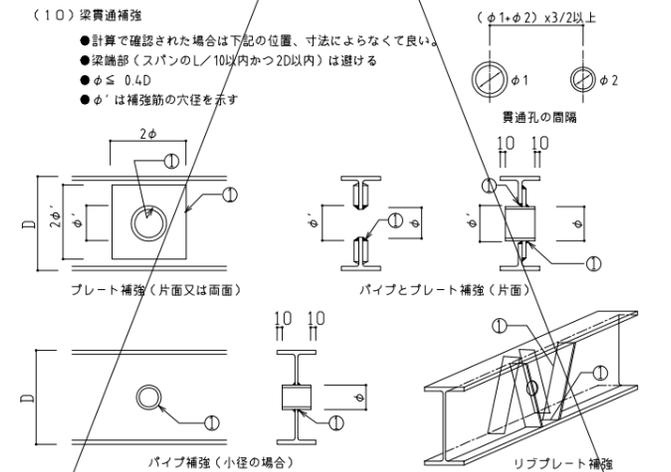
符号	部材	PL-(1)	N-径	L



(9) 露付きスタッド (JIS 1198)

スタッド材の標準形状・寸法

形状	スタッド材			
	呼び名	軸径 d (mm)	頭径 D (mm)	頭高さ T (mm)
φ13 mm	13.0	22.0	10.0	50, 80, 100, 130
	12.7	25.4	7.9	
φ16 mm	16.0	29.0	10.0	80, 100, 130
	15.6	31.7	7.9	
φ19 mm	19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150
	19.0	31.7	9.5	
φ22 mm	22.0	35.0	10.0	100, 130, 150
	22.2	34.9	9.5	



スリーブ径	補強板
φ ≤ 0.15D	補強板不要
φ ≤ D/4	Web板厚以上 (片面)
φ ≤ D/3	Web板厚 x 1.2倍以上 (片面)
φ ≤ 0.4D	Web板厚以上 (両面)